

烽火

共産主義者同盟
関西政治理論誌

No. 5

-
- I 佐藤ベトナム訪米実力阻止闘争に対する
共産主義者同盟関西地方委員会の基本態度
'67・10・10 共産主義者同盟関西地方委員会
- II 佐藤内閣打倒！
70年安保条約粉碎！
沖縄米軍政打倒！
—10・21国際反戦闘争を闘い、11・12佐藤訪米を阻止せよ—
'67・10・18 共産主義者同盟関西地方委員会
- III 佐藤内閣打倒！
70年安保条約粉碎！
沖縄米軍政打倒！
—10・21国際反戦闘争を闘い、11・12佐藤訪米を阻止せよ—
'67・10・21 共産主義者同盟関西地方委員会
- 社会主義の当面する焦眉の問題 共産主義者同盟関西地方委員会
現代帝国主義と70年安保(2) 社会主義学生同盟関西地方委員会
党の合法的舞台における活動の原則について(1) 吉村 進
国家と議会
—小選挙区制粉碎闘争に対する我々の態度— 竹野 徹
70年安保と沖縄問題 佐伯 武
ゲバラ＝カストロ路線と我々
—いわゆる「世界革命の第三の道」派について— 一向 健
-

1967. 11. 3.

共産主義者同盟
関西地方委員会 編集発行

佐藤ヴェトナム訪問実力阻止闘争に対する 共産主義者同盟関西地方委員会の基本態度

67 / 10 / 10 共産主義者同盟関西地方委員会

1 階級闘争は國際的に結合された

社会主義諸国、帝國主義諸国、植民地および被抑圧民族諸国の共産主義者、左派、戦闘的労働者、農民、学生諸君そして全人民諸君我が共産主義者同盟は、今回、日本の首相佐藤の東南ア訪問、特にベトナム軍事政權訪問のために飛びたつた、一〇・八羽田空港において、ベトナム訪問阻止闘争を戦かつた。この羽田闘争は、われわれ日本の共産主義者、左派と最も戦闘的な労働者学生が心から諸国で戦っている、同志諸君に送るあいさつであり、諸君の諸国における闘争に対するわれわれのこたえである。

そして、又、この闘争は第三期階級闘争のはじまりであり、階級闘争は明らかに、國際的に結合されはじめたことを帝國主義下における戦いによつて証明したものである。

一、ところで諸君、なぜ佐藤首相が、今、特に東南アジアを訪問しなければならぬのか、又われわれが、なぜ羽田闘争を戦わなければならぬか、という理由は明らかである。

① アメリカ帝國主義の反革命的世界政策、特に、ベトナム戦争

に於て、アメリカ帝國主義が行きづまり、追いつめられ、日本帝國主義に協力を要請している事

② そればかりでなく、アメリカ帝國主義は帝國主義諸国にそつばを向かれています事

③ 日本帝國主義の独自の政治的、経済的侵略を東南アジアに於て佐藤首相は押し進めなければならなくなつてゐること。

④ 中國の文化大革命によつて、帝國主義と修正主義者の淡い期待が断たれた事

⑤ 植民地、被抑圧民族諸国に於ける民族ブルジョアと左派の闘争が、激化し、國際的に帝國主義者と民族ブルジョア軍市政權が結びつき、各國の階級闘争を弾圧しなければならぬ事、以上である。

二、だから、我々は日本に於て、首相のベトナム訪問に、実力闘争で戦かつたのである。

この戦いは単に、日本に於ける反動と帝國主義者に対する戦いだけではなく、世界のブルジョアジーに対する戦いである。第三期階級闘争とは、明らかにこのように、各國の階級闘争が國際的に結合される。

じめたということの意味している。

労働者階級は祖国をもたない。もたないものを奪いとすることはできない。労働者階級は自からの民族的戦いを、国際的な階級闘争として戦わねばならないし、又、他国の労働者階級はその戦いを自らのものとして、戦わねばならない。六四年以降、世界の階級闘争はつきりとしたような時代に入っている。

2 羽田闘争の意味

羽田闘争の意味は、学生が警官に撲殺されたことであるこの事は、佐藤ベトナム訪問、日本帝国主義、国家権力の本質をはつきりとうきぼりにしている。

二、羽田闘争は、三〇〇〇名の警官と、三〇〇〇名労働者、学生が力と力をかけた実力闘争であった。

三、これは、もし我々が労働者階級の利益と権利主張を獲得しようとするなら、今や一切の妥協と取り引きではなく、実力闘争以外にはありえない事を示している。

四、第三期の階級闘争は、その政治闘争に於てばかりではなく、経済闘争（合理化と職場闘争地域闘争）に於て、この様な実力闘争を要求されている。

五、羽田の実力闘争は、ここに始まったものではない。昭和三十五年安保闘争、続く日韓闘争そして、砂川基地闘争に於て一貫して戦われて来た闘争であった。

又、各工場に於ける合理化反対闘争、学園に於ける授業料値上げ反対闘争、等々、政治闘争と経済闘争は、この実力闘争に於て結合されはじめている。

現在の階級闘争の第二の基本的な特徴は、この政治闘争と経済闘

をわい曲し、犯人全国指名手配などというたわごとをならべたてている。

4 なにをなすべきか！

一、大衆組織は、すべて羽田闘争を断固として支持しなければならぬ。すべての大衆組織は今はおしやべりの時期ではなく、行動団体化しなければならぬ時期である事を、はつきりと自覚しなければならぬ。

そして、政治闘争と経済闘争を結合し、階級闘争を国際的に結合されたものとして、戦わねばならない。それは実力闘争である。

二、今、日本のブルジョアとその国家権力は共産党社会党そして諸派の間に分断のくさびを打ち込み政治闘争において最も英雄的に戦う部隊を孤立させようとしている。これは羽田闘争があるうがなかるうが実力闘争で社会問題が起ろうと起きまいと、六四年以降ブルジョアが基本的にとっている政策である。ブルジョアは、国際的な市場再分割と国内に於ける階級、階層の特殊利害の対立に依拠し、全人民を分断支配する点に主力を注いでいる。沖縄問題とナシヨナリズム、中国と反共防衛、自衛隊の強化、第三次防、そして自由化と産業政策これらすべてのブルジョアの考えと行動は我々共産主義者、労働者の分裂の上に築き上げられているのである。

三、現在、我々にとつて最も重要な事は、権力とブルジョアに對し、議会主義的な取り引き、又、職場に於ける賃金と物値、賃金と合理化の取り引きによつて自からの利害を労働者階級が獲得する事は出来ないという事である。我々は世界革命、暴力革命、議会制度の廃止、私有財産制度の廃止、すなわち、すべての世界の既存の

争の結合という点にある。

そして、労働組合をはじめとするすべての大衆組織は今や行動団体に転化しなければならぬ時代に入っている。

六、羽田闘争は、階級闘争の世界的結合、政治闘争と経済闘争の結合、すべての団体の執行団体化を要求する戦いであつた。このような世界的に結合された階級闘争を通じて世界をブルジョアからプロレタリアートの手に獲得しなければならぬ。

3 権力は何をしようとしているか

一、とうわくしたブルジョア政治委員会と、その権力は、今、学生と労働者を「狂った暴徒」としてあつかっている。そして、デモ参加者の全員逮捕を指令した。すでに現在、百名の逮捕名簿を作製し数十名の逮捕状が出されている。

二、羽田闘争が計画されたものであるとして、破防法の適用を検討し始めている。

三、各大学自治会を非合法化するため学校当局に呼びかけ大管法を準備しようとしている。

それは、まず初めに大学の自主規制を要請するというかたちであらわれている。第二には、行政権力による事前調査、犯人引き渡し情報交替を意図し、大学自治を切り崩そうとしている。更に文部省を中心として、彼らの念願の大学管理法を検討し始めているのである。

四、警察と公安委員会、慶応病院、そしてブルジョア新聞は口ぐらをあわせ自ら撲殺した学生を、労働者、学生の責任にしようとする。丁度、あの安保闘争の権同志のように、今も又、警察は自らの暴挙と弾圧を労働者、学生に転化しようとしている。事実

社会組織を暴力的に粉砕する事を要求する。共産主義者は、これまでの一切の社会秩序を強力的に転覆する事によつてのみ自己の目的が達成されることを公然と宣言する。支配階級をして共産主義革命の前にせりつせしめよ！

プロレタリアは、革命に於て鉄鎖の他、失うべき何物をも持たない。彼らは世界を獲得しなければならぬ。

万国のプロレタリア団結せよ！

当面のスローガン

1. 佐藤内閣打倒
2. ベトナム侵略阻止
3. 佐藤訪ベトナム・訪米阻止
4. 安保条約即時破棄
5. 警視總監の罷免・一切の暴虐と弾圧粉砕

わが共産主義者同盟は、以上のスローガンにもとずき、今後大衆闘争の先頭に立つてであろう！

羽田闘争の成果を再認識し闘いを

10/13 10/21へ大きく発展させよ!

1 真に一〇/八の闘いに共感し、山崎君の虐殺に抗議し、日本帝国主義との和解しない闘いのために部署に於いては労働者・学生知識人・市民諸君

今、何が一番重要なことか。我々は一〇/一三全国反戦青年委統一行動日において何を獲得し、一〇/二一国際的労働者人民の戦列に何を保持して登壇しなければならぬか。

山崎君の死に感傷し、追悼式を挙行することか、彼の死因の学術的探究か、それとも権力の弾圧に学園でバリケードを構築し、立て籠ることか、あるいは佐藤内閣のアレヤコレヤを一時的に糾弾することか。それ等も部分として正しい。だが事態の根本は、この間の権力側の急速な攻勢の前に、一〇/八の巨大な成果をとすれば見失いがちになり、一步後退して受動的にしか対応し切れてないことにある。

今、我々がなすべきことは一〇/八の成果を大胆に、自信をもつて確認し、動揺し恐怖にかられつつある権力に対し、ベトナム、ラテンアメリカ、米国の黒人学生労働者等の英雄的闘いと連帯し、国際的規模で、日本帝国主義のアジア支配と日米反革命体制を打ち砕くべく、さらに一步の攻撃につき進むことである。勇気をもつて前進せよ!

2 それでは、一〇/八の偉大な成果とは何か。

その第一は、日本帝国主義の本格的アジア侵略に公然と挑戦することによって、権力の野望を全世界に暴露し、各国の支配階級の動

揺を、反対に闘い続けている労働者人民に足りない勇気を与えた。権力の国際的国内的権威は失墜は莫大である。

第二に、日本人民は「剣闘士と野獣の闘いを観覧するローマ市民」から、はじめて血と命をかけた諸国の人民と同資格を得た。国際的闘いは今や一つに固く結びつけられる基礎を獲得した。

第三に、我々自身の利益を守り抜くには、我々自身が武装して闘い抜く以外に道はないこと、国家は我々の味方ではなく、敵であることを身をもつて示した。何人もふみ込み得なかつた、権力の聖域に、突き進んだがゆえに、権力は驚愕し、総力をあげて反撃を開始した。労働者は今本能的に自己の闘いの方向を把み取り始めた。この三つのことが現在の全社会的流動の根源である。このことと切り離された山崎君の死の意味はない。

3 権力は、その権威の失墜に対し、全機構を総動員し、権威回復に急挙乗り出し、「死因におけるデマゴギー」を起点に、闘争の政治本質と切り離し「学生運動の枠を越える」「暴徒」等々を宣伝し「学生運動正否」「弾圧正否」論争に移行させようとしている。

彼等の狙いは何よりも、国際的人民的結合を分断すること、戦闘的労働者と全学連を人民の現状打破の動向を分断すること。それを基礎にした、新たな運動の芽をそぎとることである。権力の意図とその暴力の発動の前に、社会党は動揺から右傾化し、傍観者としてこの攻撃との対決を回避し、一定の距離をおいた政府批判と追悼祭りの感傷に屈服しつつある。日共はブルジョアジーの攻勢の先兵を

荷いつつある。

一〇/八の成果を見抜かず成果を否定し、受動的に対応することこそ現在の焦点を「死因」論争の枠に狭めていることの理由であり意味なのである。だが一定の後退を強いられたながらも、他方全ゆる職場、学園、地域において、歴大な論争が引き起されつつあることは先進国労働者、学生、知識人が「一〇/八の成果の確認」の衝動を十分もつており、それを定着化させる活動が成功することを物語っている。また実際に職場や、地区反戦では除々に下から闘いの真の意味が明らかにされつつある。

全労働者学生市民諸君

全学連の英雄的、自己犠牲的先駆的闘いがゆるやかに、だが確実に労働者の昂揚に引き継れつつある。ひるむ必要は更でない。大胆に確信を持つて巨大な前進の歩を進めよ!

4 先進的労働者、学生市民諸君、死因論争に限ることなく、大胆に一〇/八の三つの成果を宣伝し、一〇/一三に向けそれを定着化せしめよ!

我々の闘いによつて勇気づけられた各国の労働人民の一〇/二一への巨大な結果によつて、我々の闘いは、今逆に深く支えられつつある。ベトナム、ラテン・アメリカ、そして、反革命の心臓部アメリカでの黒人、学生、労働者の闘い、或いは西独をはじめとする西欧各国、佐藤首相の行く所、至る所で反撃が準備されつつある。一〇/二一闘争はこれ等国際的闘いの結合によつて日米支配体制を動揺せしめるだろう。一〇/一三はデマゴギーをはねのけ、一〇/八の成果を労働者はわが物とするだろう。そして一〇/二一闘争に更に前進し、国労、動労、海運、全港湾等、労働者は兵器の輸送を拒否するだろう。

すべての共産主義者、左派、民主主義者は、政治的自由の獲得、ベトナム戦争の終結、帝国主義の打倒をのぞむ以上のような方向にむけて労働者をはげまし、きたえ、一〇/八闘争の成果を定着化し、発展させなければならない。

インテリゲンツィアの任務

- (一) 大衆運動と全人民に日和見主義を持ち込もうとする一切の企てを排撃し、マルクス・レーニン主義と労働者階級の総体としての利益を代表し、ブルジョア・イデオロギーを批判せよ。
- (二) 日本から外国へ、外国から日本へ、闘いの情報の伝達、ブルジョアの矛盾をバクロせよ。
- (三) 一切の場所と機会、特に公然、非公然、仮装の文章による宣伝せん動の任務、権力とブルジョアジーの意図のバクロと労働者の教育

大学における任務

- (一) 政治的自由と民主主義、学問と教育の自由の獲得と防衛は、学校当局の基本的任務である。
- (二) 教職員組合、即ち、教授、助教授、助手、研究生、職員は、(一)の任務と同時に、労働者としての任務を果さなければならない。
- (三) 教授、職員は、学生を守らなければならない。何故なら、学生は、教育者、労働者としての諸君の任務を代位自己犠牲的に闘っているからである。
- (四) 権力の政治活動の禁止を排除せよ!

学生運動の任務

- 学生諸君よくやつた。諸君の英雄的、自己犠牲的闘いは、日本だけでなく世界の労働者と左派を勇気づけている。諸君は、
- (一) 学生運動の伝統を守り、闘いを続け発展させよ
 - (二) 世界革命と政治的自由のための闘い、そして改良の闘いを自己犠牲的に進めよ
 - (三) 帝国主義と戦争に対し、平和と民主主義のために闘え
 - (四) 権力とブルジョアジー、そのイデオログから学問と大学の自治を守れ、それは全人民のための闘いである。

労働者階級の任務

政治闘争と経済闘争の結合を断固として押し進めよ

- I 政治 闘 争
- (A) ベトナム侵略の為の兵器の生産輸送を行っている労働者は、世界革命とベトナム民族自決の承認の任務遂行の為に一切の侵略兵器の生産と輸送を拒否せよ
 - (一) ナパーム弾、砲弾、有毒ガス等を生産している機械、金属、化学産業労働者は反革命の為の生産を拒否せよ
 - (二) 国鉄、日通、港湾、海運労働者は、兵器、物資の輸送を拒否せよ
 - (三) その方法は、反戦の宣伝、せん動、サボターージュ、破壊、ストライキである。帝国主義の心臓を撃て
 - (B) 国家権力に対する闘争において、国家公務員労働者は、政治活動に対する規制の排除、特に政令二〇一号(スト権ハク奪)を粉砕しなければならない。
 - (一) 一〇/二一反戦ストを期に政令二〇一号を無力化させよ
 - (二) 人事院勧告の打破

地域諸団体の任務

- (一) 権力と中央官僚の統制を排除せよ
- (二) 国際機関と官吏に対する罷免権の獲得。
- (三) 公書を労働者の安全、労働条件闘争と結びつけよ
- (四) 物価値上げは、
 - (イ) 大衆収奪である。(ロ)合理化、首切り、配転の源泉である。
 - (ハ) 値上げと賃金の取り引きは、住民と労働者の分断支配である。
 - (ニ) だから、住民は、権力と独占ブルジョアジーに対し、労働者と結合して、すべての要求を実現せよ。
- (五) 大衆団体は、行動団体化せよ

- (三) 教育労働者は、国家、戦争、思想の自由について自からの見解を教壇から語りかけ、教育二法を無力化させ粉砕せよ

II 経済 闘 争

- (A) 物価値上げは、大衆収奪である。
 - (一) 物価と賃上げ取り引きは労働者と農民諸階層の対立を激化させる。
 - (二) 同時に労働者内部の分裂を生み出す。
 - (三) 労働者は物価値上げを地域住民との共闘により粉砕せよ。
 - (四) 賃上げを産業別闘争として闘い第三者機関を排除せよ
- (B) 生産性向上と賃上げの結合は企業主義とじ込めの策動である。
 - (一) 産業政策と合理化粉砕
 - (ロ) 労働組合青年部の特殊な任務は
 - (一) 反戦青年部との一層の結合強化
 - (二) 政治闘争を持ち込め
 - (三) 青年部をおしやべりの機関から行動、戦闘の機関とせよ

職場反戦 地域反戦組織の任務

- (一) ベトナム戦争の激化、日本政府、独占の侵略、加担に対し、闘いを深め、広め、強化せよ
- (二) 砂川、成田、沖繩、羽田闘争を、日米帝国主義に対する七〇年安保闘争に発展させよ
- (三) 全世界のブルジョアジーに対するプロレタリアートの国際的に結合された階級闘争へと発展させよ
- (四) すべての反戦闘争を反帝闘争へ発展させよ
- (五) 反戦闘争を、ブルジョアジーに対する戦争へ発展させよ

一〇月一三日 全国反戦統一行動

一〇月二二日 国際反戦統一行動

佐藤内閣打倒！ 70年安保条約粉砕！ 沖繩米軍政打倒！

10 / 21 国際反戦闘争を闘い

11 / 12 佐藤訪米を阻止せよ

67 / 10 / 18 共産主義者同盟関西地方委員会

I 闘いは、新しい局面に入った

労働者諸君！ 一〇／八羽田闘争に注目しているすべての諸君！ 羽田闘争に対して、権力とブルジョアジー、そして商業新聞とブルジョア・イデオログは、労働者、学生を「狂った暴徒」としてあつかった。

大多数の労働者、婦人はこう考えた。「佐藤首相はあまでして「ベトナム訪問」を、何故しなければならなかったのか？ 佐藤首相はまちがっているのではないか？ 学生の気持はわかるが、もつと別の闘い方、方法があつたのではないか？」と。……

先進的なインテリゲンツィアと労働者は、「羽田闘争は無条件に支持されねばならないし、無条件に擁護する必要がある」と考え、この考えにもとづいて活動した。

良心的なインテリゲンツィアと労働者は、「学生が孤立して闘っているのは、自分達がしつかりしなければならぬのだ」と考えた。

活動を専としていた反革命分子と反動勢力との間の「衝突」である。「一〇／九「赤旗）」

日本共産党はよくなつただろうか。六〇年安保闘争の時よりも、四／一七スト反対声明よりも、少しぐらいくつたのであるか？

今、政府、自民党権力は、暴虐と弾圧をくりひろげている。破防法、刑法拡大執行、国会運営の検討、国会デモ規制等々。……

権力は、彼等を、「狂った暴徒」と言う。そして、日本共産党は「アメリカ帝国主義の手先」「反革命挑発分子」と言っている。

我が共産主義者問題は、諸君に

① 一〇／八羽田闘争を弾固として無条件に支持し、無条件に擁護することを要求する。

② 一〇／二一国際反戦闘争、一一／一二佐藤訪米阻止闘争に立ちあがることを要求する。

II 全面的政治暴露を展開せよ

政府、自民党首脳部は、政治問題の中心を「日本の防衛」に限定されている現在の安保体制の基調を「極東の安全」への方向へ転換、拡大してゆくことを強化しはじめた。闘いは一三日の全国反戦統一闘争の一つのエポックにして、今、新しい局面に入った。

日本と東南アジアとの直接的関係は、今「沖繩、小笠原問題」を媒介として、日米の七〇年安保条約問題に移った。

政府自民党は、「沖繩、小笠原問題」をテコにして、

① 東南アジアの経済、技術援助の強化、この地域の政治的、経済的安定への日本の役割

② 安保第6条の積極的活用！米軍の行動への協力態勢の強化

「学生を孤立させないように、街頭闘争にインテリゲンツィアや労働者が、もつとたくさん出て「佐藤訪米」に抗議すべきである」と考えた。またある者は、「街頭闘争や有効な宣伝や思想闘争を持つ必要があつた」と、また他の者は「街頭闘争は、はつきりと陣地戦と結びつくと必要がある」と考えた。……

労働者諸君！ 婦人労働者、母親、そして青年労働者諸君！ そして、先進的な、良心的なインテリゲンツィア、戦闘的労働者・学生諸君！ 一〇／八羽田闘争を労働者・学生が血を流して闘い、官権の弾圧をくぐつて、なお、先駆的な、忍耐不拔の闘いをつづけている時、外国から、いくつものゲキレイと連帯の電報がとどいている時、そして諸君が、色々悩み、よい方法はないかと考えている時、日本共産党は次のような下司統一戦線部長の声明を発表していたのである。

羽田空港入口における警官隊と反革命トロツキスト分子との「衝突」について

「この事件の本質は、わが党および民主勢力に対する中傷と破壊

③ 米原潜、原子力空母の入港をとおして「核アレルギー」の除去

④ 国防の強化、国会内外でのPR

⑤ 野党との対決を挙げて活動しはじめている。

権力は、「日本の防衛」「極東の安全」を旗印に、「沖繩、小笠原問題」を中心に、これを押し進めようとしている。

佐藤訪米を契機に、局面は、明らかに大きく転換している。今、共産主義者とプロレタリアートにとつて要求されていることは「反戦」や「ベトナム」や、「沖繩」をすべて包括した全面的政治暴露の必要性である。

七〇年安保闘争、日本帝国主義の東南アジアへの侵略、そして帝国主義軍隊の強化に対するプロレタリアートの闘いが要求されている。

プロレタリアートは、その政治的任務を、「沖繩問題」に限定してはならない。何故なら、ブルジョアジーは、「沖繩返還問題の解決」という「国民的願望」との関連のもとに、安保、防衛の問題を提起すれば、とにかく防衛問題から目をそむけがちな国内の空気をかえてゆくうえで、またとない機会となる」と考えているからである。

① 労働者諸君！ 「日本の防衛」とは何のことだろうか。誰かが攻めてきて、これを国家権力が守り、労働者のために何かしてくれらなくてもいいのか。「防衛」とは誰に対する何の「防衛」か？ 労働者にはとられる何もものもない。「日本の防衛」とは、独占資本が、自らの財産、資本を労働者階級から「防衛」しようということである。これは「第三次防衛計画」が、陸軍の強化を中心にし、内乱対策用の強化に中心をおいていることをみればわかる。労働運動をはじめとする、労働者階級の闘争を弾圧することが、「日本の防衛」

のまず何よりも中心的な目的なのだ。

② 労働者諸君、「極東の安全」とは何か？ブルジョアジーは、「ベトナム戦争や、核武装を急いでいる中国の「脅威」など、極東のきびしい情勢」ということを言う。ところでこの「きびしい情勢」というのは何か？それは、まぎれもなく、我々労働者と同じ労働者や抑圧されている人民が、資本とその軍隊、カイヤイ政権、軍事政権と闘っているということである。きびしいというのは、日米帝国主義、民族ブルジョアジー、地主とその権力、軍事政権にとつて「きびしい」ということであつて、決して労働者にとつてきびしい情勢ではなく、我々の友達が闘つてくれているのにすぎない。

③ 共産主義者とプロレタリアートにとつて「日本の防衛」や「極東の安全」は不必要なばかりではなく、逆にプロレタリアートにとつての抑圧と弾圧、より一層の搾取を意味するにすぎない。ブルジョアジーとその権力がその資本と私有財産と労働者を支配する権力を保持し、安定させ、より強固なものにするために、これらを守るだけ「防衛」「安全」が必要なのである。

佐藤内閣打倒！ 70年安保条約粉碎！ 沖繩米軍政打倒！

Ⅲ 闘いを国際的に結合せよ

① 政府、自民党は「沖繩の施政権返還は「返還に対する日本国民の願望」と「沖繩が日本を含めた極東安全保障にはたしている役割」とをどう調整するかにある」と言つていいる。「沖繩問題」は果して

共産主義者とプロレタリアートは決して権力の作謀にだまされてはならない。

彼等は、厚かましくも、自ら労働者を搾取し弾圧しながら、労働者の闘いが危いといつて、労働者を助けるようなふりをして権力を強化しようとしているのだ、労働者は決してこのブルジョアジーの作謀をゆるしてはならないのである。

④ 東東アジアの政治的、経済的安定、米軍隊への協力、米原子力空母入港、国防強化、これらは、資本家とその権力、アメリカの独占、日本の独占、東南アジアの民族ブルジョアジー、地主、カイヤイ政権、軍政権の利益であつたとしても、労働者階級のベトナムで闘っている人民の、中国の人民のそして日本、アメリカの労働者の利益ではなく、逆に労働者の搾取の強化弾圧の強化、暴虐の激しき以外に何も意味しないのである。七〇年安保は、ブルジョア同志が労働者を協力して弾圧するための協定である。

このような調整に問題があるのか？

施政権返還の最もしようがないとなつていいるのは、彼等が沖繩の価値、極東の価値とよんでいる、米軍政とその軍事基地である。これは価値どころか、逆に東南アジアの、特にベトナム人民をくるしめていいるものであり、沖繩人民がくるしんでおり、返還を困難にし

ている原因なのである。これはブルジョアジーにとつての価値であり、人民にとつては苦痛の原因なのである。

② 「沖繩、小笠原問題」の根本は、ブルジョアジーとその権力が世界の人民を抑圧するためにつくりあげた軍事基地であること、これ自体が、人民の打倒目標である。さらに、この基地は、ベトナム戦争のための基地であり、中国への核攻撃の基地である。ブルジョアジーが、プロレタリアートを搾取し、弾圧すること以外に、基地の意味はない。

アメリカ帝国主義と、日本帝国主義と、東南アジアの民族ブルジョアジーが人民を抑圧するためにつくりおきながら、これを利用して、人民をだまし、再び新しい弾圧体制を強化しようとしているのである。

③ 日本共産党、社会党は、現在の政治的任務を「沖繩、小笠原問題」に集中している。然し、ブルジョアジーのしいたレールの上を走ることが今重要なのではなく、全面的政治暴露をとおして、ブルジョアジーが「沖繩問題」を利用して何をしようとしているかを明らかにすることが一番重要なことなのである。

④ ブルジョアジー路線に従い、その枠の中で、大衆の日和見性、自然発生性に依存して、「祖国復帰」「完全無条件返還」をさげんで何になるだろうか、それは、政治内容から見れば、帝国主義と日和見主義の結合としての社会排外主義的傾向を歩んでいるのである。

「核つき」「基地つき」返還をはじめとする早期返還論に便乗していることは、これが、本土の労働者の内部、そして沖繩県民のあいだに分断をつくり出そうとするブルジョアジーの政策にまふまふのることを意味している。現在沖繩では、反米民族主義では闘いは

出来なくなりつつあるのだ。

⑤ 本土にも基地があり、その価値が希薄であるにもかかわらず、これをとりぞき、七〇年安保を即日廃棄することが出来ないでいいる。何故なら、安保は、日米ブルジョアジーが各国の人民と東南アジアの人民を支配する上でこれを必要としており、人民を抑圧するための共同の利害にもとづいて安保があるからである。

沖繩は、本土以上に、軍事基地として、重要性を重んじられ、世界が五番目の基地になつていいるのである。

⑥ 沖繩の返還が、現実には可能なためには、この世界で五番目の基地を撤廃しなければならぬのだということを確認し、この闘いのための体制をつくりあげてゆかねばならないのである。現実の真理に目をつむりあつかも、すぐにでも返還が可能であるかのような幻想をかもし出すことはあやまりである。

我々は、沖繩が返還されるためには、その米軍政打倒、基地撤廃を要求する。そしてこの闘いの勝利のために、本土の労働者は、安保条約即時破棄、佐藤内閣打倒を闘いとらねばならないことを要求する。そしてこの日本における労働者の闘いは、東南アジア、アメリカにおける闘いを要求していいることをはつきりとさせる必要があるのである。

⑦ 帝国主義と帝国主義の、帝国主義と植民地、被抑圧民族の、密接不可分に結びついた矛盾は、今や、世界的にからみあいはじめていいる。すべての政治的、経済的、社会的、そして軍事的矛盾は極度にからみあつていいる。それは世界的に絡みあつた一つの世界的な有機的構成をつくり出している。だから、共産主義者とプロレタリアートはブルジョアジーと闘うためには、国際的に結合した闘いを要求されていいるのである。社会的矛盾がそうであり、ブルジョアジーが全人民を

抑圧し搾取するという共通の利害のためお互いに結合している以上、プロレタリアートもまた、国際的に結合した闘いをおこさなければならぬ。

そして現に、階級闘争は、国際的に結合されはじめているし、結合されずにはおかないし、また結合するのである。

IV 実力闘争を闘いとれ

A 羽田闘争を無条件で支援せよ!!

一〇/八、日本の最も戦闘的な部隊が闘った羽田闘争は、国際的に労働者、人民、そして共産主義者を勇気づけている。また、日本においても、大きな流動を生み出しており、各政党、党派、そしてインテリゲンツィア、そして労働者の中に、はつきりと左派の結集をつくり出している。

最も革命的で大胆な部分は、「羽田闘争を無条件で支持している」のである。

然し、羽田闘争は、今、一つの大きな壁にむかつて進んでいる。

① 日本共産党と社会党は、ブルジョアジーとその権力の、帝国主義の本質をあらわにした攻撃の前に拝跪し、ブルジョアジーと権力に対する全面的政治暴露を放棄している。彼らは、プロレタリアートの政治的任務を、ブルジョアジーの路線にそつて、その枠の中で何とか闘おうという誤りを犯しているばかりではなく、彼らの政治的主張は、「祖国復帰」「完全無条件返還」といった、ナショナルな利害を前面におし出し、一方で帝国主義と地方、大衆の日和見性に押キすることによつて明らかに、社会排外主義的傾向、ブルジョア性に落ちいつているのである。

② 現在、きわめと、重要なことは、一方で、労働者を中心とした

昂抑がおこりつつあり、他方で日本共産党、社会党をはじめとする

政党の後退、動揺、裏切りが、同時に進んでいるということである。

共産党は一方で、佐藤訪米の意味を、全面的政治暴露を放棄して沖繩問題にせびめその内容をブルジョア性におちいつたものにして

いる。他方で大衆の昂揚に依拠し、既して、大衆動員のスケジュー

ルを提起し、「中広い運動」としての要求闘争にこれを制限し、これをとおして、実力闘争を拒否し、暴力反対、という小ブル性ま

B 10/21 国際反戦闘争に決起せよ!!

労働者諸君、一〇/八羽田闘争は、日本の階級闘争に大きな教訓をつくり出したばかりではなく、国際的にこの闘いはうけつがれている。労働者は、自らの闘いを国際的に結びついた闘いとして闘う必要がある。

ベトナムで人民が闘っており、アメリカで、反戦闘争が闘われている。西独では、学生が官憲に射殺されても頑張っている。ギリシヤでも同じ様な事がおこっている。

労働者諸君、権力やブルジョアジーが闘いを注目しているだけでなく、全世界の労働者と人民が、お互いには注目している。全世界のプロレタリアートが団結して闘わなければならない、国際反戦闘争に決起せよ。

C 11/12 佐藤訪米を阻止せよ!!

佐藤首相は、日本と東南アジアの人民をアメリカ帝国主義と一諸に搾取し抑圧するために「訪米」する。

労働者諸君、今度は学生を孤立させるのではなく、労働者自身闘いの隊列に加わらなければならない。

一一/一二 佐藤訪米を阻止せよ

我々の当面のスローガン

一、佐藤内閣打倒 / 政治的自由の獲得 /

一、安保条約即時破棄 /

一、佐藤訪米阻止 /

一、ベトナム侵略阻止 /

一、兵器・物資の生産・輸送拒否 /

一、米軍政打倒 /

一、沖繩軍事基地徹廃 /

一、講和条約第三条破棄 /

一、小選挙制粉碎 /

一、国会周辺デモ規制粉碎 /

一、防衛庁の省昇格阻止 /

一、原潜、原空母入港阻止 /

一、破防法破棄 /

一、大管法阻止 /

佐藤内閣打倒！ 70年安保条約粉碎！ 沖縄米軍政打倒！

10 / 21 国際反戦闘争を闘い

11 / 12 佐藤訪米を阻止せよ

67 / 10 / 21 共産主義者同盟関西地方委員会

I 10 / 3 羽田闘争とブルジョアジの恐怖

① 極東の一角、日本の国際空港羽田で斗われた「佐藤訪米阻止斗争」は、たしかに少数戦斗的な労働者と学生によつて斗われた。それは、日本の幾百万、幾千万の労働者と、一五〇万の影響を持つ、自称「共産党」と、議会で第二政党的地位を占める社会党、そして世界にも誇る巨大な組織された労働者を持つ、日本の反体制運動日本の階級斗争の規模からみるならば、表面的には、確かに「孤立」しているかのように思われたにちがいない。確かに、日本共産党はその時、多摩湖で「赤旗まつり」をしていたし、社会党、総評は、その数日前に中央集会を終え、斗いは終われりという状況だった。然し、この三〇〇〇名の羽田斗争は、日本のブルジョアジーとその権力ばかりではなく、全世界の支配者階級をして、「安保以来の最悪の暴動」と言れしむるにあたいする、政治的衝激力を示したのである。

② ワシントンのタカ派は、六〇年安保岸退陣の悪夢におびえ、一

羽田斗争、一方で、このようにブルジョア共を動揺させただけではなく、他方で、全世界の共産主義者、左派、プロレタリアートを勇気づけたのである。ベトナムは、ただちに、この英雄的斗いに支持を表明した。中国は、「人民日報」の一面を、この記事でうめ、弾固として支持し、無条件にこの斗いを擁護した。そして連日、北京放送は、支持を宣伝している。「三大陸人民連帯機構」は、ただちに、支持と擁護の活動に入っている。

アメリカの反戦運動は、この日本の斗いは、本当に「立派だ」と言っている。そして彼等は一〇 / 一六から全米各地で始めている「ベトナム反戦と徴兵反対の集会和デモ」で、「徴兵センターの封鎖、すわり込み」「徴兵カード」突返し、「徴兵者入場阻止」をはじめめており、すでに一〇〇〇名が徴兵を拒否した。

西独の自由大学、SDSをはじめとする諸団体から、日本に、支持と連帯のあいさつが来た、彼らも又官権に一人の学生が射殺されているのである。サイゴンの学生運動は、羽田斗争を支持し、これにみならう必要があることを決定した。その他多くの国々で、羽田斗争は無条件に支持されている。そして、一〇 / 二一を、これにつづく今後の斗いは、はつきりと、各国の人民はお互いにはげまし、支持し合つて闘うようになっていのである。

④ 日本においても、次の諸政党、団体が、羽田斗争を無条件に支持し、一〇 / 二一、一一 / 一二に向けて活動している。共産主義者同盟、社会学同、革命的共産主義者同盟全国委員会革マル派、同中核派、社青同解放派、第4インター、青年インター、共産主義労働者党、解放戦線（平和と独立）、日本共産党（左派）、民主青年同盟（左派）、日中友好協定（正統派）、日本国際貿易促進協会、AA人民連帯日本委員会、等々である。又インテリゲンツィアも思想の

佐藤内閣の安定性に疑問を「示すと同時に、ハト派の反撃に憂慮を隠しきれなかつた。ロンドンには、七〇年安保には、「佐藤首相も難を避けることはできない」だろうとはつきり言つてのけた。西独とフランスは、困惑の色をかくせなかつた。ソ連はブラウダにその詳細を報導し、消極的支持を表明した。

アメリカにおいては、ジョンソンと軍部、産業の結合による「ベトナム戦争拡大」に対するハト派の反対。ジョンソンの増税政策に対する反対をめぐる上院・下院の激突、実に保護主義の抬頭との対立が、この小さいが鋭い斗いによつて、「アフター・ベトナム」に暗雲をあげせているのである。

全世界の支配者ばかりではなく、「沖縄返還」をテコに世論操作により七〇年安保を乗り切ろうとした日本ブルジョアジーと権力は、この羽田斗争により、一きよに「七〇年安保」を正面にすえられ、ろうばいしたのである。

II 全世界で10 / 21 反戦闘争は闘われている!!

科学系、岩波グループ、人文研グループ等々である。又地域、職場反戦青年委員会、労働運動研究会、社会主義研究会、をはじめとする、総評内戦闘的労働者が支持し、斗っているのである。

⑤ 一〇 / 八と、一〇 / 二一斗争の状況は、労働者の中ではどういう状況になつているか、東京では④三多摩地区労働者を中心に砂川で一〇、〇〇〇人集会、④中央集会（新宿）二〇、〇〇〇人、④神奈川で三〇、〇〇〇人、大阪では、④昼の部は公労協、④夜の部は民間、京都では、④朝六時電通、④昼、公労協、④夜は民間が集会を開くことになつていり。又、尼地区労働者と反戦は二一日を二六日にし共同主催している。動労大阪地区は、二十一日二四時間ストを延期した。国労は、「米軍需品輸送増強」に抗議し、二〇日東京を中心にし、さらに全国にひろげ、一一月下旬、プロック別拠点の順法斗争を闘うことになつていり。

⑥ 沖縄では、一〇 / 二一から一一 / 二まで、行進、一一 / 二全県民一日休業日、一一 / 六から一一 / 一日まで一〇〇人がハンスト、その他。Ergという斗いを組んでいる。

III 更に闘いを発展させよ!!

① 一〇 / 二一国際反戦斗争の意義は、まず何よりも全世界の共産主義者、左派、プロレタリアートが共同して支配階級と闘うことである。日本の左派は次の事を実行するべきだ。

一〇 / 八羽田斗争は学生、戦闘的労働者、社会主義左派の機動戦であった。この機動戦は、組織労働者の巨大な陣地戦と結びつきつある。本日の国鉄労働者の軍事物資輸送拒否闘争は、世界のすみずみにすでに知られている。港労働者のストは、港に大きな波紋を起している。ナバトム弾、戦車、毒ガス、銃弾を生産している機

械、金属、化学労働者諸君ノ諸君の任務をはたすべき時が来ている。更にブルジョアジーの系統的なデマ、宣伝に対し、知識人及びあらゆる機関は、全人民をわれわれの思想で満さねばならない。

② 日本の帝国主義者どもは、「沖繩、小笠原問題」を中心にして国民の願望を利用し、七〇年安保条約を労働者の名を貸りて貫徹しようとした。一〇/二一斗争は、支配者の作謀に乗せられる事なく、七〇年安保条約粉碎の布石を作り上げねばならない。

③ 更に権力は刑法拡大執行、国会運営規制、国会デモをはじめとする都条例、公案条例の法制化、破防露等々の弾圧体制を組んで来ている。これは、「七〇年安保」「小選区制」「憲法改悪」のためのものである。

④ 更に、一〇/二一は、これらの弾圧に反対し、佐藤首相のベトナム政策に対する政治斗争（反帝、反戦斗争）が、明らかに、公労協、民間をはじめとする労働者の合理化斗争、職場斗争とはつきりと結びついているからである。我々は斗いを、更に発展させなければならぬ。

我々の当面のスローガン

一、佐藤内閣打倒ノ

政治的自由の獲得ノ

一、安保条約即時破棄ノ

一、佐藤訪米阻止ノ

一、ベトナム侵略阻止ノ

一、兵器・物資の生産・輸送拒否

一、米軍政打倒ノ

一、沖繩軍事基地徹廢ノ

一、講和条約第三条破棄ノ

一、小選挙制粉碎ノ

一、国会周辺デモ規制紛碎ノ

一、防衛庁の省昇格阻止ノ

一、原潜、原空母入港阻止ノ

一、破防法破棄ノ

一、大管法阻止ノ

社会主義の当面する焦眉の問題

共産主義者同盟関西地方委員会

〈目次〉

序 文

- (一) 世界共産主義革命
- (二) 階級闘争の基本的性格
- (三) プロレタリア独裁への道は暴力革命である。
- (四) 日本に於ける階級闘争と我々の任務

- (A) 大衆の組織と革命家の組織
- (B) 我が同盟の政治的任務
- (C) 我が同盟の組織的任務
- (D) 政党と階級構成
- (E) 「政党支持の自由」の問題
- (F) 「労働戦線の統一」の問題

〈序文〉

この「社会主義の当面する焦眉の問題」を、我が共産主義者同盟関西地方委員会の組織方針として公にするにあたって、特に、同盟員及びシンパサイダーの読者諸君に注意を喚起したいことは、我々のあいだで、現在熱心に論争がつけられて二つの領域の問題について、この討論、論争を今後どのような方向にむけて、どのような視点から押し進めてゆけばよいのかということについて一言しておこう。

① 論争の一つは、いわゆる「現代帝国主義論争」でもよぶべきものであり、現代世界をどのように我々が理解すればよいのかというきわめて階級的であり、しかも専門的問題をめぐる論争である。この論争は、一方ではマルクス経済学の方法や、さらには、史的唯物論から哲学にまでいたる広い知識を要求する問題である。他方これは、現実の現代世界において何がおこっており、又、過去と将来にわたって、どのような法則性を現実につらぬいているのかということであり、これはすぐれて広範な現実のデーターを集め、分析することを要求するものである。

この論争を我々が正しくみちびくためには、まず何よりも、部分

的なものを絶対化するのではなく、まずはじめに、全体的な視野に立って、現実をみる必要性である。関西地方委員会は、この論争が部分的な、専門的論争に立ち入るまえに、この論争の共通の認識の基盤を獲得するようにすることを要求する。このことは、現在の階級闘争が、国際的に結合されはじめたということ、又、国内においては政治闘争と経済闘争とが、結合されはじめたということである。だから、我々が現代帝国主義を明らかにしようとする場合に、資本主義の矛盾が、客観的にみても、労働者階級の国際的な統一をどのようににつくり出さずにはおかないのか、そして、それにもかかわらず、何がこの統一・結合をさまざまにしているのかということに明らかにするものでなければならぬ。たしかに、資本主義の発展の無条件の法則である経済的及び、政治的不均等性は、当然、労働者階級の意識の不均等性をも生み出さずにはおかないが、然し基本的には、常に労働者階級の国際的統一をつくり出さずにはおかないということとが、マルクス主義の史的唯物論及び経済学の結果、明らかにされているところの立場なのである。

だから我々の政治的任務というのは、この資本主義が生み出さずにはおかない、労働者階級の統一と結合に立脚し、この上に立って更に、この統一・結合を押し進めるには、どのような任務が必要なのかということをお明らかにすることではなければならないのである。

このような共通の認識の上に立ってはじめて、部分的な、あるいは、専門的な分析、そのための論争に入ることが出来るというものである。このような政治的統一性を我々のあいだに獲得することが極めて重要な段階に入っている。我々は、論争を、このようにしてはじめて前進させていくことが出来るだろう。

② 二つ目の領域での論争というのは、極めて実践的な、組織的な

問題である。それは、大衆闘争における闘争の強化と他方党の立場主張という両極の任務が我々におよびかかっていることからおこっている論争である。この論争は、一方で、国際主義が、他方では日常の具体的な個々の闘争が同時に追求されていることである。そして六〇年以降、まさに、現実の階級闘争が、この両方を要求しはじめることによって、我々の実践的・組織的問題意識も、この両方にむかって広がって来ていることである。ここから、我々のあいだの論争もきわめて多様になり、それゆえにどれもが中途半ばになつて来ており、結論が出せず、我々が、何を基準として活動してゆけばよいのかということが不明になり、ある者は絶望し、ある者は、自らの問題意識や組織上の位置の特殊性を絶対化する傾向が生まれていることである。そして、これらは、色々な私たちの論争をよびおこしている。この論争について、我々は、次の事を要求する。かかる流動状況に我々が、全部の問題に、すぐに回答を与えることが出来ない場合があることであり、又、現実を要求されていることについて党が十分に対応出来ない場合があることである。このような場合我々は、あくまでも、マルクス・レーニン主義の原則にたしかえる必要があるということである。たしかに原則は、現実の個々の具体的な問題に、直接回答を与えないかもしれないし、又硬直しているにちがいない。然し、それは、ブルジョア性におちいった腐敗したつづぶづぶの柔軟性よりは、よほどよく、又、この様な硬直性は、それでもなお不足しており、もっともっと激しいものであってよいことである。

③ 我々は、この「社会主義の当面する焦眉の問題」を公けにするにあたって以上のことを要求する。そして我々は、我々の「政治テーズ」をつくりあげるために、一貫した努力を今後つづけることを

諸君に誓おう。

一九六七年九月一九日

共産主義者同盟関西地方委員会

田原 芳

(一) 世界共産主義革命

①「共産主義者は、彼ら(プロレタリアート)の目的は、既存の全社会組織を暴力的に転覆することによってのみ達成できることを、公然と宣言する。支配階級をして共産主義革命のまえに戦慄せしめよ! プロレタリアートはこの革命によって鉄鎖のほかにうしなうなにもない。彼らの得るものは全世界である。——万国のプロレタリア團結せよ!」何故なら「労働者は祖国をもたない。彼らもたないものを、とりあげることができない」だから「共産主義者は……プロレタリアの種々の民族的闘いにおいて、全プロレタリアートの共通の、国籍に左右されない利益を強調し、おしつらぬく」べきである。

この共産主義者とプロレタリアートが当面している政治的任務は、『共産党宣言』以来、不変の共産主義者の原則であり、政治的任務である。

全世界のいたるところで階級闘争をおこし、全世界のいたるところで起っている階級闘争を結合し、「全プロレタリアートの共通の、国籍に左右されない利益を強調し、おしつらぬく」こと、「総体としての全運動の利害を代表し、この運動にその終局目標とその政治的任務」である世界共産主義革命(世界革命)を指し示すこと、そして、この「目的は、既存の全社会組織を暴力的に転覆することによっての

み達成できることを公然と宣言」し、この目標にむけて、社会主義内部の階級闘争、帝国主義下の階級闘争、そして、植民地被抑圧民族の解放闘争を、不可避的に、相互に、有機的に、混全一体と結合させることによって、全世界のプロレタリアートと彼等に追従する修正主義者達にたいする断呼とした闘いを組織することが焦眉の政治的任務となっている。

② この主張が、いまもお、まったく正しいものであるにもかかわらず、世界のまったく多くの社会主義者達は、「このような問題の解答が正しいものだということに疑問を表明している」だけで、なく、これを否定している。

彼らは、あの産業資本主義時代や帝国主義段階よりも、資本主義は発展して来ており、資本主義は変わったこと、そして、一九一七年のロシア革命以降、社会主義諸国の誕生によって、世界の階級闘争の基本的性格は変わったと言っている。ブルジョアジーにたいするプロレタリアートの、全世界のいたるところで起っている階級闘争と、その終局目標である世界共産主義革命が、第一義的なのではなく、社会主義諸国と資本主義諸国との「国家間関係」が階級闘争に先行する第一義的な、根本的な、基本的なものになったと言っている。

歴史的な、現代世界の根本的な問題は、「国家間関係」であって、ブルジョアジーとプロレタリアートとの階級闘争ではないと言っているのである。「国家間関係」すなわち、国家間対立(「社会主義国防論」「体制間矛盾論」「冷戦」)と国家間取り引き(「平和共存論」)が最も基本的であると主張しているのである。

これは明らかに、祖国、民族、国家間の対立を、現代社会の根本問題としてとらえ、階級闘争を第二義、第三義のものとする考えであり、完全にブルジョア性に転落した考えである。

③ すでに述べたごとく、「労働者は祖国をもたない。彼らもたないものを、とりあげることができない」のである。全世界で、各民族の内部の階級対立がなくなれば、民族と民族とのあいだの敵対関係もまたなくなるのである。たしかに「プロレタリアートは、まづもって政治支配をかちとって、民族的階級にみずからをかめ、自分自身を民族として組織しなければならぬ」という点では、ブルジョアジーの意味とはまったくちがうとはいえ、プロレタリアート自身やはり民族的である。

「ブルジョアジーにたいするプロレタリアートの闘争は、その内容からではないが、その形式上、最初は民族的である。いずれの国のプロレタリアートも当然まず自国のブルジョアジーをかたづけなければならぬ」と言うことである。

「労働者は祖国をもたない」にもかかわらず、「形式上、最初は「ブルジョアジーをかたづけ」「自分自身を民族として組織しなければならぬ」ということと、「民族の内部の階級対立がなくなれば、民族と民族とのあいだの敵対関係もまたなくなる」ということは、その内容上からみるならばまったく同一の共産主義者とプロレタリアートとの任務として理解されなければならないのである。

ここから、「共産主義者が他のプロレタリア政党から区別されるのは、ただつぎの点だけである。すなわち共産主義者は、一方では、プロレタリアの種々の民族的な闘争において、全プロレタリアートの共通の、国籍に左右されない利益を強調しおしつらぬき、他方では、彼らはプロレタリアートとブルジョアジーとの闘争が経過する発展段階において、つねに運動全体の利益を代表する」ことにある。

注1. マルクスは、「ゴータ綱領批判(第一章五)」で、ラッサールをこの点から批判している。ここで、マルクスは、労働者階級の階級闘争は、内容からではなく、形式のうえで「民族的である。しかし、『今日の民族国家のわく』……それ自身また、経済的には世界市場の『わく内』にある、政治的には諸国家の体系の『わく内』にある」と批判し、労働者階級の国際的活動と国際主義を「諸国民の国際的親睦」にすりかえることを批判した。

注2.

「共産党宣言」はこの点について、次の様に言っている。「諸国民と国家的な分離と対立とは、ブルジョアジーの発展につれて、商業的自由や、世界市場や、工業生産とこれに対応する生活関係の一樣化について、すでにしだいに消滅しつつある。プロレタリアートの支配は、ますますこれを消滅させるであろう。すくなくとも文明諸国の共同行動がプロレタリアートの解放の第一条件の一つである」と。

注3.

「ドイツ・イデオロギー」は、次のように言っている。生産力は、「一つの段階の商業的および産業的生産全体をつつんでおり、そのかぎりでは国家や国民をこえる。ただし他方ではそれは、ふたたび外部へむかつては民族としてたちあらわれ、内部へむかつては、国家として編成されなければならない」

注4.

「資本主義的企業は、不可避的に共同体や地方市場や州の境界をこえ、さらにまた国境をもこえて成長していく、そして国家の孤立性や封鎖性は、すでに商品流通によって破壊されているため、資本主義的各産業部門の自然の志向は、それら各部門を『外国市場をもとめる』必要へ

とみちびくのである」

「資本主義は経済制度の古い孤立性と封鎖性を（したがってまた精神活動と政治活動との狭さをも）破壊して、世界のすべての国を単一の経済的全体へと結合するものである」

④ 現代世界は、たしかに「形式のうえで」は、政治的に経済的に諸国家の連合としてあらわれるが、然し、その実態「内容」からみれば、各国資本主義は、政治的に、経済的に、世界の「体系的全体性」の、その有機的構成部分をなしている。

資本主義の発達、商業からみて、資本の輸出からみて、世界市場からみて、又生産からみて、そして又、まだ部分的であるとしても労働力の移動からして、これらに対応する生活様式の一様化からして、世界的に、一つの体系的全体性を有しており、その有機的構成部分をなしている。

又、政治的にみても、諸国家やその政策は、不可分に、世界的に結合された有機的構成部分をなしているのである。

ブルジョアジーとその国家との、相互の協同や協定や妥協や、プロレタリアートに対する共同戦線ばかりではなく、その対立、競争そして戦争とかけひきそれ自身が、世界の体系的全体性の有機的結合とその有機的構成部分をなしているのである。

ここから、第一に、「万国のプロレタリア団結せよ」ということが焦眉の問題になっている。全世界のプロレタリアートに対するプロレタリアートの階級闘争の世界的な結合と、その終局目標である「世界共産主義革命」は、全プロレタリアートの焦眉の任務になっている。

第二に、一切の民族的特権を排除することによって、ブルジョア

ジーを孤立させ、分断することは、極めて重要になっている。（植民地、被抑圧民族の「民族自決」へ結合の自由と分離の自由）

第三に、「プロレタリアートは、まずもって政治支配をかちとって、民族的階級にみずからをたかめ、自分自身を民族として組織」するために、まさにそのためにも、「全プロレタリアートの共通の、国籍に左右されない利益」のための闘いが必要である。

自国の内部における「ブルジョアジーの支配の転覆、プロレタリアートによる政治権力の獲得」と、全世界で、ブルジョアジーにたいするプロレタリアートの階級闘争をおこすこと、これを結合させること、又、この全世界の階級闘争の結合の終局目標である世界革命、すなわち「既存の全社会組織を暴力的に転覆」し、「支配階級をして、共産主義革命のまえに戦慄せしめ」ることは、けっして矛盾し、対立するものではないし、これは、有機的に混全一体としたものとして、結合されねばならないのである。この原則と任務は、資本主義の発達と社会主義の誕生によって、ひきまげられ消滅するのではなく、ますます重要になり、ますます有効になって来ているところの原則であり政治的任務である。

⑤ ところで、この共産主義とプロレタリアートの、国際的、国内的な任務を対立的なものにとらえ、これをまず分離しておいて、対立的に理解しようとする考え、理解している主張は、現代世界の根本的な問題を、ブルジョアジーに対するプロレタリアートの階級闘争の立場におくのではなく、これを「国家間関係（対立と取引）にすりかえるところにある。すなわち、資本主義の内容ではなく、その形式に目をうばわれ、プロレタリアートの階級的任務を、その形式上の問題に制限し、内容をわすれて、形式からひき出そうとするところにある。

こうすることによって、まず国際的な闘いと国内的な闘いを対立させ、一者選択的なものとするのである。すなわち世界の階級闘争が、共産主義から切り離されぬ。共産主義者は、プロレタリアートの世界的な任務「総体としての、全運動の利害を代表し、この運動に終局目標とその政治的任務」を示していないか、充分に説明をしていないで、民族的な、ブルジョア民主主義かさもなければ経済闘争の援助しかしていない。ところでこのことは、プロレタリアートが、共産主義、すなわち、世界の階級闘争と世界革命から切り離され、ブルジョア性に落ちることを共産主義者から強制されてはいないか？とこのことは、他方において、共産主義が各階級のプロレタリアートから切り離されることを意味する。各階級のプロレタリアートは、ブルジョア民主主義と経済闘争だけをやっておればよいのであって、全世界のプロレタリアートに対する闘いは、強大な社会主義諸国と、こま、た後進国諸国が勝手にやればよい……と

いっている以上、社会主義諸国は、資本主義諸国との「国家間関係」（国家間対立と国家間取り引き）をしなければならず、又植民地や被抑圧民族は、絶望的なまでに孤立した闘いをひとりでも闘わなければならぬということになりはしないか？現代の世界の階級闘争の悲劇は、このようにしてつくりあげられているのではなからうか、そして、このすべての悲劇の原因は、なによりもまず、共産主義者が、共産主義を裏切っているという点にあるのだ。社会主義諸国の共産主義者が、帝國主義諸国下の共産主義者が、植民地、被抑圧民族の中の共産主義者が、共産主義の原則を踏みじり、共産主義者としての任務を放棄し、他の一切のプロレタリア政党や、ひどくはブルジョアジーや、急進民主主義者と、更にひどいことには、民族主義者と自己を等置し、なりさがり、転落しているという点にある。

だから我々にとつて、最も重要で、基本的な任務は、まず何よりも、共産主義者が、共産主義を裏切るのではなく、この原則と任務を復権させ、復活させることからはじめよう。

確かに、植民地や被抑圧民族は、絶望的に孤立した闘いを独力で闘っている。帝國主義下のプロレタリアートは、民族的な、ブルジョア的な傾向に転落している。そして社会主義諸国のプロレタリアートは、その国際的任務をわすれ、生産力増強にほん走している。しかしこれらの諸傾向について今や語るまい。我々はまず何よりも共産主義者として、共産主義を裏切るのはなく、その原則を復活し、この任務の独自性を、まず何よりも鮮明にすることからはじめよう。そして他の一切の自称共産主義者、社会主義者から、これをまもり、この日和見主義、修正主義との闘いはじめよう。

Ⅰ 階級闘争の基本的性格

(1) いまや、世界の階級闘争は、直感的にも、それが世界的に結合されたものになっていること、又結合されなければならないことを示ははじめている。

我々が、理論的に、世界の階級闘争の解放と、「世界革命」とを挙げた五〇年代終りから六〇年代初めにかけての時代はおわった。明らかに、資本の矛盾は結合されつつある。不均等発展と、その政治的、経済的不均等性は、今や構造的なものとして結びつけられつつある。

① 資本の集中と集積、その有機的構成の高度化は極度に進み世界的な富と人口との矛盾は、資本主義ではどうすることもできない対立を生み出している。一方に富が、他方に貧困が

少数者への富の集中と、圧倒的人口の貧困とが累積している。

① 第一次産業は、ぬぐいがたい崩壊を内包し、「食糧問題」は世界政治経済を揺り動かす一つの重要な原因を構成しつつある。そして、これは、国民経済と民族国家を正当づけていた、経済的自給度と国防の関係、その意味を極度に變化せしめている。

資本は、自らのよって立つ基礎を崩し、破壊することによってしか成立しない。

② 商品ばかりではなく、資本も又国境をこえ、世界的に結合しつつある。そして、これは、かつての株式投資を中心とした流動的なものではなく、長期的、設備投資を主軸としたものにつりつがある。

③ 資本主義は、その国民経済や、民族や国家の包括性や統一性を破壊することなくして発展することが出来ない。五〇年代後半から六〇年代初めまでつづいた経済成長は、一定の進歩的役割をはたしつつ、この幻想性をつなぎとめていた。だが、六四年以降、明らかに成長過程はかわり、この包括性、統一性の幻想は、はつきりと明らかになった。この結果、まさに、国民経済、民族性の崩壊のゆえに、民族と国民性の幻想的共同性の名のもとにナショナリズム、社会排外主義が抬頭しはじめている。

(2) 第二次世界大戦後は、世界の富を集中していた二大強国としてアメリカとソ連によって代表される「国家間関係」によって規定されてきた。「体制間矛盾論」「冷戦」そして「平和共存」といった過程は、二大強国の外交による対立と取引きの「ヤルタ体制」であった。然し、今や、この二大強国の国際的な国家権威は、地に落ち

つつある。すなわちもはや、この二大強国のどちらも、世界を支配し、指導する主要な原動力と地位とを失いはじめたのである。これは、ある特殊な民族国家が、他の民族国家を従へ、世界を支配し指導するというのが、理論的に誤りであるばかりではなく、実践的にも不可能になりつつあることを物語っている。

たしかに、レーニンが言うように「経済的および政治的発展の不均等性は資本主義の無条件的な法則である」しかし、レーニンの時代におけるこの不均等性の現われは、主に、帝国主義国家群の相乗的対立関係として構成された。しかし、現在では、この不均等性は、まさに、一つの世界的な、構造的な矛盾として構成されはじめているのである。資本と賃労働、第二次産業と第一次産業、そして第三次産業および軍備の構造的固定化、そして世界的には、帝国主義と社会主義、帝国主義と植民地被抑民族、少数のものとの富と多数の人口の貧困、これら一切は、今や、構造的な矛盾、ますます拡大し深まる矛盾として「経済的および政治的発展の不均等性は、資本主義の無条件的な法則」構造的な矛盾として非和解的になっている。この資本主義の矛盾、不均等性を、どうして、資本主義が独力で根本的に解決することが出来るだろう。

今や、不均等性のもたらす矛盾は、政治的に経済的に、世界的な構造的矛盾として、有機的な、一つの体系的なものとして結合しはじめている。

現代における「いかなる変革も、社会主義革命以外にありえない」と同時に、いかなる社会主義革命も、世界革命の有機的に構成された、全体的、世界的な一つの体系の一部分、一過程を構成しているし、不可避的にそうならざるを得ない。そして、経済闘争と政治的闘争の一体化こそ、現代の階級闘争の基本的な性格である。

(3) 各国の社会主義諸国においては、それが一カ国から数カ国に拡大することによって、社会主義国家防衛、祖国防衛のための外交政策、国家戦略に、全世界のプロレタリアートの闘いが従属され、手段化されることが正しくないものであることがはつきりとして来た。又社会主義諸国のあいだにおいても同様の結果が生まれはじめた。冷戦の時代から雪どけの時代に入って、階級闘争を国家間関係にすりかえることの基本的な誤りがはつきりとしたことがある。米ソ両国の外交政策にもとずく国家間取引が、社会主義諸国の共通の利害を生み出すものではないということ、直接的な契機として、ブルジョアジーとプロレタリアートの階級闘争を国家間関係にすりかえることが、いかに誤ったものであり、共産主義者とプロレタリアートの世界戦略とはなり得ないことが、はつきりとしたのである。

ソ連の対米平和共存と西独主要打倒の世界外交戦略はアメリカの対ソ平和共存と中東主要打倒の世界外交戦略と表裏の関係に立ったものであり、これは中東がそれまでとってきた、対米環境防衛と後進諸国外交と基本的に対立関係にある。これは当然中東をして、五〇年代の「冷戦」にひきもどし、ここからの国家の外交政策に満足させることはできず、階級闘争の世界的関係を必然的に要求せざるをえなくさせたのである。

(4) 帝国主義下における階級闘争においても、戦後の拡大発展成長期が、六二一六四年を境に終わりを告げることによって、国際的には、市場再分割競争が、本格化しはじめたこと、他方国内的においては、国家と国民経済の包括性と統一性という経済成長にささめられた幻想性のみごとく崩れることによって、経済的には、資本の集中と集積、資本の有機的構成の高度化が生み出した階級間、階層間の利害の対立が、不可避的なものとして表面化しはじめたこと。

他方において、ますます、集中と集積、その有機的構成を高め、この対立をますます拡大し、深めることなくしては、発展し維持することの出来ない資本主義は、国家および国民経済の統一性と包括性をますます破壊するがゆえに、その幻想的共同性を強調し、矛盾をいんべいせねばならず、民族主義、社会排外主義、総じてナショナリズムの抬頭と、国家権力の強化をはからねばならなくなった。この変化は、当然プロレタリアートの五〇年代の闘いの性格を基本的に変えさせている。

① それは、国際的な競争と局地戦争を背景にした国家権力(軍隊と警察)の強化が、民族、祖国の自衛の名のもとに強化され承認を必要悪としてせまれていることである。これに対し、絶対平和主義、非戦論、憲法擁護や、平和革命では、どうすることも出来なくなっていること。「暴力革命」の公然とした宣言を要求しはじめている。

② それは又、当然「議会制度」の性格、位地、役割を變化させていること。議会は「一つの新しい純粋理論によってではなく議会制度そのものの役割の變化によって規定される。過去の時代においては、議会は発展しつつある資本主義の道具として、ある程度まで歴史的に進歩的な活動を行ってきた。だが、横暴的帝国主義の現代の諸条件のもとにおいては、議会は虚偽、偽善、暴行、および厚顔無恥な冗舌の道具に転化した」ことであり、共産主義者に、議会制度の廃棄と議会制度の公然たる批判を要求する。

③ このことは又当然「民主主義」とその闘争の性格も變化させている。形式的な民主主義と民主主義の内容との矛盾がはつきりと生まれ、形式民主主義は、明らかに、民族的、国家的國民

的幻想的共同性へ、ブルジョアジーの反動的秩序擁護へ転落し、実質的な、内容としての民主主義は、直接的な、行動的な、戦闘的な、階級利害と密接不可分のものに転化している。

⑤ 「このような、議会」の民主主義をめぐり変化は、過去の改良闘争」労働組合をはじめとする大衆組織のあり方を大きく変化させずにはおかない。大衆組織は、大衆の直接参加にもとづく合議的性格を急速に強め、その議会風の「おしゃべり小屋から自ら脱皮し、行動団体化、執行団体化することを求められており、過去の代議機関の指導者が自ら大衆と結合し、行動団体化しなかつた場合には、官僚的な特権意識に支えられたブルジョア性に転落することにならざるをえなくなりはじめた。

以上のことを一言でいうならば、平和革命、なかんずく議会をとおしての革命を夢想する議会議主義と組合主義の絶望的な分解と、暴力革命、議会制度批判、大衆組織の行動団体化の要求のはじまりであり、「人民政府」「人民戦線」「平和革命路線の破たんである。そして、権力、特に軍隊の強化とナショナリズムの抬頭は当然、これとの闘いにおいて、プロレタリアートの国際的な結合と国際主義的闘いを、そして当然のこととして経済闘争と政治闘争の結合を要求しているのである。

(5) 植民地、被抑圧民族における民族解放闘争は、五〇年代のように左派と、民族ブルジョアジーとの統一戦線としての時代をむかひ今や、民族ブルジョアジーと左派の対立は公然としたものに転化している。

これは、五九年から六二年にかけて、キューバとアルジェリアとベトナムにおいて三つの典型的な型としてあらわれた。キューバにおいては、左派が勝利し、アルジェリアにおいては民族主義者が勝成されている。

現在、世界の至るところで起っている階級闘争が、同質的なものであり、世界的に、有機的に、混全一体と結合されたものであり、又、結合されつつあり、結合されねばならないというものは、自明の真理となりつつある。

だから我々は、階級闘争を、何か、個々の日々の、個々バラバラなものとして理解したり、そのようにしか理解することができないでいるのではなく、それを一体的な、有機的な、結合されたものとして、理解し、そのように闘わねばならない。「支配者階級をして(世界)共産主義革命のまえに戦慄せしめよ！」

プロレタリアートの「目的は、既存の全社会組織を暴力的に転覆することによってのみ達成できることを、公然と宣言せよ！」

「プロレタリアートは、この革命によって鉄鎖のほかにうしろなにもない、彼らの得るものは、全世界である。一

共産主義者は「全プロレタリアートの共通の闘争に左右されない利益を」代表し、「総体としての全運動の利害を代表し、この運動にその終局目標とその政治的任務」とを指示す……それは「世界共産主義革命」である。

日 プロレタリア独裁への道は 暴力革命である

(1) 一方にほける「労働者階級の国際的活動」と、その終局目標である世界共産主義革命の放棄は、当然のことながら、他方において

利し、ベトナムにおいては南北にわかれて、左派と民族主義、カイライ政府が確立した。その他五〇年代に独立を獲得した諸国においては、その独立をささえた、民族的、国民的統一戦線が、六二年以降急速に崩壊過程に入っている。インド、インドネシア、中東、アフリカをはじめ、左派と民族ブルジョアジーとの公然とした対立が生まれてきた。ゲバラは、この事について「民族資本家の中には、かつては帝国主義に對し闘った部分もあつたが、いまや、全く戦闘力を失い、単なる帝国主義の手先になり下っている。現代のいかなる変革にも、それが社会主義革命でないかぎり、革命の戯画ではないのだ」といっている。

又、アルジェリアにおいても、六七年、J.マルコスは「人民戦線」のありとあらゆる讚美者たちに対して、つねにこの急所をえぐりだして攻撃を加える必要がある」「革命の目標を単なるブルジョア民主主義的な次元をこえて、社会主義革命の次元まで高めることを要求する」といっている。インドネシアにおいて、又他の植民地、被抑圧民族において、このような対立は、まったく暴力をともなつて公然化している。ベトナムにおける北ベトナムと南のベトナムの闘いは、カイライ政権とアメリカ帝国主義、そして韓国やその他の民族ブルジョアジーとその軍隊と闘っているだけではなく、民族主義者、民族資本家との闘いをしていっている。そしてこの闘いは、当然ベトナムにおける社会主義革命を要求している。それだけではなく、ベトナムも、ラテンアメリカも、中東も、東南アジア、アフリカもその変革は、社会主義革命であると同時に、世界革命を必然的に不可避的に要求しているのである。

(6) 現代世界は、政治的に、経済的に、又、理論的にも、実践的にも、直観的にすら、その不均等性は、構造に転化していること、その

各国内部における労働者階級の闘争から、最も革命的で大胆な任務をとりさる、これを、民族的な、ブルジョア民主主義的な、又は経済主義的な闘いにひきさげることが意味している。

「すなわち、プロレタリアートの階級への形成、ブルジョアジーの支配の転覆、プロレタリアートによる政治権力の獲得」という、他のあらゆる労働者政党の目的と同一の任務を共産主義者がおしすすめるにあつて、他の労働者政党と共産主義者がことなるのは、まさに、「既存の全社会組織を暴力的に転覆することによってのみ(それは)達成できることを公然と宣言する」という点にある。

すなわち、支配者階級と競走したり、取引したりするのではなく、「支配者階級をして、共産主義革命のまえに戦慄せしめ」という点にある。この点こそ、かつてバリ・コンミン、ソヴェトにおいて、深められ、ますますその正しさを証明してきた点である。

「プロレタリア独裁への道は暴力革命である」

我々が、このま、たく正しい、原則的な問題をもちだすと、かならずといつてよいほど、いつも「現実の運動の一步一步は一ダースの綱領よりも重要である」と主張する者がいるのである。しかし「革命的理論なしには、革命的運動もありえない。日和見主義のいまはやりの説教と、実践活動のもっとも狭い形態への心酔とが抱き合っているような時代には、どれほど強く、この思想を主張しても主張したりしない」のである。

「理論混乱の時代」「原則が踏みこられ、わすれられ、すてざられ、軽視されている時代」にあつて、我々は、原則は原則であることを、きりと承認することを要求する理論闘争の独自性を、まづなによりも、第一義的な社会主義左派の任務としなければならぬ。

暴力革命をとおしてつくりあげられるプロレタリア独裁のための政治的、理論的、思想的闘争と宣伝、扇動を左派とプロレタリアートの第一義的任務とする必要がある。

(2)「労働者階級の解放は、労働者自身の事業でなければならぬ」し、このためには、資本主義を打倒し、まずなによりも自らを政治的に解放し、自らを支配階級として組織せねばならぬ。

「國家は階級対立が客観的に和解させることができない、ところにまたその時に、その限りで発生する。逆に又、國家の存在は、階級対立が和解できないものであることを証明している。」ここから当然の理論的帰結として、プロレタリアートの解放は、暴力革命なしにはありえないし、又、プロレタリア独裁とその維持は、系統的な支配的階級に対するプロレタリアートの暴力による恐怖以外にありえないということになる。

常備軍と警察に対して、これに全人民の武装を、住民の「自主的」に行動する武装組織」を対置しなければならない。

「帝國主義——銀行資本の時代、巨大な資本主義独体の時代、独占資本主義が國家独占資本主義へと成長転化する時代——は君主制の國々でも、もつと自由な共和制の國々でも、プロレタリアートに対する、弾圧の強化と関連して、國家機構の異常な強化、その官僚軍事機構の近代未開の成長を示している。いまや世界史は疑いもなく、一八五二年とは比較にならないほど大規模に國家機構を「破壊する」ために、プロレタリア革命の「力をことごとく集中する」ところへ進んでいる」

(3)ここで決定的に重要なことは、「國家機關を、破壊すること」と、「プロレタリア革命の、力をことごとく集中する。」こととは全く同一の同質的な、一つの任務である。

なることによつて、平和論に革命をすることができると、ますます多く、やがてましくいはじめられて、言いつすけていく。彼らは、プロレタリアートの階級闘争の中に日和見主義をもち込もうとする企てを一貫として続けている。

我々は、この「平和革命論者」「議會主義革命派」「修正主義者」「日和見主義者」「改良主義」「経済主義者」と闘わねばならぬ。彼らが、権力の前に拝跪しているだけでなく、大衆の自然発生性の前に拝跪しているという同質的な誤りを、完ふなきまでに、たたきのばす必要がある。

(4)①ところでこの権力の問題に関する我々の理論闘争、宣伝、扇動、教育の任務を、革命的情勢に入つておらず、また平和的状况にあるということの理由に、拒否したり、又その効果に疑問を表明する部分がある。しかし、このくれば主張と考へは、共產主義者が、常に、事態の本質について、公然と宣言する義務と権利とをハクバツするものであり、自己のブルジョア政治屋かたぎに共產主義者を転落させ、自己の非俗な政治屋的尺度ですべての政治をはかることとするものであることをバクロしている。

その効果については、たしかに、平和の時代にはあまり目にも見えるかたちの成果を生まなからしめない、しかし、共產主義者は目にも見える成果のためだけでなく、目にも見えない将来のためにも闘争情熱をもち、プロレタリアートも又、それだけの心構えと、能力をもっていることを忘れてはならない。

②この考へは「プロレタリア大衆の日常的合法闘争への参加を党活動と等置すること」であり、「日常的、合法的闘争の自然発生」の成長、もしくはその部隊の「一般民主主義の尊重、批判の自由」と党との関係を事実上拒否し、大衆の自然発生性「拝跪」すること

この同一の任務を、まずもつて対立的なものとして理解し、この任務を対立させ、二者選択の問題として考へるのは、まったくブルジョア性におちいつた考へである。

一方において、あまりにも巨大で強力な「國家機關」と、その暴力の前に拝跪し、これと闘い、これを粉砕することを断念し、絶望するものは、同時に、他方において、圧倒的なプロレタリアートの量と、その革命的情熱を集中し、結集し、団結させることを断念し、絶望し、大衆の自然発生性の前に拝跪することを意味する。

権力に拝跪するものは、大衆の自然発生性の前に拝跪することを意味しており、又、大衆に拝跪するものは権力の暴力の前に拝跪することを意味しているのである。

社会主義左派は、権力と大衆の自然発生性の前に拝跪するのではなく、「國家機關を、破壊するために、プロレタリア革命の、力をことごとく集中する。」必要があるし、このための活動と、任務の独自性を常に守り発展させなければならない。

(4)実際、現在の我々にとつて最も重要な問題は、すべての政治潮流をわかつ、根本問題が、國家すなわち権力の問題だということであり、「國家機關」が、強化され、近代未開の規模に拡大をうけていくこと自体が、この権力をプロレタリアートが、ますます巨大な力でもつて、破壊し、粉砕し、廃棄しなければ、ならないことを意味している。

しかし、まさに、この点について、一切の日和見主義者、議會主義者、改良主義者は、眼をつむぎ、ほおかぶりをし、又、マルクス主義の原則を踏みにじり、修正し、捨てざるうとしており、すてさつているのである。

いまや、平和革命の可能性がでてきた。議會をとおして多数派に

ある。党指導の強化と、大衆組織の発展は「結合するまえに、また結合するために、まず決定的に又明確に分界線を画することが必要である」

①ところで、このような理論闘争、宣伝扇動、教育が、大衆の容易な暴動を生み出し、又犠牲を与え、大衆の士気を傷つけるといふ考へがある。

この主張の根本的な特徴は、自らの日和見性を、大衆の日和見性に転嫁して自己弁明をしているところにある。大衆が無自覚であればあるほど、自覚させる必要があるというものではないか。
安易な暴動、というものは、何によつて生まれるか、それは何よりも、まず、権力を知らず、軽視すること、又自己の力を過信している場合である。

「労働者階級の注意や観察力や意識を、もつたら、でないまでも主として、この階級自身に向けさせるような人々は」(社会主義者ではない)「なぜなら労働者階級の自己認識は、現代社会のすべての階級の相互関係についての、完全な明確な理解……と切り離せないように結びついているからである」

(6)六四年以降、國際的にも又、国内的にも、五〇年代とは性格をちがえた大衆の自然発生的高揚がはじまり出した。

我々が現代注目しなければならないことは一方で大衆の自然発生的高揚がはじまり出し、他方で、すべての政党が自らの政治的任務と独自性をわすれ、大衆の自然発生性の前に拝跪しているということである。

このことは、社会主義者が、社会主義を裏切っていること。そこから、労働運動が社会主義から切り離されようとしていることであり、他方、これは、当然社会主義が労働運動から切り離されようとする

していることを意味している。

問題は、このように、社会主義と労働運動とが切り離されるのではなく、社会主義と労働運動との結合だけが、前者のためにも、後者のためにも、その発展をもたらすものである以上まづ何よりも、社会主義者が社会主義を裏切るのではなく、社会主義の原則と、その独自の任務を守り発展させなければならないのである。

すなわち、社会主義者は、「社会主義のための闘争」「総体としての全運動の利害を代表する」闘いの独自性を守らねばならない。そして、「改良のための闘争を、全体にたいする部分として、自由と社会主義のための闘争に從属させる」必要がある。

(7)「平和な日常闘争」の強化を主張する「経済主義者」とテロリストとは、自然発生的な潮流のあい異なる対拒のまゝに押送する。すなわち、「『経済主義者』は『純労働運動』の自然発生のまゝに押送するし、テロリストは革命的活動を労働運動に結びつけて、混然一体化する能力をもたないか、又はその可能性をもたないインテリゲンツィアの最も熱烈な憤激の自然発生のまゝに押送するのである」

「国家機関を破壊すること、プロレタリア革命の力を、こごとく集中することとは、全く同一の、同質的な任務なのである。

四 日本に於る階級闘争とわれわれの任務

A 大衆の組織と革命家の組織

(1)いま、我々が目の前にしている世界の階級闘争の局面は、明ら

この「戦闘組織化」の傾向が、全体の階級闘争との関係においてどのような地位をしめ、役割をもっているのか、はっきりとさせられる必要性が生まれてきている。

たしかにあの六〇年安保闘争当時、「戦闘組織」といえば、我々の全学連と三池におけるホッパー死守闘争の中で生まれた行動体ぐらいであった。しかし、今では、高校生、大学生をはじめ、インテリゲンツィア、労働者の心の中に、この戦闘組織の魅力が陰然と拡大し深まってきている。

たしかに、目にみえるかたちでは、このように進みはじめた。しかし、他方において、この傾向は、日増しに国際的闘争を、階級闘争の国際的結合を要求しているのである。しかし、「ナショナルイズムの抬頭」は、この階級闘争の国際的結合と真正面から対立しており、概存の左派は、この「ナショナルイズムの抬頭」の前に押送し、労働者階級の国際的活動を国民的親睦の枠の中にとじこめているのである。こうすることによって、「戦闘組織化」は、全体の闘いの中で孤立しつつあるのである。

我々が、階級闘争の立場に立つかぎり、「戦闘組織」はまだ不足しており、もっと多くなければならず、もっと大きく、激しくなくてはならないし、そのように我々は努力する必要がある。そして、この戦闘組織は、今後ますます強化されるにちがいない。そして、我々は、大衆が自らの「実行」のための組織を自らつくってゆくよるに上るために「何をなすべきか」ということが問われている。

そして、この問に対する我々の答えは、我々を大衆と等置するのではなく、我々は、ナショナルイズムに対する闘い、そして国際的階級闘争の結合のために、何をすればよいのかということである。

(3)レーニンは「なにをなすべきか?」の中で「一八九四—一九〇

かに、新しい生活をおびたものに変化した。五〇年代の階級闘争の基本的性格は、世界的な戦後資本主義の成長過程の中で、この一定程度の成長にもとづく進歩的性格をおびた。分業の発展のもとに、基本的に規定されたものであり、階級闘争は、それぞれの特殊性、独自性を中心にして分化し、発展してきた。然し、六〇年代に入り資本主義の成長過程は基本的に変化してきた。資本主義の経済的政治的發展の不均等性は、いまや一つの構造的矛盾に転化した。これは階級闘争の国際的結合を、そして、各国内部における、経済闘争と政治闘争の結合を、必然的に帰結せずにはおかない矛盾の交錯と結合を、資本主義は生み出さずにはおかなかった。

現在、国際的、国内的階級闘争の基本的性格は、すべての階級闘争の結合という点に集中して表われている。そして、この階級闘争の結合は、基本的には、資本主義の矛盾そのものが必然的にもたらさずにはおかないものであり、又、階級闘争は明らかに結合されつつあり、結合されねばならないのである。

ここから、各国の階級闘争は、一方で国際的結合を要求しつつあり、他方において、個々の闘争は、経済的、政治的矛盾を結合したいわば、「暴力を主軸とする」運動、すなわち新しい、大衆の自然発生的高揚がはじまれていることである。

(2)この階級闘争の性格を一言でいえば、現存の階級闘争は、一方で階級闘争の世界性を、他方、階級闘争の個々のより徹底した遂行を要求していることである。

目にみえるかたちでは、反戦、基地闘争、地方自治体闘争、そして「職場徹底抵抗闘争」をはじめとする、実力闘争化、抵抗闘争化戦闘化してきていることである。この傾向は、拡大し、激化しつつあり、絶望的なまでに強化されざるを得なくなりつつある。

一年代の……社会民主主義的サークルの活動」をとりあげて、「戦闘組織」の魅力とその欠かざるを総括した。

「この時期（一八九四—一九〇一年）の学生青年があげてマルクス主義に必酔した。（そしてこの心酔は）……敵に向って出征せよという呼びかけとしてのマルクス主義にたいする心酔であった。そして新しい戦士たちは驚くほど原始的な装備と訓練とをもって出征した。ほとんど、なんの装備もなく、まるっきりなんの訓練も受けていない場合さえ多かった。……ただ、棍棒一本つかんで戦闘に出かけたのだ」

ところでこのことは、当時のロシアの学生青年のことというより一九五九年から六二年にかけて、安保闘争と三井三池闘争に出征していった当時の我々の姿ではなかったらうか？

一九五九年から六二年にかけて、我々学生青年は、学内に細胞をつくり、「ほかの革命家グループと連絡をつけ、文章に手をいれ、地方新聞の発行にとりかかり、デモンストレーションの組織を問題にしはじめ、ついに公然たる戦闘行動に移っていった。

そして六〇年安保闘争の敗北の後に、三井三池に「棍棒一本つかんで」出かけていったのである。

いまでは、基地闘争、地方自治体闘争をして街頭闘争は、投石をし、棍棒をもち、竹やりで闘うようになった。学生だけではなく、労働者や地域の住民も、徐々に、このようになってゆきつつある。そして、たしかに、「労働者や大衆の中位の人々は、ストライキや警官と軍隊相手の街頭闘争で、巨大な精力と自己犠牲心とを発揮する能力をもっており、われわれの全運動の帰結を決定する能力をもっている」のである。

たしかに「戦闘組織」は強化されなければならないし、大衆の自

然發生性の高揚は、あの六〇年安保闘争の時、我々が演じた以上に、激しく、巨大なエネルギーを発揮するだろう。

しかし、これらの闘争を闘ってきた我々が当面している深刻な問題は、一方で「戦闘組織」を強化し、徹底させねばならないということであり、他方、この「戦闘組織」を克服し、ナショナルリズムと闘い、修正主義日和見主義の厚い壁をぶぶり、これと闘い、革命の旗印を鮮明にし、権力との系統的な闘いを組織するには、「安保阻止実行委員会」「戦闘組織」だけではどうしようもないということ、これを強化するためにも、これだけではどうすることも出来ないという反省であった。

「改良のための闘争」を先鋭に、組織することは出来たが、社会主義のための全体の闘争を、かならずしも十分に組織しなかつたのではないかという問題であった。

大衆の新しい自然發生的闘争のはじまりとともに、この二つの領域の闘争が同時に、我々に要求されはじめていくことである。(4) 一方で「戦闘組織」を強化しなければならない。そして他方において社会主義のための闘争が要求されている。だから六〇年安保を闘った我々にとっては、一方で「戦闘組織」の克服と、他方戦闘組織の強化と同時に解決していく政治的任務を背負わされているということである。

我々のあいだでは、安保闘争以降、一貫として、この闘争と組織及び我々の政治的任務をめぐる論争がくりかえされてきた。この「二つの闘い」「二つの組織」「二つの政治的任務」をめぐる論争は最近になって増々激しくなってきた。

しかし、この論争の悲劇は、現実の階級闘争が兩者を必要として、互いにかかわらず、二者選択的な、対立的なものとして論争され

ている、という点にある。

④なぜ、このような悲劇が、対立的な、二者選択的なものとしての理解と、考えにもとづく論争が起っているのかという問題は、根本的には、党と大衆組織とが等置されているという点にあるのだ！

この組織的等置をもたらす考え、政治的任務についての基本的な考えが、根底に横たわっているのである。党と大衆組織が等置されている。党の任務と大衆組織の任務が等置されている。混同され、同一化されていることであり、これは、一方で政党が、経済主義に、利害団体に転落していることであり、他方大衆組織の引きまわしとが裏腹にゆちゃくしているのである。

直接的な原因は、一方で「戦闘組織」を克服しなければならないと主張する者が、それでは、この「戦闘組織」によってかわる闘いかた、政治的任務、組織、活動を明らかにすることが出来ず、これを提起していかないということである。そして、他方においては、このような政治的任務、組織は、活動の内容がわからない以上、現実の政治闘争が要求する闘いを激しく闘う以外にはなく、「戦闘組織」を強化しなければならないと主張されているという点に問題があるのだ。

⑤そして、このような論争に拍車をかけているのが、我々の現在の組織の「規模」とか「財政」とか「人材」とかいうことである。しかし、これは、そう大きな問題ではなく、もっぱら、口実になつてゐる。

(6) たしかに現実の階級闘争は、この両方の闘いと組織を要求しているのだから、これは何も対立的な、二者選択的なものではない。これは、相互に関連して、切り離されないものであり、結合さ

れたものである。そして、この関係は、政党と大衆組織、その政治的任務の相異性とその結合である。そして、もつとも非俗的な最低の条件は、闘いの前進と、組織の拡大とを同一化する考えである。

何故なら、我々にとって問題なのは、大衆組織と同一化されてしまつた党の量をどれだけ多くし、その組織を拡大するのかがということではなく、この組織の質的な問題なのである。このような点からのみ「戦闘組織」の克服が、社会主義のための闘いの問題がはじめて、論争の対称になつてくるのである。

レーニンは、この「戦闘組織」の手工業性について、概括的に二つの理由をあげている。その一つは、街頭における警察や軍隊との闘争ではなく、「政治警察」にたいする闘いを、経済主義者が軽視することによつてもたらされる。闘いと指導者にたいする弾圧による運動の崩壊、まさに「戦闘組織」を強化し、拡大し、不断に激化させていくために系統的な、計画的な闘い、そのような準備と訓練の必要性について、二つめには、大衆の自然發生性の高揚の中で、いわゆる社会主義者が、「大衆からのりこえられる」ということについて……ここから、レーニンは労働者の組織と革命家の組織を比較しながら次のようにのべている。

「労働者の組織は、

第一に、労働組合でなければならない。

第二に、できるだけ広範なものでなければならない。

第三に、できるだけ秘密でないものでなければならない。

革命家の組織は、

第一に、革命活動を職業とする人々をふくまなければならない

(第二に、) この組織は、必然的にあまり広範なものであ

てはならない。

(第三に) またできるだけ秘密なものでなければならない。

そして、革命家の組織をもう少し詳しくみると、(1) 確固たる継承性をたもつた指導者の組織がないなら、どんな革命運動も永続的なものとはなりえない。

(2) 自然發生的な闘争に引き入れられて運動の土台を構成し運動に参加してくる大衆が広範になければなるほど、この組織の必要は、いよいよ緊急となり、またこの組織は、いよいよ永続的なものでなければならない。

(なぜなら、そのときには、あらゆる種類のデマゴグが大衆の未熟な層をまどわすことが、いよいよ安易になるからである。)

(3) この組織は、職業的に革命的活動にしたがる人々から主としてなりたたなければならない。

(4) 専制国では、職業的に革命的活動にしたがい、政治警察と闘争する技術について、職業的訓練を受けた人々だけを参加させるようにして、この組織の成員の範囲を狭くすればするほどこの組織を「とらえつくす」ことは、ますます困難になり、また、

(5) 労働者階級の出身であると、その他の社会階級の出身であるを問わず、運動に参加し、そのなかで積極的に行動できる人々の範囲がますます広がるであろう。

そして、「組織活動の規模」と秘密について「陰謀組織」と三段階組織 (同志的結合と党内民主主義) 地方的活動と全国的活動 (機能の集中、専門化と分業) についてみている。

(6) さて、我々には旧フンドの魅力が（戦闘組織の魅力）が頭のしんまでこびりついていて、常に「戦闘組織」化していく傾向をもち続けているし、又、現在までそうしてきたといえる。

ところで、今、大衆の自然発生的高揚が、広範に「戦闘組織」を生みはじめているとき、我々にとつて一番必要なことは、この高揚の一端として、自ら、再び六〇年安保の時のように「戦闘組織」化することであろうか、それとも、この「戦闘組織」を自ら克服することであろう。

最近我々のあいだには、客観的な情勢が、この両方を要求している以上、我々の組織も、この両方を同時にもつべきであるという意見が出ています。即ち、理論闘争宣伝扇動と他方における執行機関の強化ということがそれである。

ところで、革命のための、社会民主主義のための執行機能と理論宣伝、扇動とを、同時に遂行しようとする場合、別のいいかたをすれば「社会主義のための闘争」と戦闘を、党と戦闘組織とを同時に同質的なものとして展開しようとするならば、それは、ちょうど、ゲバラや、カールマイケルがいまやっているのは、それは「ゲリラ」以外にはないだろう。——これは、急進民主主義の一つの典型的な表現である。

社会主義のための闘争と、改良のための闘争とを、大衆組織と政党とを、同一の政治的任務、同一の組織で表現しようとすることは「ゲリラ」以外にありえない。そしてこのためには、当然社会的な背景という条件がないかぎり不可能なことなのである。

この二つの闘争と組織、政治的任務を、即自的に表現することは日本における階級闘争でみるかぎり、それは基本的に誤りであり、一方で、政党の大衆組織化を、他方で大衆組織の引きまわしとを結

果することになるだろう。

我々はレーニンに従い「いますぐの突撃を呼びかけることを拒否して、敵の要塞の正規の攻囲を組織しよう要求すること、いいかえれば、常備軍を集め、組織し、動員することに全力をそそぐように要求する。」

だから、我々の党の政治的任務は、現在の社会主義のための任務を、理論闘争、宣伝、扇動と教育、全面的政治的暴露に集中する必要がある。我々にとつてこれが一番欠落していることでもあるのだ。「執行機能の強化」という場合、その「執行機能」の内容をこのような政治的任務との関係で立てねばならない。

我々にとつて、最も重要な「執行機能」を、大衆闘争の機能と混同したり、等置してはならない。あるいは「いますぐの突撃」のためのテロルやゲリラのための「執行機能」と同一視してはならないということである。

強力な国家権力と大衆の自然発生的の前に革命家の組織が拝跪するのではなく、国家権力を破壊するために、プロレタリア革命の力を中心として集中するため、社会主義の始めの闘争の独自性と独自の領域を保持しつつけるならば、労働組合をはじめとする大衆組織は、「できるだけ広範な」「できるだけ秘密でないもの」になることができるだろう。

そしてプロレタリアートは、本当の指導者を守り、生きいきとその能力をおますことなく発揮することができるだろう。

「革命家の組織」が、自己の歴史的な任務をわすれ、大衆組織化特殊利害団体化するのではなく、この与えられた聖職を守り、貫徹するならば、プロレタリアートも又、もつと「労働者階級の解放は労働者自らの行為でなければならない」ことを、はきりと自覚し

おこなうにちがいない。

いま、社会主義左派とプロレタリアートとによって一番重要なことは、「理論的混乱の時代」「原則が踏みじられていく時代」に我々が当面していることであり、社会主義者が、社会主義を裏切っているということではないか、ここからおのずと我々の任務も又明らかとなる。

B 我が同盟の政治的任務

(1) プロレタリアートの階級闘争の中に日和見主義をもちこもうとする企てを排撃すること。

(2) 社会主義の活動範囲には、革命的マルクス主義のいっさいの敵にたいする思想闘争がふくまれること。

(3) 世界共産主義革命を一瞬たりともわすれてはならない。

(4) 総体としての全運動の利害を代表し、この運動にその終局目標と、その政治的任務を示すこと。

(5) 世界のブルジョアジーにたいするプロレタリアートの階級闘争の立場に立ち、これを国家間関係（国家間対立と取引き）にすりかてはならない。（「民族自決」の要求と民族主義打倒）

(6) ブルジョア支配の転覆、プロレタリアートによる政治権力の獲得。

(7) プロレタリア独裁への道は暴力革命である。

(8) 私有財産制の廃止

(9) 国家機構を破壊するためにプロレタリア革命の力をことごとく集中すること。

(10) 議会制度の廃止とその宣伝、扇動。

(11) 日本帝国主義打倒と政治的自由の獲得、これを護憲・反帝・反

独占にひきさげてはならない。

(12) 運動の低い諸形態の初歩性と狭さとを原則にまつりあげてはならない。

(13) 純経済闘争と部分的な政治的要求のための闘争との段階を認めはならない。

(14) 資本と賃労働の日常闘争の基盤だけにとどまらない扇動が必要である。

(15) 民主主義の形式ではなく、内容を追求せよ！

(16) 労働組合をはじめとする大衆組織は、おしゃべり小屋から、自らを「執行団体」「行動団体」に転化せよ。

C 我が同盟の組織的任務

(1) 我が同盟は、プロレタリアートと、その階級闘争の国際的結合団結を追求し、ブルジョアジーを分断し、各個撃破することによって、世界共産主義革命を実現する任務を追求すること。このことは世界革命のためにも、他国の階級闘争のためにも、そして、日本の階級闘争のためにも必要な任務である。

(2) 現代における、いかなる変革も社会主義革命であり世界革命である。だから、

① この任務を、国家間関係（国家間対立と取引き）に従属させてはならない。

② 我々は、植民地、被抑圧民族諸国における民族解放闘争において、最低の要求として「民族自決」を追求するが、しかし、あくまでも、これは、社会主義のヘゲモニーに従属されねばならない。

④この任務を世界最強の帝國主義アメリカのブルジョアジーとその政治権力に対する闘いと、各國における社会主義革命とを分離し、段階をもうけ、革命の戦略規定を行なへばならない。

我々は、日本における社会主義革命と同時に、アメリカにおける社会主義革命を要求し、この任務を同一のものとして闘う。

⑤日本における革命を「反封建近代化」「反帝民主主義革命」におくのではなく、プロレタリアートの暴力革命によるプロレタリア独裁を明らかにすべきである。

⑥我々は、平和革命、議会主義革命をではなく、全人民の武装にもとづく暴力革命を追求する。

(3)我々は、「國家機關」を破壊するためにプロレタリア革命の力をことごとく集中するよう追求する。これはまず何よりも「政党支持の自由」の原則に立ち、労働戦線の統一を要求する。この任務は当然打倒対称としての権力機構とその配置にもとづき、プロレタリアートの組織化を進めることを要求する。

すべての組織は、**Stait** (場所)、**Kind** (機能)、**Level** (段階) にて構成されている。権力も又この例外ではない。ここから権力は、三つの組織によって構成されることになる。そして、権力は次のような組織機構原理になっている。

軍隊	Stait	Kind	Level
		Level	Kind
公安	Kind	Level	Stait
		Stait	Level
警察	Level	Kind	Stait
		Stait	Kind

一 軍隊は、陸海空の三つの場にかかれて構成された政治的秩序の維持を主要な任務とした組織である。

軍は、内乱の鎮圧を主要な任務としており、それは巨大な破壊力と機動性を中心に組織されている。

陸軍が内乱鎮圧の主軸を構成し、海、空軍は、その後方又は側面援助をうけもつ。

普通プロレタリアートと軍隊との正面戦争は避けられ、主として、軍隊に対しては政治的二年が中心に闘われべきである。しかし、いづれにせよ、軍隊の機動戦に對抗するプロレタリアートの組織は、**産業別**、**企業**、**工業単位**の「ソヴエト」である。これは、局面とともに、「赤軍」に編成変更されてゆくべきものである。——これを「機動戦」とよぶ。

⑦以上のごとく明らかたように、党中央は、その党の下級機關を、主として、「産別」と「地域」の二つの方向にむけて組織する。(又、資本主義の発展した諸國においては、この産別と諸政治的問題の機能にもとづく全額組織を補完的なものとしてこれに加える。)そして、これらの組織の最小の単位を細胞として組織する。

D 政党と階級構成

(1)レーニン等は、「ロシアにおける資本主義の発達」の中で、ロシア革命の「二つの主要線」について書いている。その一つとして、「地主的土地所有とそれに照応する占、上部構造、のすべての主要な土台とを破壊する——動揺しやすい。あるいは、反革命的な

革命の全過程を、軍事戦略的見地から見た場合「國家機關を破壊するために、プロレタリア革命の力をことごとく集中する」という任務は、次の三つの領域によって構成される。

①公安、すなわち政治警察からプロレタリアートの中うである政党は自らを守らねばならない。ここから、党の中うは当然権力からとらえつくされなければならない、自らを組織する必要性が生まれる。だから党は、

- 一 革命を職業とする人々をふくまなければならない。
- 一 あまり広範なものであってはならない。
- 一 できるだけ秘密なものでなければならぬ。

②そして、この革命家の組織の執行機能は、理論闘争、宣伝、扇動、教育、そして全面的政治暴動を中心としたものである。

③この党中央の指導のもとに、警察、軍隊に對抗し、これを粉砕するところのプロレタリアートは、当然、二つの方向にむかって組織される。

一 警察は、社会経済政治的秩序の保持を中心的任務とする組織であり、「階位」にもとづいた最も保守的な組織である。過去の階級闘争が示しているごとく、各都市(都道府県および各地域、地区)に網羅されている。この警察に対するプロレタリアートの行政区画別の組織は、パリ、コミューン型組織、又は地域別の「ソヴエト」である。そしてこれは、権力獲得後はプロレタリアートの行政機關に転化する住民の自主的に行動する武装組織は、警察を包囲する。——これを「陣地戦」とよぶ。

ブルジョアジーを中立化させて、プロレタリアートと農民大衆とが支配的役割を演じ、労働者と農民大衆の次項を商品生産の事情のもとで一般に可能なかぎり最善のものにしたがら、かつ自由に発展する所である。こうして社会主義的改造という労働者階級の本當の、そして根本的な任務を、これからさき労働者階級が実施するのに最もつとむべき条件がつくり出される……と。

貴族と地主を労働者と農民が、結合して打倒し、ブルジョアジーを中立化させるというのが、ロシアの経済的基盤(「ロシアの社会的経済構造としたが、また階級構成」)から明らかにされた基本路線であった。

(2)これとは異なり、ドイツ革命の敗北の中で明らかになったことは、ブルジョアジーと新旧小ブルジョアジーとの同盟に対してプロレタリアートの戦列がみだれたこと。①小ブルジョアジーを中立化させ、又は、労働者の側にひきつけることが出来なかつたこと、②特に、民間の基幹産業部門の労働者が、ブルジョア性に傾斜していったことであった。

ここから、現代の帝國主義下における革命の戦略配置における主要な問題は、①特にプロレタリアートのナショナルイズムの傾斜をどのように喰い止めるのか、②中でも、民間の基幹産業部門の労働者のナショナルイズム化をくい止め、戦列をととのえるのか、③危機の到来の周期のはい、中小軽工業、及び小ブルジョアジーの多数をプロレタリアートの戦列にひき入れること。

以上のことが、政党の主要な任務となる。日本における「社会的経済構成と、したがって階級構成」からして、(一)官公労働者、(二)民間大産業、(三)中小企業及び第三次産業、(四)農業という四つの階級構成の關係と政党の任務を立ち入って分析

することは焦眉の問題である。

概括的にいって、①自民党は、農業、中小企業、第三次産業を中心とする、「新旧中間層」と上層労働者とその傘下におさめている。②社会党は、総評を中心とする官公労働者と中立労連、新産別、IMF・JC及び、新旧中間層の一部分を支持層としておいていた。③公明党は、第三次産業を中心とし、都市の下層労働者を支持層としている。④共産党はイデオロギーを中心として、青年層を中心として、各分野に支持者をもっている。

(4)ところで、六四年以降、急速に問題となりはじめていることは戦後の経済成長（資本の集中と集積、有機的構成の高度化）にともない、④経済構造が急速に変化していることである。そして二つめには⑤、自由化の中で、この傾向に一層の拍車がかげられていることである。

それは、農村、中小企業、第三次産業を中心とする新旧中間層の経済的基盤を急速に崩壊していることであり、これが、自民党の支持基盤とまったく矛盾して進んでいることである。

第二は、自由化を前にして、民間産業の大企業と中小企業、重化学工業と軽工業との矛盾、その路差が拡大していることであり、これがナショナルリズムへの傾斜を深めていることであり、これは、現実的には、官公労働者と民間産業の対立と民間産業における混迷としてあらわれていることである。

この結果、自民党と社会党の支持層の低下と、民社党、公明党、共産党の上昇をもたらしている（いわゆる「多党化現象」）共産党と公明党とは、その組織拡大とほぼみあって選挙得票数も上昇しているが、票の性格は、固定的、閉鎖的である。民社党は、民間大企業を中心として、中小企業、第三次産業にその票を拡大している。

的なものであり、幻想であるかということがは「きり」となってくることによって、この議会政治とそれを支えた民主主義という理念にもとづいて組織されていた 政党は、その独自性を失い、特殊利害団体化せざるを得ず、又、各階級階層も又、自らの利害を直接政治的に主張せざるを得なくなっているのである。かくて、政治はかかる限内の対立と矛盾のゆえに、すなわち国民経済、国民階級としての統一性、包括性の喪失とともに、全ては幻想的共同性としての民族性（全ての生産力は、その実体からではなくその形式の上から一國的生産力として立ちあらわれるがゆえに）、この国民生産力の対外的表現として民族として表現されずにはおかない）、この共通の形式上の統一性を承認するの、どうかという二者選択として、問題とならずにはおかない。かくて、政治上の政党の独自性は、この枠の中にとじこめるかぎり喪失されざるを得ないのである。かくて、政党の独自性の喪失のゆえに、階級階層の特殊利害の対立的統一によつて、その形式上の統一を民族性の名のもとにすすめるようとする潮流と、この利害の対立を対立として表現して、特殊利害団体化せずにはおかないのが、現代政党の自然な姿である。

自民党と、各級官僚との融着にもとづき、自民党の官僚化と官僚の政党化は、中央地方を問わず、ますます激しいものになっている。社会党、共産党、民社党と労働組合をはじめとする、大衆組織の關係、公明党と総価学会の關係、これらのすべてが同一の傾向の中にある。

もし、かかる傾向を我々が脱皮しようと思えば、形式上の幻想的共同性としてあらわれる民族性から、政党自らが、解放され、現実の諸關係の形式上ではなく、その内容上において、はつきりとした態度をとることによつて、その独自性を復活せなければならぬ

以上の結果、④政党と大衆組織の基本的な關係が問題になりはじめていふこと。⑤労働運動の全体的統一の問題が生まれ出てきていること。⑥五〇年代の大衆組織のあり方が改められる必要性が出てきていること。⑦労働者階級と新旧中間層との關係があらためて問題となりはじめていふことである。いまや、社会主義左派とプロレタリアートにとつてこれらの最も基本的な問題がとわれはじめていふのである。

E 「政党支持の自由」の問題

(1)現代政治の最も基本的な問題は、政党と大衆組織又は、特殊利害団体とが、同一化し、混同され、等置されているということである。一方で、政党がその独自性を失うことによつて、特殊利害団体化している。そして、このことは、他方では、利害団体が、政治化しはじめていふことである。この現代政治の最も基本的な矛盾、シレンマは、基本的には、資本主義の矛盾が、今や構造的なものとなつており、政治的、経済的問題が、融合し、渾然一体となりはじめていふことを示している。然し他方ではこのことは、政党が、この資本主義の矛盾に、自然発生的に対応していることによつて生み出されている傾向であるといわねばならない。

資本主義の成長期（例えば、五〇年代のように）においては、資本主義の発展（分業と専門化）は、一定の進歩性をもっていた。然し、この過程が基本的には終わり、独占資本を中心とする成長は、もはや、他の階級階層の成長、利害とは「きり」と矛盾せざるを得なくなるにつれて、一定程度、国民を統一し、包括していた。議会、民主主義という国民の共通の意識の交流の場が、いかにそれが形式

ということである。「政党支持の自由」はこうしてのみ可能なのである。

(2)労働組合をはじめとする大衆組織における「政党支持の自由」はまさに、すべての大衆組織における組織原則であり、この原則は絶対的ゆがしてはならないものであり、これを破壊することは、大衆組織の分裂をしか意味しないのである。

しかし、それにもかかわらず、現実をみると、総評は社会党を、同盟は民社党を、といったぐあいに、政党と大衆組織の同一化、融着が進み、大衆組織の政党系列化がおこっているのである。

単に労働組合だけではなく、政党の系列化は、平和運動、母親運動、学生運動をはじめ、すべての組織において、（研究団体を含めて）おこっている。そして、この政党の系列化にもとづき、大衆組織の分裂が、五〇年代とは異なり、一〇年代に入るにつれて、各分野におこっているのである。

いまや、大衆組織における關係において、最も基本的な問題は、一方で、政党による系列化「囲い込み運動」が進んでいること、そして、他方で、大衆組織の分裂が進んでいることである。

この「系列化」と「分裂」とは、まったく同一の矛盾、問題によつて生み出されているのである。それは、一方で、政党がその独自性を失い、過去の政治をすべて統一的、形式上の幻想的共同性としての民族の枠の中にとじこもり、これを絶対化することによつて、政党の独自性を喪失していることであり、この形式上の統一とは、まったく、階級、階層における対立と矛盾のゆえに生まれているのである。

ここで、決定的に問題なのは、共産主義者、社会主義者、そして左派や、民主主義者が、二重の資本主義の生み出す自然発生性の前

に押腕していることである。一方で形式上の民族性に、他方、大衆の特利利害意識に押腕していることであり、これは、原則上絶対的ゆるすことのできなないものであり、社会主義左派とプロレタリアトは、この二重の自然発生性に押腕するのではなく、これを克服しその形式上の統一性としての民族性に左右されない、実体としての内容としての、国籍に左右されない、世界的なプロレタリアートの利益をまもって闘わねばならないし、又、かかる政党としての独自性を復活することによって、「政党支持の自由」の原則を守り、大衆組織の統一的發展のために全力をつくさねばならないのである。

F 「労働戦線の統一」の問題

(1) 「労働戦線の統一」の問題は「政党支持の自由」の問題と同一の問題である。「政党支持の自由」が労働組合の政党に対する基本的な態度であるのに対して、「労働戦線の統一」の問題は、労働組合の組織的な根本問題なのである。

「労働戦線の統一」は、対外的には、政党及び宗教に対する「支持の自由」とかんじようのはいじよという基本的な立場に立ち、対内的には労働者の利害を守るといふ点で一致してゆくということにふつてゐる。しかし、この「労働戦線の統一」は、現実の資本主義に對する、又それゆゑに、労働者自身に対する基本的な考えに對して、極めて多様な考え、主張を内包している以上、この「統一」といふことは、きわめて、現実的な、過程的な表現であるといわねばならないのである。だから「労働組合」という立場は、あくまでも現実的に總体的に対応することは出来ないものであつて、ここには必ず、限界が生まれてくるというものである。

なく、保守政党のナショナルリズム(反共民族主義)と自産業者利益大企業の利害(自由化、国際競争にともなう)と不可分の結びつきをもつており、このような内容を中心においているところは問題があるのである。

現在のIMF・JCの基本的性格は、この中途半端な、労働者階級の國際的、国内的統一性を、また、全体的統一であるかのごとき、幻想性のもとに、「現実に、大企業の資本家と、政府のナショナルな、あるいは、独自の利害を現実しようとしてゐることに基本的な性格があり、第一には、労働者階級の階級利害を守ることに、「反共」とは基本的に矛盾するものであるにもかかわらず自らの民族主義的、反共路線を「「労働戦線の統一」の名のもとに批判するといふこと、いかにすれば、労働組合の政治の拒否という主張に、自らの民族的、保守的政治と結合し、かかる政治を導入してゐることである。

ここから当然、現在の「労働組合の統一」「労働戦線の統一」の問題は、①反共路線に對する、共産主義及び左派の統一と団結にともなう國際政治における闘い、②國際的労働運動又は階級闘争の結合、統一をさらに進め、③國內における共産主義者、社会主義者が形式的統一性としての民族性をのりこめた独自の政治的任務をおし進めること、④として、ナショナルリズムを頂点とするブルジョアジーと闘うこと、⑤大企業と中小企業等の労働者の内部における特殊利害にいきよするのではなく、労働者階級の全体的統一を現実保障するために、一方で「「政党支持の自由」の立場に立ち、他方、労働者階級の利害の統一性を追求し、獲得することが要求されてゐるのである。

だから、労働者階級の統一を我々が獲得しようとする場合、この

「労働戦線の統一」の問題が生まれてきた背景は、さかのぼればきりが無い。しかし、最近のこの問題の焦点は、安保闘争を域として日本の労働運動の中心である総評が、その包摂性を失ははじめたこと、⑥六〇年以降の政党の大衆組織に対する系列化と大衆組織の「分裂」と表裏の關係の上に出てきてゐるのである。

(2) 直接的には④総評の内部から、宝樹全通委員長の「労働戦線の統一と社会党政権樹立のために」と、⑤IMF・JCの独立化を契機としてゐる。

なにかんずく、IMF・JCを中心に、新しい労働運動の体質が生まれてきてゐるのであり、これは旧来の総評や、同盟とは明らかにことなつた考えにもとずいて生まれてゐるのである。

すなわち、JCは、④國際自由連の國際反共路線にもとずく組織であると同時に、⑤國際的産業別組織の統一をとおして、労働者の利害を守るとすること。⑥この國際的産業別組織の統一と、各國のナショナル・センターとして表現しようとしてゐることである。

この「反共路線」「國際的労働者の統一」をとおして「ナショナル・センター」の三つが、IMF・JCの主張の基盤となつてゐるのである。しかし、現実には、この三つの主張は、本格的な矛盾をかかえてゐるのであり、この矛盾にもとずいて、現実には、「國際的な労働者の統一」といふことは、國際的な自由競争の中で、情報センター的なものになりさかり、自國の産業の利害と不可分に結びついたものになつており、ここから、特に「反共」と「自産業の利害」及び、國家利害と深く結びついた、労働者のナショナル・センターといふこと以上に、政治的に、ナショナルリズムと深く結合してゐるのである。しかも、このナショナル・センターは、本格的な中小企業やその他の労働者を包括し、統一するためのナショナル・センターでは

四つの最も基本的立場に立つ必要があるのである。

これは、國際的共産主義者の統一と団結に基づき、労働者階級の統一と団結を基本とするものである。そして、この立場に立つことによつてはじめて、民族性の形式的枠にしばられ、とじこめられることによつて、ブルジョア性におちいり、各國の闘いと世界的な闘いを結合し、同一の任務として、闘つことが出来るし、又民族主義、議會主義、平和革命の立場に立つのではなく、明らかに暴力闘争の立場に立つことが出来るのである。

こうして、共産主義者、社会主義者やその政党が、自己の政党としての独自の任務を守り、貫徹することによつて、はじめて、各國の労働者は、一方で政党支持の自由の立場に立つて、労働者階級の統一を獲得することが出来るのである。そして、これはブルジョアジーに對するプロレタリアートの階級闘争の、國際的結合、統一と國內における經濟闘争の政治闘争の結合を、いまや労働者階級は要求してゐることであり、又、このような結合を最も大胆に革命的に左翼がおし進め、必要性を要求してゐることであり、この不徹底性無自覚のゆゑに、又指導者の無理解とブルジョア性のゆゑに、労働者階級の内部に混迷が生じてゐるといふことである。

(3) 具体的にみてゐると、総評は「國際競争時代の」と、国内的には資本の労働者に対する合理化攻撃が激化する時代に入つた。……(労働運動は)……に階級闘争を強調して、産業、經濟の各種政策要求を掲げ抵抗闘争に力を入れる「必要があるといふ」……しかし、この「階級闘争を強める」といふことは言葉の上のことではない。「産業經濟の各種政策要求」や「職場条件闘争」といふ低いものではなく、「階級闘争」とは現在、國際的な階級闘争の結合、これを通じての労働者階級の國際的な組織的結合が要求されるという事実である。國際競争が自由化を深めるような労働者階級の闘いを要求し

ているのである。

又階級闘争は、各国の内部において、政治闘争と経済闘争の結合としてあるのである。

全連の宝樹文彦委員長は次のようにいっている。

「経済闘争と政治闘争との紐帯がい、そう強められ、経済闘争と政治闘争との機械的分離論を建てて前とした、ふるい型の労働組合運動（産業資本主義時代のトランド・ユニオンズ）はしだいにその影響を薄めつつある。」

この経済闘争と政治闘争の関係についてのとらえかたは、まったくいってよいほど正しいものであり、六〇年以降、この傾向は、ますます深められているのである。

しかし、問題なのは、この経済闘争と政治闘争の結合がどのような結合なのかという内容の問題なのである。この内容について、宝樹は、反共、ナショナリズムを高々と掲げているのである。

これに対して、太田薫は、「国家独占資本主義の段階では、政治闘争をやりにやれない。しかし、政治闘争の場合でも、労働組合の政治闘争と階級政党的政治闘争とはおのずから組織の限界があるんじゃないか」というのである。そして社会党に対して「護憲運動」を、そして、労働組合は「職場徹底抵抗闘争」を中心にするのである。

ここでは、政治闘争と経済闘争の結合の内容において、明らかに宝樹路線をかんばんきまでに批判することが出来ないのである。現在、我々にとって、この結合というものは、一方で、政党的暴力革命を中心にした、ナショナリズム、議会、平和革命に対する批判であり、他方、全面的政治的暴露による政治闘争と経済闘争の渾然一体と結びつけてゆくことである。

公労自体が、孤立し、集中攻撃をうけ、戦列は崩されているかもしれない。職場闘争の強化、抵抗闘争の強化はまったく必要であり、強められ、激化されねばならない。そしてそのためにも、階級闘争の肉体的、国内的結合と、議会主義、民族主義、平和主義的政治ではなく、「既存の全社会組織を暴力的に転覆することによってのみ（プロレタリアートの目的は）達成できる事を公然と宣言」し、その為に全活動をさける共産主義と労働者階級は結ばなければならぬのである。

(5)総評は二五年の誕生以来上昇してきたが、三五年の安保闘争を境として下向傾向に入っている。

「総評が、労働組合員全体のなかでしめる組織率は昭和三四年を頂点として以降一貫して下降している」のである。総評、同盟等の組織率をみると、三四年総評五〇・八％同盟十一・五％が、四一年には、総評四〇・八％同盟十六・五％、中立労連九・八％新差別〇・六％その他三三・四％になっている。これを産業別にみると、

	製造業		運輸通信業	
	総評	同盟	総評	同盟
三七年	二二・四	一三・八	七二・三	十一・七
四一年	二〇・四	一一・四	六七・〇	十六・七
	(-)三・〇	(+)三・六	(-)五・三	(+)五・〇

総評はその六〇％以上が官公労働者であり、同盟は九四％を民間労働者が占め、中立労連はその六六・三％までが民間製造業が占めている。

労働戦線の中で、あはれているのは民間産業の労働者であり、総評

反共ナショナリズムに対抗し、暴力革命と結びつけられた政治的経済的要求を全面的に開花させることである。現在問題となつていのは、国防利益、企業利益を中心とした「ナショナリズムの抬頭」の過程に、労働運動が「飲みこまれよう」としていることなのであって、この点から鋭く切りこんでゆかねばならないのである。

ところで、このような国際的、国内的階級闘争をおすすめるには、労働運動は、明らかに、民族的、議会主義者、平和革命主義的政治や、組合主義的政治ではなく、明らかに、共産主義と結合しなければならぬのである。

(4)ところで、宝樹や、太田や、同盟や、総評や、民社党や社会党や、民族主義者の集団共産党と結びつくことは、労働運動が、ブルジョア化するを意味しているのである。

日経連は、「産業再編成が進み、企業の間、合併によって企業組合レベルでは総評も同盟もなくなることやよぎなくされる時代に階級闘争だけでたかえようというのか、そんなことではしまいには総評は小公労だけの組織になってしまおう」といっている。

まさにそうである。今や、「総評も同盟もなくなり」労働者階級はブルジョアに一弾となつてあたるように、資本によって強制されているということが、現状である。だからこそ又、日本の労働者階級は、国際的な労働者階級の階級闘争の結合と、国内における、政治闘争と経済闘争の結合をおして一層「階級闘争」を強めることが出来るというものである。

しかし、このことを、社会党や民同や、J.C.のように、民族的議会主義的な政治の枠の中に階級闘争を一方でとじこめ、他方で、分断された職場闘争の強化を強調するような闘いかたをしているかぎり、たしかに「総評は官公労だけの組織」になるだろう。いや、官

からの離れんと同盟の一定のびにもかかわらず、全体的には、同盟、中立、新差別 その他への分散化、多様化をつくり出してきており、「IMF・JC(国際金属労連)は、三二回の運動をこの方向をほぼ確立した」ことである。

ところで、「三〇年代後半から現在に至るまで、分裂、脱退が合理化を契機として現われている場合が多くなっている。」然し、この問題は総評は官公労を中心としているから合理化についてわからないとか、官公労と民間は違うのだという考えが出されてくる。然し、この様な考えは、まったくまがっていている、官公労においても全般的に「合理化」が進められているのである。それはかりではなく、「組織分裂」があつちこちで計画されているのである。

「そして、この合理化が産業構造的変動によってひきおこされている、という点に合理化問題の深さとひろがりがある。こうして、個々の企業の合理化問題に対応する個別企業の場合と、産業別組合との双方が同時に問題をかかえることになった」のである。

ところで、合理化とは、常に、社会的競争の中で生まれるものであるのに、「企業をとりまく外部条件の変化によって合理化が発生した場合」には、企業別組合は苦境に陥る可能性がある」といわれているのである。合理化とは本来社会的な「企業をとりまく外部条件の変化」を背景としておこなわれてくるものなのである。そして、「企業別組合がなんらかの形で外部条件を規制しうる可能性を見出さない限り、この運動(産業政策運動)は産業別組合のペーパープランとなる危険がある」とすれば、合理化とは、企業別、産業別をとわず、これらの企業や産業を「とりまく外部条件の変化」を「規制しうる可能性を見出さない限り」苦境に陥り、危険をもつて

いるというならば、資本主義の競争、しかも世界的競争戦によって

「合理化」に対して、企業別であろうと、産業別であろうと、
なすればよいのかということになってしまふ。

合理化は官公労であろうと、又民間の企業別でも、産業別でも、
ともに「その双方が、同時に問題をかかえている」ことであつて、こ
れを官公労と民間を分離し、又企業別を産業別と切り離して闘うこ
とは、きわめて「危険」なあやまった路線であるといわねばならな
い。

労働運動は、これを一体的なものとして闘う必要があるというも
のである。この合理化を生み出すにはおかない外部条件というの
は、資本主義そのものの競争ということであつて、これとの闘いと
は、単に「総資本」と闘うことだけではなく、政府及び権力に対し
て、又国際的な階級闘争の統一した闘いを必要としているというこ
と以外に意味をもたない。すなわち、労働組合は、旧来のおしゃべ
りと資本家との取引きよりも、行動団体、執行団体化することによ
つて、職場闘争、抵抗闘争をより一層強化する必要があるし、運動
の低い諸形態の初歩性と狭さを原則にまつりあげてはならないと
いうことになるのである。資本と賃労働の日常闘争の基盤だけにと
どまらない扇動、そして純経済闘争と部分的な政治的要求のための
闘争に段階をもうけるのではなく、帝国主義を打倒し、政治的自由
を獲得する運動に、この合理化反対の闘争は高められてゆかねばな
らないのである。

現代帝国主義と70年安保 2

国際主義の内実を打ち固め、
学生運動の新たな先駆性を獲得せよ！

社会主義学生同盟関西地方委員会

(1) 階級闘争の国際的連結が深まりつつある。

— 民族主義、社会排外主義を粉砕し

国際主義の旗を掲げよ！ —

ここ数年、我々が今迄経験しないような規模とテンポで世界的な
階級闘争の新たな波の広がりが見現されている。

この新たな波は旧来の資本主義社会の枠内での視点ではとうてい
対応しえない権力闘争の、従つてプロレタリアートとブルジョアジ
ーの非和解的な死闘の始まりを意味する。そしてそれは又戦後世界
分割体制としてのヤルタ体制が、その内実としての米ソ平和共存体
制の分解の中で再び危機と混乱の時代に受けつがれ、新たな「平和
な支配と搾取の時代」に向けての各帝国主義諸国の「民族国家の興
亡戦」の始まりを意味するのである。ヨーロッパ、日本の重化学工
業を軸とする産業構造の再編と国独資への移行は米国の一元的支配
体制を当然のこととして、動揺させ経済的にはIMF—ドル体制、
政治的には国際連合、軍事的にはNATO、日米安保の再編の動き
として表現されている。かかる状況の進展の中でアメリカの世界戦
略の必然的な転換の動きこそ今日の世界情勢を推し計る最も有効な
指標である。即ち旧来のアメリカの世界戦略は、米ソ平和共存体制
を頂点とし、ヨーロッパ各帝国主義を、とりわけ仏と英、西独とソ

連に対抗関係、緊張関係を結ばせる事により上から丸抱えに押え込
み、更にアメリカは日本を若干の媒介としつつも、むしろ直接的に
中共との対抗関係を形成することにより、全体として平和共存体制
を維持してきたのであった。しかし今や基本的はその関係は崩され
つつある。各帝国主義諸国の平準化は更に複雑な民族国家間の緊張
関係を形成し、西独、仏、中共の独自性の追求と必然的なその軋裂
が不可避的に増大しつつある。ドゴールの「自由なケベック万才！」
に始まるフランスの栄光の散布、西独の連立政権によるソ連への接
近、英国労働党大会に於けるベトナム戦争反対決議の可決と米より
の自立性の、更なる要求、日本に於ける自民党内部のニューライ
ト—オールドライトの対立の明確化、米国内部に於けるハト派、タカ派
の対立と「増税案否決」に見られる大統領の地位の低下、このめま
ぐるしい動きはアメリカの世界戦略として、旧来の一方的な同盟、
協調体制からかなり後退した国家間協定への移行として表われてお
り、六九年NATO、七〇年日米安保の改訂はその大きなメルクマ
ールとなることは明らかである。

各帝国主義内部での新たな世界分割に向けてのブルジョアジーの
全面的攻勢が始まっている。何故なら史上二度の大戦への移行期が
我々に示すように、この熾烈な資本競争—政治的、軍事的対立に
打ち勝つ為にプロレタリアートとの域内平和の取り付けが必要であ
り、労働者人民への徹底した矛盾の転嫁が必要だからである。従つ
て今日の先進国に於いては、社民官僚に吸引され若干の資本の利潤
の分配にあずかる上層基幹産業労働者から切断され体制外化されつ
つある中小、ルンプロ、中間層を軸とする急激な戦いの波が起りつ
つあり、旧来の国民的市民的ブロックをはみ出した戦いとして顕著
になりつつある。アメリカにおける黒人運動、学生を中心とする反

戦闘争の昂揚、西ドイツでの学生運動の急進化、仏に於ける石炭、金属労働者の闘い、日本での全学連、反戦青年委の闘い、旧来の相対的安定期に於ける市民プロックの二極への分解の鮮明化が各先進国の特徴である。

後進国に於いても同様の事が起っている。五〇年代世界に於いて謂ゆる非同盟中立国として「平和共存」体制の中で存在した後進国は、平和共存体制の崩壊の中で中立の中間的立場を取り得なくなっており、先進国との更なる垂直分業のもとに新植民地主義にくり込まれるか、一切の帝国主義勢力との関係を断ち切り、社会主義革命に連続的に移行するかの決着を迫られている。それ故今迄の民族統一戦線は完全に左右に分解し今日の後進国危機がもたらされているのである。ネール、スカルノ、ナセルの栄光は今や帝国主義と結びつく軍事独裁政権が武装蜂起による社会主義革命かの岐路の前に完全に過去のものとなったのである。インドネシアは反革命へ、キューバは革命へ、そして今、ベトナムは死闘を繰り広げつつある。ナセルの泣き言はベトナムにとって笑うにも足らぬ喜劇となった。

中共はどうだろうか。一國社会主義とは外交を、従って国家間協定を世界戦略とする。中共の文化大革命は反米統一戦線と周辺革命論に之る限界を持ちつつも武装闘争を基軸とする反帝闘争の推進を強調しソ連修正主義と訣別した事に於いて今日の世界的な階級闘争の主要な一環を占めるものであった。

世界的な矛盾の深化が不均等である以上、この各国に於ける階級闘争の発展も不均等である。しかし我々がこの階級闘争の世界いたる所での動因が世界帝国主義体制の動揺であり、外国資本主義の矛盾の拡大深化であることを見とおしうるとすれば、この闘いの結合発展以外に如何なる国の階級闘争の勝利もありえないことを確信

しうるものである。

反戦闘争はその結合の要である。現在、後進国を媒介として結合した先進国階級闘争のこの波は世界帝国主義体制の動揺から、自國帝国主義の世界再分割に向けての侵略と搾取と支配の策動に対する闘いによって直接的に先進国間での結合の状況を形造り、各階級闘争の指標を組織的に確立することを可能とするだろう。一九六七年、世界はこのことを歴史に刻み込んだ。

ベトナム人民の英雄的闘いに呼応しアメリカ学生の徴兵拒否闘争カマイケルの「第二、第三のベトナム」に表わされる黒人の闘いそして日本に於ける全学連—反戦青年委を軸とする砂川闘争、そして一人の学友の死をかけて闘った一〇・八羽田闘争、それは単に一時的な「平和と民主主義」の闘いではない。それは実力闘争—武装闘争を表現とした国際的階級闘争であり、プロレタリアートに國境のないことの明らか証拠であった。

ブルジョアと追隨する民族主義者、社会排外主義者の恐れと憎悪を一身に受けつつも、その闘いが必然であり不滅であり、心臓部の中心の階級闘争の本格的な始まりを準備し予見する闘いなのである。国際主義の旗を高々と掲げること、これが我々の先駆者の内容である。

(2) 政治闘争、経済闘争の結合が深まりつつある。

— 経済主義を粉砕し、権力闘争の道を指し示せ！ —

幾多の将兵が語った如く「大日本帝国主義」は不滅であった。ドゥヂプランを軸とする膨大なドル援助に支えられ、傾斜生産方式による日本資本主義の復興は朝鮮特需による資本蓄積を経て、高度成長を迎え重化学工業を中心とする産業構造の再編と独占の完了、そして金融寡頭制へ移行する。それら経済の独占は必然的に政治の独

占を招来し、国家独占資本主義を導き、謂ゆる第二期とは全く異質な支配構造の変化をもたらすのである。

「議会と民主主義」の時代が「國家と民族主義」の時代にとってかわるのである。

戦後民主化の波の中で自然発生的に形成された労働組合が、二一—ストを頂点とする戦後革命の挫折を経過し、五〇年民同の形成から五五年太田—岩井ラインによる春闘スケジュール方式に帰結するコースは、労働組合—政党—議会の連環による労働者階級の集約構造の確立であった。

労働組合は賃上げを軸とする経済要求の場であり、政党はそのような市民社会を、戦後平和憲法を表現とする「民主主義」を守る政治的要求の場であり、議会は其の取り引きの場として存在したのである。そこでは経済と政治は全く分離され、プロレタリアートの政治的成熟は一切が市民社会の法秩序の枠内に押え込まれたのである。

しかし今や、更なる資本の搾取の強化はそれら第二期のプロレタリアートの集約構造を自らが打ちこわしつつある。中労委等のあっせん機関を通しての労働組合運動のパターンは、利潤分配の切り捨ての中で旧来の春闘方式の破産を示し（六四年四・一七スト）上層基幹産業労働者への利潤分配の集中と下部の全面的な切り捨てとなつて表われ、階級関係の大幅な流動が形成されている。賃労働と資本の生産関係内部での搾取のみならず、国家政策を媒介としての全生活分野での支配と搾取が強化され、第二期に於ける「民主主義」は現実主義、経済主義を通して、國家主義、ナショナリズムに変化してゆく。

旧来の市民社会の再編は大家にとって統一的价值観を見失わせ「動揺と分解」が始まり、ブルジョアジーを始めとして既成の全ゆ

る指導部が流動する時代が到来するのである。

國獨資の推転は議会に代る國家の位置を従って行政執行権力の位置を浮び上げ、更に一資本ではなく独占を、従って國家の登場を必然化する。全ての社会に國家が登場するのである。中小企業の労働争議に、学園問題に、國家という公的暴力が介入するのである。そこでは「平和と民主主義」の日本國憲法など何の幻想ももち得ないことは言う迄もない。

そこでは明らかに市民社会の秩序を守るとして登場する（資本の論理を守ることに他ならない）公的暴力—國家に対し妥協するか粉砕するかかの接点が生れている。しかし問題はそのような動きが現在二つの表現をとっていることである。経済と政治の結合はむしろ状況の推転よりして必然であり、國獨資の展開よりして当然の帰結なのである。そして労働者は自然発生的にその接点へ向けてにつめられていく。一つの表現は社会排外主義であり、大独占、基幹産業プロレタリアートの吸引されている方向である。そして今一つは小ブル反帝派であり、中小、ルンプロ、中間層の方向である。それら二つはいずれもまた、経済主義の軌につなぎとめられており、その現状の表現として二つの方向を明らかにしているのである。経済主義の枠内に於いては、従って自然発生的のままでは日本帝国主義の海外進出を國益、國防論として積極的に擁護する立場（JC同盟）か、産業予備軍の方向としての「反帝、反独占」の立場にしかかなりえないのである。「反帝反独占」は一國的解決であり、世界帝国主義体制との連関に於いて論理を提起するブルジョアジーに対して、玉碎が人民戦線政府への傾斜に陥ち込むのである。（一九三〇年代危機に於けるドイツ、フランス）

経済闘争、政治闘争の結合、からみあい必然である。そしてそ

それは自然発生的である。そして経済主義の枠内に放置する限りその結合は帝國主義の完成に向けて最も強力なブルジョアジーの論理を生み出すだろう。

(3) 分解が進行し、結合が始まっている。

—— 現実を直視せよ！

状況は一般的ではなく具体的にである。

驚くべき勢いで流動する市民社会総体に対し、現実を直視しえぬ市民主義者の恐怖は我々にだつて理解しうる。旧来の基盤が次から次へ揺れ動き混乱した現実の、この社会は、しかしながら、明らかに、一つの指標をもっている事は事実である。ブルジョアジーの支配構造の変化は階級諸関係をほゞ次のように規定している。ブルジョアジーは世界再分割への対応をめぐって二つに分化する。

一つはオールドライトとして語られる旧財閥を軸とし、政治委員会では佐藤、岸、賀屋を頂点とする部分であり、他方は新興ブルジョアジーを軸とし、ニューライトとして語られる。三木、官沢を頂点とする部分である。

オールドライトが世界戦略上の当面の方向を米國協調とし、その立脚基盤を旧来の支持層である農民、中間層に依存するのに対しニューライトは多角的外交、自主外交を掲げ、産業政策を媒介として上層基幹産業労働者を吸引しようとするのであり、現実には中共問題、ベトナム問題、沖繩問題等、外交路線から国内諸政策に於いて相違がある事は明らかである。

そこには一見すれば矛盾と思われる関係が交叉していることを見ぬかなければならない。それは一般的民主主義者がそうであるように、オールドライトが反動的と見なされ、ニューライトが謂ゆる進歩的と考えられている事である。中共、ベトナム、沖繩問題に於ける

が進展している。民間から公務員へ、ブルジョアジーの攻撃は進展しているのである。労働者階級の三つの分化とその内部的流動は経済主義のしみ込んだ既成政党的流動を必然的に招来している。総評—— 民同の御用団体となつて、社会党は本道にとつてよいか解らなくなつてしまつてゐるのである。

党内での「国民党が階級闘争か」の論議は当面、勝間田委員長のパナバリの手腕によつて表面化せずとも立脚基盤たる総評のその中軸たる公労協の流動と分化によつて決定的な局面を迎えることは必然である。共産党は歴史的教訓をめざとく学んでいる。中共派の軸が産業予備軍であることにより、その末端よりのつき上げを恐れた官本頭治は基幹産業プロレタリアートの吸引の必要性を説き、社民の後陣を受けもつべく、「自主独立路線」「大衆前衛党」に切りかえたのである。

経済主義に色濃く染まつた左翼政党的の陥ち行く道は明らかである。いざれそのみち経済主義は社会排外主義にとつて代えられるだろうからである。

大蔵省主計局長の提言通り圧力団体を廃止され、旧来の保護政策を打ち切られてゆく中間層、中小、第三次産業はどうしようもない矛盾を政治過程に登場させつつあり、現在主要に公明党に吸引されつつある。

今や民社党は立派なブルジョア政党である。J.C.、同盟を従えて三木を官沢を激励しているのである。

さてそのような階層分化と流動に対し、ブルジョアジーは如何なる方向を提起しているだろうか。

まず第一に民間に代表されるプロレタリアート本隊と矛盾を集中させ、危機の深化の中より政治過程に突出しつつある部隊との切斷

る対米関係でのやりとりは民社党を副官としたニューライトに國民の支持が傾斜していることを明らかにしうるし、まんまとその網の中に社会党、共産党がまき込まれている。

オールドライトを反動とみなす時、そしてニューライトを進歩的と見なす時、ニューライトの主張としての自主外交路線こそ日本帝國主義の本流であることを忘れてしまふのである。

何よりも日本資本主義そのものが、自立した帝國主義としての海外進出、世界再分割への勝利的方向を要求しているのであり、米國協調体制は現状を歴史的に推し計る一つの目にはかすぎないということである。

さてそのようなブルジョアジーの動向に対し労働者階級は、いかなる状況にあるだろうか。労働者階級はほゞ次のように階層分化している。(1)民間 (2)公務員 (3)中小、第三次産業 (4)五〇年代における労働者組合を通しての利潤の一定程度の分配と中小、第三次産業、小ブルに対する保護政策の二つの基軸とする支配構造が分解し、合理化を通しての民間の資本への吸引、中小、第三次産業、中間層への矛盾の集中、そして官公労、公労協への切り崩しとして状況は推転している。

民間はJ.C.を最大の表現として経済主義の發展的表现たる企業防衛イデオロギーから國益國防論として社会排外主義に陥り込んでおり、産業予備軍は矛盾の集中の中で基本的に小ブル反帝派「反帝反独占」として登場している。

総評民同の変化を見れば明らかのように官公労、公労協が流動を強めている。ブルジョアジーの攻撃の環が公務員に設定されているからである。国鉄を始めとする大規模な合理化と、日教組に対して見られたような弾圧、そして公共性の名のもとにイデオロギー攻撃

である。プロレタリアート本隊へは利潤の若干の配分と國家民族の海外發展を通しての未来の想定、社会排外主義による吸引であり、突出する部隊は徹底した弾圧と市民的秩序、暴力のキャンペーンによる粉砕が現実に行進している。

そして全体として、民族共同体のイデオロギー攻勢の深化の中で労働者階級本隊を官制組合に全面吸引し(産業報国会)産業予備軍は帝國主義軍隊に組織し吸引する方向を目指すに相違ないのである。労働者階級の二分化、ブルジョアジーの二分化は当面の状況の特徴であり、それから二つの力関係の相互的作用の中より基本的方向性がつめられていくだろう。そしてその大きな結節が七〇年安保条約なのである。

(4) 七〇年安保条約とは何か？

ブルジョアジーは真正面から安保攻勢を開始している——

およそ左翼と名乗るすべての諸君達が今や、七〇年安保問題を掲げている。しかし六〇年安保闘争が終つた時、他の誰れよりも早く七〇年安保を語つた諸君達がおよそ問題をずらせていることを始めとして、ブルジョアジーのまきちらす様々な幻想にまき込まれ、結局は同じ土俵で角力をとらうとしている多くの流れが明らかになりつつある。

我々が何よりも強調せねばならないのは、状況判断の視点として「第三の目」を持たねばならないということである。第三の目は(1)世界帝國主義体制への視点 (2)日本帝國主義への視点の相互関係を見とおす視点であり、まさしく状況はその二つの相互作用、相乗作用によつてつまつていふことを確認せねばならない。従つて安保条約という一つの政策を検討する場合にも、國際關係、國內關係の相互關係によつてのみ明らかにされるのである。とりわけ七〇

年安保は世界帝国主義体制の頂点としてのアメリカと、後進帝国主義日本の政治関係の最も鋭角的表現である軍事同盟であり、アメリカにとっても日本にとっても、国際、国内政策のキーポイントを握っている条約なのである。

我々は七〇年安保条約が次の三つの内容によって構成されていることを明らかにせねばならない。

(1) 帝国主義世界体制の変動（アメリカの世界戦略の転換）に伴う日米関係の変換

(2) 日本帝国主義の東南アジア進出を軸とする世界戦略

(3) 日本帝国主義の帝国主義軍隊設立を頂点とする国内戦略

従って七〇年安保は日帝が世界再分割戦へ政治的、軍事的に参加することの公然たる表明であり、帝国主義国家として国内抑圧、海外侵略を宣言するものなのである。従ってブルジョアジーのつめ手は慎重である。帝国主義国家のイデオロギーとしてのナショナリズム、機能としての政治的専制、そして常設暴力軍の強化が全面的に準備されるに違いないのである。社会排外主義として吸引されつつある民間のあと、現在の攻撃の主力点は公労協と突出する産業予備軍であり、先述の如くプロレタリアート本隊と突出部隊の切断が中心軸として設定されている。

急激な反動攻勢を提起しえないブルジョアジーは外交問題では対中共問題、対アメリカ問題、対東南アジア問題の三つの軸で日本の独自の世界政治への登場の世論を形成しており、国内政策での困難性（物価政策等々）でかなり大衆的不満は累積している。そしてそれは、階層分化の結果必然である（世界政策での独自性（帝国主義的であるということ）の提起によって国内戦略の先きゆきを暗示し、経済主義にのっか、た「国防国防論」につめていっているのである。

冷戦構造の固定化なのであるから核保有を含む軍事力強化が要請される。

(3) アメリカと対抗関係を形成し、更に対中共問題でアジアでの役割を引き受けるためには何よりもアメリカの戦略空軍、第七艦隊、朝鮮、台湾、フィリピン、ベトナムと結ぶ軍事力に対抗しうる力を持つ保障と方向を明示せねばならないからである。

それら軍事問題につめられる世界戦略上の諸問題は国内労働者人民への抑圧と連絡して七〇年安保の性格を形作っている。

(5) 七〇年安保に何を準備するか？
—— 学生運動の新たな先駆性を獲得せよ！ ——

労働者階級の二極分解と危機のつよまりの不均等性に表わされる階級闘争の現局面は一般的な統一戦線論を拒否している。産業予備軍の政治過程への突出とプロレタリアート本隊の経済主義の枠内への抱擁は闘いの前進を二つの部隊の独自の展開と戦略的次元での結合の中にのみ見出しうる状況を形作っている。戦略的次元での指導性、従って党的指導の必要性は今や決定的である。

ブルジョアジーにおいてさえ現実過程での混乱と矛盾を世界戦略の外枠からしぼり解決の方向を提示しようとしているのである。新たな歴史と社会の建設に向けて、確固たる宣伝がブルジョアジーの世界戦略に対し真向から位置されなくてはならないのであり、そのことはまさしく階級闘争の本格的な始まりを告げ知らせているのである。「世界革命」「プロレタリア独裁」「暴力革命」の旗印を鮮明にし、大衆の中に大胆に入り込んでゆくのではなくては、革命政

党の今日的意味はあり得ない。「民主主義」の時代の崩壊は明らか事実である。現実過程の平面で大衆の支持を失うまいとすればする程、ブルジョアジーの土俵

アメリカに対する独自の立場の強調（三木発言）中共に対する日本の自由主義陣営の極東での盟主としての責任、とりわけ東南アジア諸国の協力者としての役割りから帝国主義軍隊の設立を現実主義にのっとして提起しているのである。それは今秋の、沖繩小笠原、北方領土問題として大きくつめられるだろう。残念ながらそのような動きに対して、既成左翼政党は殆んど無対応である。いやむしろその動向を助長させさえしているのである。沖繩問題に対する社会党、共産党の対応は対米関係のみとられ、ナショナリズムとしてブルジョアジーと同じ穴のムジナとなっている。十一月佐藤訪米に対しても「日本に返してもらおうことを強調せよ」と佐藤にハッパをかける要求闘争に終り、愛国者の拍手を受けるにすぎないことは明らかである。七〇年安保はすぐれて日本の帝国主義軍隊設立に関する問題であり、帝国主義軍隊設立を表現とする帝国主義的海外侵略、国内抑圧の問題である。対中共、対米軍、対東南アジアの三つの問題を解決する一切のカギは、帝国主義軍隊の設立、強化にあり、国内抑圧、統合の要も軍隊の設立にかかっている。アメリカにとって代り東南アジアを手中に収め、世界再分割の戦略を設定しようとする日本帝国主義にとり、軍隊の必要性は次の三つから導かれる。

(1) 東南アジアの民族ブルジョアジーと結合し、新植民地政策を展開しようとするなら、後進国の民族解放部隊の武装闘争を鎮圧する保障を与えなくてはならず、必然的に中共に比する軍事力の強化が要請される。でなければ後進国民族ブルジョアジー、ガイライ政権の支持をとりつけれないからである。

(2) 強国となった中共に対し、米ソ平和共存の小型版として、日中平和共存を結ばなくてはならない。それは必然的に力の均衡であり

に吸合されることを確認しなくてはいけない。

「層としての運動を！」とする「真の大衆運動」主義者諸君はナロードニキ現代版として一切の指導性を放棄し、自然発生性に拝跪してしまっている。

大衆の分解と新たな結合のテンポとルートを見きわめ、戦略的視点より各部隊の独自の任務を設定し、権力闘争の一点に向けて状況を追い込んでゆかなくてはならない。

さて我々は現在、大まかに二つのブロックに分解し固定化しつつあることを知りえた。そして突出しつつある産業予備軍の最も鮮明な組織的表現が全学連—反戦青年委であり、基幹産業プロレタリアートは社会官僚によって市民社会の枠内に押え込まれているとすれば、先行した全学連—反戦青年委の闘いをどのように位置付け、階級闘争の全舞臺で如何なる役割を演じなくてはならないのかを次に明らかにせねばならない。でなければ六〇年安保に於ける全学連の悲劇は、七〇年に於ける喜劇として現出するだろうからである。更に我々がこの歴史劇の観客に転落してしまわない為にも、我々のシナリオを明らかにすることは必ず重要なことである。全学連、反戦青年委の闘いは機動戦でしかありえない。それは生産点に存在していないが故に必然である。しかしその部分への矛盾の集中と深化は、政治権力に対する意識を形成し、自然発生的な権力闘争へと発展する。そのような自然発生性を押し殺してはいけない。何よりもその部分が真正面よりブルジョアジーの攻撃を受けており、圧殺の対象になっているが故に、権力と直接的に対決する方向で闘いを組織しなくては、ブルジョアジーの海外侵略の尖兵として、そしてファシズムの基盤として転化することは明らかなのである。階級状況の現実としてその部分の突出を明確にし、その闘いの必

然性と正当性をプロレタリアート本隊に宣伝し、闘いのダイナミズムを環流させねばならない。従つてそこに党の第二の任務が設定される。社民官僚の締め付けと権力の融合政策の中で押え込まれていくプロレタリアート本隊に対し我々のとるべき作戦は二面路線である。完全な非合法運動として職場末端に細泡を形成し独自活動を展開すると共に、地区反戦等全ゆる可能な方法を用いて、上から政治の積極的な持ち込みを計り、労働者政治組織形成の芽を不断に培養することである。

三菱三原の闘いに於いても明らかとなつたように、労働者の不満はう積んでおり、その不満が指導なきまま日常生活に解消されているのであり、その不満を吸みとり、労働組合内部を下から直接民主主義にのっとり改革してゆく作業にとりかからねばならない。それは革命闘争の陣地の構築である。この部隊は直接的に現在機動戦を展開することはできない。我々にとつて必要なのはこの部隊に機動戦を展開し権力の集中砲火をあびている部隊を支持することであり、その内部に革命的左翼の芽を確立していくことなのである。

そしてその闘いの準備に、今、直ちに取つかからなくてはならない。一〇・八羽田闘争によつて表現された如く、反戦闘争が実力闘争として権力との直接的対決の段階に入つており、機動戦部隊の先行した闘いに敵権力の憎悪と弾圧が集中され、孤立させられているからである。

七〇年安保が日帝の世界、国内戦略の決定的鍵を握つているとするならば、ブルジョアジーは七〇年に向けて、軍事、政治、経済、思想の全分野で、各個撃破的な手を進備するだろう。我々は敵の進撃に対し各所で反撃せねばならない。進撃を許したならばどのような状況が到来するかを明らかにし、その進撃を至る所で阻止

し、敵の参謀本部を窮地に追いこまなくてはならない。そしてその保障は実力闘争以外にあり得ないことを明確にしなくてはならない。敵権力にとつて、現在の我々の機動戦部隊を粉砕することは容易である。しかし、最も恐れていることは我々の機動戦を大衆が支持することであり、その後が続くことなのである。大衆が実力闘争の必要性を認め、市民的秩序の枠をはみ出すことを恐れているのである。大衆が実力闘争の必要性を認める保証とは何か。それは機動戦部隊が断固として自らの闘いを押し進めることであり、その結果起る明らかな大衆との分離を鮮明にし、その分離を状況の推転とその結果到来する「戦争と侵略」を明らかとし、大衆自らか止揚せねばならないことを訴え、説得することである。急進民主主義の膨大な部隊を前線部隊と結合させることである。そして学生運動はその中軸に存在していることを明らかにせねばならない。

全学連の歴史的任務が明らかとなりつつある。全学連は機動戦部隊として前線に立たねばならない。国際的な階級闘争の新しい波は旧来の市民主義、国民ブロックとしての性格ではなく、そのブロックの分解による左派の突出した闘いとして形成されていること。従つてそれは世界的な規模では後進国で、先進国では産業予備軍の闘いの結合を具体的に準備し進撃させねばならないということを確認しうるとすれば、全学連は自らの闘いを以下の如く位置づけなくてはならない。何よりもまず国際的な階級闘争の一環として、自らの闘いを、そして任務を設定すること。そしてその具体的保障は実力闘争によつてのみ与えられること。国際主義、直接民主主義、実力闘争の旗を高々と掲げ、不退転の前進を続けることこそ、日本全学連の歴史的任務である。孤立を恐れてはならない。大胆に我々の進まねばならぬ道を進め

う。そしてこの闘いによつてしか反動と抑圧を粉碎し、平和と自由を勝ち取れぬことを全ゆる場所で、全ゆる可能な方法で大衆に訴え説得しよう。そして権力の憎悪と攻撃が集中することを明らかとしいかなる弾圧を越えても進撃する我が部隊の強化発展を勝ち取るう。

民族主義、社会排外主義に国際主義を対置せよ！
議会主義に直接民主主義を放置せよ！
一般的平和、要求闘争に実力闘争を対置せよ！

党の合法的舞台における活動の原則について

1

——改良的諸要求を党がいかに包括するべきか——

吉村進

①はじめに

旧プロントの成立と展開の歴史的過程を政治過程論として理論的に細化し（市民主義的政治斗争を条件とし、小ブル急進主義の戦術的介入を通してのプロレタリアートへのヘゲモニーの移行とその延長として革命を夢想すること）情勢の第三期への移行とともにこの政治過程論の論理構造を放置し戦術を有効化する保障として労働者政治組織と全学連の再建を提起した。烽火、四号、主張が述べているようにこの様な運動構造を残したままでは我々の組織がその機能上大衆組織のフラク活動を基軸とし運動の未来を代表しえない組織となる。何故なら十数年の真の内乱を数日の決戦を闘い抜くという未来から把え指導することがなされない場合、全ゆる先進国革命の敗北が教訓的に明示するように組合主義的政治の大渦のなかに自己を解体せざるを得ない破局へと突き落されざるを得ないからである。「革命」と「改良」、「プロレタリアートの向自的意識」「プロレタリアートの即自的意識」という、先進国革命を奈落へ突き落とししてきたことは今やその原則的関連について再把握され現代世界の

具体的状況の具体的分析の中に定着されなければならない。ドイツ社会民主党を核とした各国労働者政党的発展、カウツキーによるベルンシュタインの批判とその党内部での承認を象徴とする第二インターナショナルの表皮的発展は、大戦前の戦争に対することばのうでの原則点の確認の度数にもかかわらず大戦の勃発とともにまさにそれが表皮であることを暴露せずにはおかなかつた。それは、マルクス、エンゲルスの各国綱領に対する批判的評註についてあれこれのことばのうでのせん索よりも、ことばのうらで進行していた党内部の、又党の労働組合運動を中心とした改良諸要求に対する現実的仕方についての理論的・実践的克服の視点を明確にせねばならぬことを示している。事実、イギリスにおいては、一八九五―一九一三年に至る資本主義の高揚は自由労働派の結成と、そのもとでの一九〇六―一九一一年における幾多の社会改良諸立法の中でそれに対する一八七三年以后国際的影響化でソ生した社会主義派の無指導のゆえに自らは合法的部面での影響力から分離され、その結果として一九一〇―一九一四年の特に二年のいわゆる「労働大不安」の中でもショップ・スチュアートに対して影響力と指導性をもち得ず彼らを主として無党派のサンジカリズム、産別組合主義

ギルド社会主義の大波に身を任かせた。このことは同時に大戦後の労働組合運動を中心とした労働運動の昂揚の自然発生性のままの放置、それゆえ、一切のプロレタリアートの自己権力の萌芽が組合主義と社民政治の中にかざるべく位置付けられた。

又、ドイツにおいても表皮における相違にもかかわらずその実体において過程を同じくしていた。即ち、一八八七年以来のブルジョアジーのビスマルクに対する敵対は同時にその範囲内での社民の躍進をもたらし、一八九一年エルフルト綱領以後の社民党の前進はイギリスと同質の社会改良諸立法を広範に生みだし、それに対する社民党の無定見は大衆自体の分断支配をゆるし、イギリスと同質の結果をもたらし、それは何よりもまず職業別ないし産業別に組織された労働者の組織に対する党の従属（物心両面での）をもたらし実態的に進展していた労働者大衆の分断的支配の中に自己を解体した。

そのような労働者の諸改良の要求がプロレタリアートの即自的意識としてその直線反映としてたゞ資本制の生産様式の動態の中で成立するとすれば、このような党の内面的変質は何よりもまず資本制的蓄積の動態に対する理解、資本のもとに包摂された労働力の（労働生産主体の）この動態における意識変化とそれに対する指導の無内容性に帰着する。（これはもちろんのちのべるように資本主義の階級相互、諸階層の連関の国内的編成、規定性を媒介とした世界編成の具体性の洞察との関連において理解されねばならないが）

したがって資本主義の平時における闘いとその破局としての革命期における闘いとの内面的同質的関連をいかに把握し、これに対して党のプロレタリアートへの指導、これを通しての諸階級階層の指導をいかにその合法的側面の統一としての活動に帰着させるかがこの基本的課題である。

さて現代における社会改良を第二次大戦前のそれと著しく区別するところの一般的標識の一つは社会政策（改良諸政策）と経済政策との密着性である。この現象は社会政策一般を他の政策範ちゅうと区別することでもって一家を成していた老大家（//）たちの間に一種の恐慌状態をもたらししている。全ての国家政策の総体の分析の中でこれをどのように位置付けるかをしない場合これは当然の帰結ともいえる。

したがっていわば政策原論といつか政策総体の基本的考察の中に社会改良の位置も又確定されなければならない。しかしこのことは市民社会に国家を対峙させ国家の外在的係り方の系統的整理をいみずるものではなく市民社会の内在的諸法則に從属した国家政策の系統的整理を意味するものでもないことは自明である。

なぜなら我々の課題は市民社会と国家の連関における原理的視点の確認と市民社会内部の階級的諸関係とその動態において規制している経済的諸法則と国家政策との連関を有機的なものとして分析することであるから。

したがって国家活動の総体を市民社会内部における階級的諸関係をその動態において規制する資本制的生産様式の諸法則の内在性において把握しようとするものであり、結論的にいえば田原論文でも明示されているような国家活動を市民社会に對峙させその活動にのみ自己の運動を対置するような小児病的解明、同時に国家活動の総体との諸関連を捨象し、市民社会内部における階級対立そのものとしての「秩序」を「階級和解」への進化としてとらえる日和見主義的解明、両者の原理的批判、克服を課題とする。

しかしこれはあくまでも「自己展開する思維」でない限りにおいて資本主義の世界史的諸発展段階の、その蓄積の動態の……結果とし

ての階級的對抗關係の歴史具体性において抽象された事物の思維にとる順序としてなされなければならない。

現代帝國主義における諸国家政策は、まさしくその量においても政策的相互の關係という質的側面における複雑性からいっても、その國際的性格からいっても、そしてそのもとに拝跪している既成マルクス主義理論の混乱と退廢の状況からいっても、かくの如く再考察されねばならぬ時期である。それは同時にわが同盟における左右の日和見主義への萌芽へのたえざるチェックのためにもなんらかの有効性をもたらうると確信する。

(2) マルクスにおける国家、市民社会、階級、革命、改良、党

(1) 一八五〇・三、共産主義者同盟への中央委員会の挨拶まで
—プロローグ—

トロッキーの永続革命論がマルクスの思想的立場として依拠された時代である。この時代におけるマルクスの革命觀は國際的な國民国家形成の不均等性と相互關係・資本制の生産様式の確立における不均等性と相互運轉に依拠しフランスを前衛基地としたヨーロッパ永続革命であった。イギリス・フランスにおける市民革命の成立は当面する労働の革命とせざるをえず、一方市民革命の坐折と反動の中に於けるドイツは市民革命のヘゲモニーをプロレタリアートが獲得せざるを得ないこと、又そのことを通じてフランス革命と結合しヨーロッパ革命を永続的に完遂することを通じて「プロレタリアートに祖国はない」世界永続革命を主張したのである。そしてまさにこの様な物質的な根拠は先驗的に看取された四七年の世界的商業恐慌

本に対しては一つの階級であるが未だそれ自身のためには一つの階級ではなす。

まさにプロレタリアートの即自的階級意識を、資本に対する労働の團結という形で労働諸条件をめぐる對抗關係、自己自身に対しての階級として確立するための現実的条件：恐慌：との関連として革命と改良の問題を追求しようとしたのである。そしてこのことは同時にそれに到る過程が、即ち資本制の蓄積のラセン状的展開が、資本それ自体の姿態轉換という自己展開を通しての賃労働の實質的包摂として恐慌を媒介すること：の質量分析を基底的に必要としたし（次号）この段階でいえば私的所有と分業、労働のそれへの包摂、労働の個への分割とそれゆえの團結、の資本制的な様式としての解明：「資本論」への理論的整備：への道が質的轉換期として初まったのである。

したがって、プロレタリアートの階級形成が革命の時期と力牛の様に歩みののろい時期との關係として、動態的に把握されようとしたのであり、又同時にそれは資本制の生産様式の現実的運動自体が、總体としての資本の運動がその物質的基礎を提供するものとして考察され、党が（急進主義者と自己を分離してはいるが、その位置付についてはいまだ全体像は与えられていない）革命の時期（当時）は恐慌）からみた陣地戦として全体の部分として改良の要求を指導的に斗い抜くことを提起するという原則の分岐点を成している。

— 理 論 — 「ドイツ・イデオロギー」 「経哲草稿」 「哲学の貧困」等

(a) 市民社会と国家 (b) 市民社会内部の階級的諸關係の規定性 (c) 革命・改良

であった。しかしこの恐慌の終熄と革命の坐折はマルクス主義と小ブル急進主義の革命論を完全に分化した。即ち、この革命の時期をむかえうつに當ってマルクスを含む革命派の根拠を支持していたのはかのフランス大革命を規範とした少数戦斗部隊の市街戦による革命方式であった。革命の敗北の綜括に対する F. Engels の次のことは教訓的である。

「二月革命が勃発した際：：我國全部が従来の歴史的経験つまりフランス革命の経験の魔力にしばられていた。即ち、今や一大決戦が開始され長い変転起伏のあるただ一度きりの革命期においてこの革命を斗い抜かねばならないということ。一七八九—一八三〇年、これらすべての革命の共通の形式は少数者の革命だったこと。歴史は我々の当時の誤りを打ちこわしたばかりか、プロレタリアートが戦わなければならない諸条件をすっかりとくつがえした。：：新しい革命は新たな恐慌の結果としてのみ可能であり、：：平時（産業的好況期）は陣地から陣地への困難な執拗な戦いによって一歩一歩前進しなければならぬとすれば一回の奇襲で少数者の革命が多数者の革命に転化するための十分な見込みはなかった。」

即ち四八年中期中から不況、活況と經濟的繁榮が不可抗力的に押し寄せてくる時期の評價、戦術をめぐってマルクスは決定的に小ブル急進主義と分離していった。その根底には先驗的に看取された資本制の生産様式の諸運動がもたらざるを得ない革命と反革命、改良と革命の指導における有機的結合、強弱が存在していたと同様、それと関連したプロレタリアートの階級性の規定性への追求が宿されていた。「哲学の貧困」の中で彼は次の様に云った。「經濟的諸条件はまず國民の大衆を労働者に転化した。資本の支配はこの大衆に対して共通の地位、利害を作りだした。かくしてこの大衆はすでに資

(a) 市民社会と国家

レーニンものべているように國民国家の形成と市民革命の時代としてのうちに包括されるこの時代は國民国家の外的表現としての、民族の問題は基本的には歴史進歩性を有していた。プロレタリア権力と民族の問題が決定的に問われるのはプロレタリア革命の原理となったコンミュニオン以後である。

ここでの民族問題はだから産業資本の植民政策との関連において特殊のにとらえられるのみである。したがってここでの主たる問題は國民国家の形成と市民革命、その國際的連関についてであることはプロローグからも明白である。

さて、この時期におけるこの問題に包括的に答えるのは「ドイツ・イデオロギー」であることは今や自明である。「土地所有を基軸とした種族所有（国家所有としてあらわれ）個々人の占有としてあらわれる権利から動産所有を基軸とした私有の展開：：組合的動産所有、マニ—資本、近代資本：：純粹の私有、この近代的私有に近代国家が対応する。私有者（ブルジョア）と國家の同質化（租税、國債、信用を媒介とする）このようにしてブルジョアはすでに一個の階級であり、もはや自分ではないという理由からもうどうしても自己をもはや地方的にはなく國民的に組織し、自己の平均利害に一つの一般的形態を与えざるを得ない。」「それはブルジョアが内部へむかって必然的に自分たちと与えるところの組織の形態にほかならない。」

「國家は支配階級の諸個人がかれらの共通利害を主張する形態、そして一時代の市民社会全体が集約されている形態である。だからそ

の結果として全ての共通な制度は國家によって媒介され、一つの政治的形態を取るようになる。」

即ち、ここでは國家と市民社会との關係が、市民社会内部における支配する階級：：近代的私有を人格的に表現する階級の私有財産との關係において租税、國債、公信用を媒介として支配が外的並普遍性として政治的形態をとることのうちに把握されている。

政治権力との關係でいえば「階級敵対の公の表現」(哲学の貧困)といわれているように上述のブルジョアの支配の基本的なものであるといえる。

要約すれば國家は市民社会内部において経済的に支配する階級の共通利害を主張する形態であり、それは近代的私有財産としての貨幣所有を基礎にした租税、國債、公信用に媒介されているものであるということが出来る。：：一般的結論、國家活動の総体は資本家の共通利害を遂行する活動の総体：：

(b) 市民社会内部の階級的諸關係の規定性

市民社会内部における経済的に支配する階級は資本家であり支配される階級は労働者である。何故か。「ドイツイデオロギー」「経済学に調する手稿」等。

近代的私有は貨幣、同質化された土地私有。その分業關係。個人が私有者である限り個人の力として現象する力の総体(分業の交換による媒介)は生産力。分業關係にある、したがって交換によってのみ全体の部分となる個別私有財産(個別資本)への労働の包摂。ただこのような包摂のみによって現実の労働となりうる労働。即ち近代的私有の分業關係、ただ交換のみ媒介として総体としての力を生産力となりうる個別資本への労働の包摂によって経済的に

これから私有財産の直接的原因を提起し、そのような關係の拡大再生産：：生活そのものでなく生活の手段化した労働：：として自己疎外を導きだし、そのような疎外關係はただ人間が人間から疎外されるという關係の中でのみ現象するといふかたちでの人間疎外論への帰着である。したがって「私有財産は疎外された労働の自然及び自分自身に対する労働者の外的關係の所有であり、結果であり、必然的帰結である。したがって私有財産は外化された労働、即ち外化された人間、疎外された労働、疎外された生活、疎外された人間」という概念からの分析をとおして明らかとなる」(：：手稿)

かくて「労働賃金は疎外された労働の直接の結果であり、疎外された労働は私有財産の直接の原因である。だから一方の側とともに他方の側も倒れねばならぬ」という「手稿」の衆知の命題に行きつくのである。分業と交換を前提とした私有財産への労働の包摂は、そこから蓄積された労働への現実労働の包摂に外ならず、それを基礎とした人間と人間との支配關係を通して発現する形態であるということであり、そしてこの關係は租税、國債、公信用を媒介とした國家活動の総体の中で普遍的外皮をあたえられている諸關係に外ならぬ。

(c) 革命・改良・党

「共産党宣言」「ドイツ・イデオロギー」「フランスの階級斗争」「ルイ・ボナパルトのブルジョアメル十八日」「哲学の貧困」等

革命：：(1)生産力の一定の段階、諸關係の極端化、階級の発生：：多数者、社会のおも荷を一身に担う。革命の必然性についての意識、即ち共産主義的意識、この階級の地位の察知により諸階級の中にも形成。

支配されるのである。

「生産力は個人たちからまったく独立な、びきざかれたものとして個人たちとならぶ独自の世界としてあらわれる。その根拠は自分たちの力こそ生産力であるところの個人たちが分裂したまま、たがいに対立して存在しているということ、しかも他方ではこれらの力はただこれら個人の交通と連関とのうちにおいてのみ現実的な力になるから。」

「だから一方には生産力の総体があつて：：物的な姿を取り、私有の力であり、個人が私有者である限り個人の力として：：そして、かれらからはこれらの力は引き裂かれ、したがってかれらからはあらゆる現実的な生活内容を奪いさられて抽象的個人となり：：そのことによって初めて個人としてたがいに結合される。」(ドイツ・イデオロギー)

しかしこの様子を引き裂かれた個力のゆえの被支配は同時に、ただ現実的なすべての生活内容をうばいさらられて抽象的個人という同一範ちゅうにかれらを引きおとすがゆえに、かれらの結合が、即ち團結がかくとくされているのである。

しかしながら一方、この私有財産はそれ自体として又同時に考察されねばならない。何故ならば、分業と交換を前提とした個別私有財産への労働の包摂は単に私有財産を原因としてのみとり扱った一面的な把握であるからである。私有財産それ自体が労働それ自身の關連において分析されねばならない。これをなしたのが、いわゆる「経哲草稿」である。(1)抽象の疎外、(2)自己疎外、(3)人間疎外を労働の疎外、疎外された労働との關係において分析したこの論稿はこれに對して一定の解答を与えている。すなわち自己に對して外的に對立する自己の蓄積した労働といふかたちで物象一般の疎外をのべ

(2)一定の生産力の活用をゆるす諸条件：：社会の一定の階級が支配する諸条件。この階級の占有から生じる社会的な力は國家形態のうちに実践的・観念論的表現をもつ。ゆえに全ての革命的斗争はこれまで支配してきた階級へ向けられる。

(3)いままでの革命は活動の方式が手つかずでその別な分配のみであった。共産主義革命は方式そのものに向けられ階級支配を階級そのものとともに廃棄する。主体は社会内部の階級とみなされない階級であり、全ゆる階級や國民性などの解消の表現となる階級。

(4)この意識の大量の産出と事業の貫徹のため人間の大量的変化が必要であり、これはただ実践的な運動すなわち革命においてのみおこりうる。革命は支配階級が他のどんな方法によっても倒されないからばかりではなく、うち倒す階級が革命でのみ一切のふるい汚物をはらいのけ社会のあたらしい樹立の力をかくとくするから。

この様な革命観が基礎となりプロレタリアで紹介した通り國家の軍事組織の拙劣さともあいまって市街戦型少数者革命：：多数者革命への転化：：國際的結合關係としてマルクスをとらえていた。その結果としてのみ「ヨーロッパにおいてポーランドを除いた大民族の獨立と内部的統一が実現され、労働者階級の發展過程が民族的給付に よつてもはや大きく妨げられない程度になり一八四八年革命の墓人はその遺言執行人になつた」のである。

明らかに革命は「今や一大決戦が開始され長い変転起伏のあるたゞ一度きりの革命期においてこの決戦を斗い抜かねばならぬこと。しかもプロレタリアートの最後の勝利をもつて終ること以外にない」と

いうブルジョア革命→プロレタリア革命の永続性と人民内部における矛盾的要素はこの間における大量的意識変革としてのみ止揚されうることを示してとらえられている。これに対して改良はレーニンによって「労働運動・労働組合の綱領」として位置付けられている。「哲学の貧困」によればこのような決戦を闘い抜くための平時におけるいわゆる合法的側面として位置付けられている。「抽象的個人そのものとしての結合」「競争は彼らの利害を分離させる。しかし賃金の維持……共通の利害が彼らと同じ反抗の中に結合させる……団結」「かくて団結は常に二重の目的をもつ……この斗争→真の内乱→の中に将来の決戦に必要なあらゆる要素が結合し発展する……一度この点に達すると組合は一つの政治的性質を帯びる。」

「経済的諸条件は先ず国民の大多数を労働者に転化した。資本の支配はこの大多数に対して一つの共通な地位、共通の利害を作りだした。かくしてこの大多数はすでに資本に対しては一つの階級であるが未だそれ自身に対しては一つの階級ではない。幾らかの形相のみしかのべなかつた上記の斗争に於いてこの大多数が結合する。それは自ら自身のために階級を構成する……」

このようなものとして最後の帰結として「一つの肉体と肉体との衝突に到達することに驚く必要があるか」「社会運動は政治運動を排除するといつてはならない。同時に社会運動でない政治運動なるものは決してない」という命題が導かれる。

明らかにここでは既成の政治権力に変わる権力とプロレタリアートの関係、その権力と諸階級、階層との関係、プロレタリアートの資本に対する階級と自己自身に対する階級という関係、その階級性に対する党の係り方が未解決のまま残されている。しかしながらこのことは後に検討するとして、しかもなおかつこの

— 次号への接続に関して —

文中では本来「労働力」とすべきところも使用した原典のまま「労働」とした。そして当時におけるマルクス理論の進展をなまの形で素描した。ところどころにその後の発展の方向を暗示したとしても。だから次はこのような理解の段階においては何故上の四つの課題が資本制生産様式の解明とプロレタリアートと党の任務についての理解において限界をもたらさざるを得なかつたのかを前提的に分析し、(1)を主として第一インスターをささえた資本主義の世界編成観への発展としてとらえ、(2)を資本論への資本主義分析の質的發展としてとらえ、(3)を主として各国労働者党の綱領の批判的評註と関連して分析し、(4)を主として現実の革命に対する国際労働者協会を中心としたマルクスの係り方として分析する。そして第一インスターの崩れかきまでを区分とする。パリ・コミューンが、その基底の資本主義の発展段階からいっても、革命のパターンにしても、マルクスのそれを通しての四つの課題に対する発展の上でも「資本論」の大体の稿了からいっても画期だからであり、レーニン自身も自己の革命論の構想においてコミューンを画期としているからである。

段階での政治経済学・哲学を前提として革命をいかに闘い抜くかという点から改良的闘いを平時においていかに闘うかという基本的原則が示されていると考えねばならない。即ち彼らにあっては決して改良的要求を逆手に取るということでは革命を夢想してはいたのではなくレーニンも同様だが、(1)一國における革命の性格と発展の方向を国際的關係の中で位置付けること。(2)その国の革命の諸条件から社会改良をしかるべき地位に位置付けること。(3)そのことによつて多数をかくとくすること。(4)そうすれば結果としてのみ小ブル・ブルジョアの徒党を始めて大多数がのりこえることができることを示している。それが改良要求それ自体の原則として「資本の支配と搾取をもとにその姿態転換と分業を通して実質的に包摂されている労働生産主体そのものに対しての資本との対抗関係における結合の基本的原則（論理を基軸とし歴史具体性をとり入れたもの）……次号で詳述」提起されていないにしても又同じことの別の表現だが「……内的ようなものとして規定されたプロレタリアートとその内部的意識関係外部的（他の諸階級階層）関連として多数が語られていないにしても永続革命が歴史的制約をうけているとしても」

そして又、国際的連関からいえば資本主義の世界編成が世界革命の現実的舞台を与えていること。しかしそれはただ世界性的の抽象化ではなく国内編成の内的条件とそれによつて規制された国内的階級・階層編成、それがもたらさざるを得ない革命の基本的道筋……という内的規定性をもつた世界編成という世界性的の具体性であることも。問題はだからこのような、(1)内的規定性をもつた世界編成、(2)その内的規定性においてもつたところの改良諸要求のそれ自体の原則としての解明、(3)多数と少数との関係がそのようなものとして考察されるべきこと、(4)そのことを通してのみ一切のブルジョア意識から俊

国家と議会

小選挙区制粉碎闘争に対するわれわれの態度

竹野 巖

〈I〉あらゆる国々で国家権力は狂暴性を発揮しだした。

第二次大戦後の連合軍の「ファシズムに対する民主主義の為の闘い」の後、戦後、巨大な生産力の発展復興の旗印をかかげて、「自由と民主主義のアメリカ」と「平和のロンド・ソ連邦」の「平和共存」によって、人々は、平和の内にこの二十年をすごしてきた様に思われてきた。

だが、時はたった。帝国主義。自由と平和の名の下で全世界の人民に抑圧と搾取を強制してきたものが、誰れの目にも明らかになりつつある。A・A、Eアメリカ、USA、日本、ヨーロッパで。

国家（ここでは帝国主義と資本主義）。国境の中に人民を「とじこめ」、人民のあらゆる部分に介入する搾取と抑圧の為の特殊な強制・暴力機関が全世界的規模でその本性をあらわしている。

人民は、A・A、Eアメリカ、USA、日本、ヨーロッパで世界革命のための闘争を始めた。

われわれはここで彼らが、普遍的な闘争の形態を創り出しつつあること、そしてその闘争の形態が、国家の支配の変化（強権的側面の強化）によってより一層鮮明化した闘いであることを見い出す。

（ここでは議会に一つの焦点を当てて見ることが主題なのだ）

(a) USAでは、ブラック、パワーは、社会は軍事機構と巨大企業によって支配されており、議会制度によっては解放されず自らの力によってのみ解放されることを宣言し、反乱に打ち上がっている。軍事機構と巨大企業を暴力で破壊することが第一の仕事であり第二に、都市のゲットーを黒人で直接支配し、共同体をつくりあげる。白人と黒人の混同居住区では、下から自治体の官吏をリコールし、住民の直接的代理人に取り代えている。ここでは、腐り切った議会を崩壊させ住民の直接的自治区（直接民主主義）を作りあげ自らの権力を建設する姿がみられる。

ブラック・パワーの宣言は、そのことを明確に示している。(1)すべての黒人青年の選挙訓練、(2)新経済運動・黒人銀行、(3)自から被抑圧者の大学、政治エリート養成、(4)ゲットーの自治。

他方、ベトナム戦争と世界企業、国内の反乱の前にワシントン議会は、ハト派とタカ派の非和解的な対立のどろ沼におち込んだ。

(b) ラテンアメリカでは、国家機構が、アメリカ帝国主義とカイライ政権の軍事機構と、アメリカ巨大企業とそれにくっつく民族資本家によって支配されている事があらゆる報道によって明らかにされている。「進歩のための同盟は」唯、この事に他ならなかったのだ。

議会は、軍事機構と巨大企業の支配の実態から人民の目をそらすおとりにすぎなくなつた。

人民は、今や、軍人機構と巨大企業を破壊する為に組織された武装労働者連隊に親愛の念をこめて闘争に立ち上つてゐる。武装ゲリラは、敵の軍隊との戦闘に勝ち抜く事によつてのみ、農民に土地を再分配し、労働者に富の再分配を約束する事が出来ようラテンアメリカでは今や、議会を通じて人民を「解放」しようとするものは、歴史のずかごにすてられるだろう。証明するべきニュースは、日々豊かに世界に知らされてゐる。

(c) A・Aでは、インド西ベンガル地方の反乱、武装ゲリラによる土地の再分割と人民による自治は、新たに起つた一つの現われである。インド中立政策の崩壊、米英による軍事基地の拡大、軍備の増強、増税、政府の腐敗は、人民の内部に反乱をはらませている。

南ベトナム民族解放戦線は、後進諸国人民の進むべき道をさし示す光である。南ベトナムの議会は、人民の意志の一片さえも含みえないものになつており、唯一の道は武装ゲリラによる土地の共同体化（解放区）と都市の解放以外にない事は、今や何人も疑ふ事は出来ない。

(d) ヨーロッパでは、西ドイツで既に闘いは始められた。

ドイツ資本主義が、今後EEC中心路線を引くか、アメリカとの同盟路線を引くかによつて大きく左右されよう。現在のアメリカ路線を続ける限り、ドイツ経済のアメリカ支配によつてその矛盾を破局まで近づけるだろう。その結果キリスト教民主党と社会民主党的のハネムーンは、その政局を準備するだけだし、彼らはただ、ナチズムの再興と共産主義とはらまされただけだ。そしてその危機は近づいてゐるように思える。

われわれは、早急な対応策といふ現ものを避けたいと思ふなげなら、階層分化によつて起つてゐる新たな人民の諸層のどの部分の利害を代表するかは、その政党の自由であり、階層の利益団体化するのその政党の自由であるからだ。

唯、人民の諸階層が急速に動揺しはじめ、企業と国家権力に対する矛盾を深め、地域の住民が、地方権力との闘争に立ち上つてゐる事。その形態が時として暴力的な姿をとつてあらわれてゐる事。

(中小企業倒産争議、物価をめぐぐる争い、土地をめぐぐる争議等) 又、帝国主義の世界政策に対して、世界革命のための共産主義者、社会主義（左派）先進的労働者、学生の勢力闘争が起つてゐる事、この闘いは、国家の武力と真正面からの闘いになつてゐる事をしればよい。

現実によつて世界革命と暴力革命（プロレタリア独裁）の路線はその重みを増しつゝある。

しかし、ここでは、国家と議会に主題があるため、その点に点をしぼっていきたい。

全世界的規模で国家権力の狂暴な姿が明らかになつた後、国家権力の本質について語る事は正当である。

II 国家権力機関と革命

ソヴェト共産党をはじめ、西欧の共産党、アメリカ共産党、日本共産党の主流が、レーニンの「国家と革命」の精神を裏切り、背教者になつて久しい。だが、一九五八年、とりわけ、一九六四年以降の市場再分割と国家権力の巨大化は、暴力闘争を普遍的なものにしつゝある。彼ら現代修正主義者達は、インドネシアで破算し、アラブで崩壊しつゝあり、ベネズエラで、USAで歴史のずかごにす

(e) 日本では、国際政治の激動と世界市場の再分割戦の為に国家権力の再編成が行なわれつつある。軍隊と暴力機構の強化によって人民の反乱と外闘との戦争に対する準備をし、更に人民の諸階層の分解を国家の行政を中心とし官僚強化によつてのり切るうとしてゐるが、すでにその方法をめぐつて非和解的な対立をブルジョア自身生み出してゐる。(いわゆる自民党右派を左派、財界と新興産業資本家) 議会は、まひ状況に近づきつつある。

従来の自民党の支持基盤である、農民、中小企業、官僚、上層労働者が、資本の自由化と資本の世界競争のための資本の集中、集積によつて、その内部で地すべりの変動を起して、人口の多数を異つた諸階層にとつて代られつつあるからである。

資本の集中、集積運動は不可避的に、歴大な民間企業労働者群、国有化企業労働者群、大企業によつて支配され吸収合併された、中小企業労働者群、金融、交通、サービス部門等労働者貧民群を生み出してゐる。これらの労働者の多くは、農村から都市へ流れ込んだ人々によつて補充されてゐる。支配的政党内部で、これらの労働力の新しい層に着目するものが出てきたとて不思議ではない。そして支配政党が新しい諸階層の利害を代表できない限り、自からの政党を追い求めても誰れもとがめることはできない。多党化はこの

ような状況の現われである。支配政党はここで、反対党を封じ込める小選挙区制法案を提出し議会のマヒ状況から脱出させ、合議的ベールをかぶり一層人民を巧妙に支配しようとする必死である。

総体としての大衆の分解とナンショナリズムの興隆に対して、支配階級は、侵略と抑圧のため軍隊暴力機構の強化、官僚行政権の強化による分解の統制と再建、小選挙区制による議会の再建、企業・言論機関によるナンショナリズム宣伝を行なつてゐる。

てられてゐる。

「国家は、階級対立の非和解性の産物であり、その現われである。国家は、階級対立が客観的に和解させる事ができないところに、その限りで発生する。逆に又、国家の存在は階級対立が和解できない事を示してゐる」。国家が社会の上に立ち、社会に対してますます外的なものになつていく権力であるなら、明らかに被抑圧階級の解放は、暴力革命なしには不可能なばかりではなく、更に、支配階級によつて作り出され、この疎外を体現してゐる国家権力を破壊する事なしには不可能である。」「(国家と革命レーニン)」

ここには、暴力革命か議会革命かといったスコラの論議が入るべきさきまはみじんもない。全国家権力の破壊。

レーニンは、「国家と革命」の中で、国家権力機関について次のように述べてゐる。

(a) 「常備軍と警察とは、国家権力の主要な武器である。」「このような特殊な公的暴力が必要なのは、階級に分裂して以来、住民の自主的に行動する武装組織が不可能になつたからである。」「住民の自主的組織武装がありえないのは、文明社会が、敵対する階級にしかも和解しがたく敵対する階級に分裂してゐて、これらの階級間の武装闘争をもたらすはずだからである。国家が形成され、特殊な力武装した人間の特殊な部隊が創出される。」「

(b) 官僚については「社会の上になつた特殊な公的暴力を維持するためには、租税と同償が必要である。」「エンゲルスはこう書いてゐる。官吏は社会の機関でありながら、公的暴力と徴税権とを握つて社会の上に立ち「官吏の神聖不可侵性についての特殊な法律が作られる。」と。

(c) 議会、「近代の代議制国家は、資本が賃労働を搾取するための道

具である。「普通選挙権は、労働者階級の成熟度の計器である。それは、今日の国家では、それ以上のものとはなり得ないし、又、決してならないであろう。」と

(d) 銀行、取り引き所、「民主的共和制では、富はその権力を間接にしかしやうであるだけに一層確実に行使する。」「今日では、帝国主義と銀行の支配とは、どんな民主的共和制でも、富の全能を擁護し実現するこれらの方法を二つとも並べならぬ技術に発達させている。「暴力闘争はこれら国家機関を人民の武装で破壊し、新たな機関に再生する事をいう。」

これら国家権力の主要な機関をプロレタリアートは何に代えるべきかを次に述べている。

(a) 「常備軍と警察」を粉砕しプロレタリアート住民の「自主的に行動する」武装に代える。

(b) 「官僚(吏)」は「指導、統轄」から「監督と簿記係」の単純機能へ。

(c) 「銀行、トラスト」は労働者管理へ。

(d) 「議会」制度をコンミュニオン風の「行動団体」に代える。

この「議会」制度についても少し述べて行こう。

マルクスは「普通選挙権は、支配階級のどの成員が議会で人民を代表し、ふみにじるべきかを三年又は、六年に一度決める……」と述べている。それでは、この「議会制度からの活路はどこにあるかどうかすれば、議会制度なしにやっていたらどうか。「国家と革命」は「ここで」代議機関と選挙制の廃棄にあるのではなく、代議機関をいさべり小屋から「行動的」団体へ転化する事である」と述べ「代議制度は残っているが、しかし特殊な制度として、立法、活動と執行活動との分業としての議員、に特権的な地位を保証するものとして

がら、進められている事は事実である。

海外派兵、反乱鎮圧、核武装のための「国民の軍隊」。資本の世界戦争のための国内での歴大な資本の集中、集積、有機的構成の高度化による、農民層分解、中小企業倒産・合併、大企業労働者の搾取の強化、インフレによる素朴の生活苦。これらの矛盾を統制しようとする官僚の強化(司法、行政権の強化)。

小選挙区制による議会の一層の反動化。

世界市場の再分割戦によって資本は、ますます、集中と集積と有機的構成を高め、国民経済としての統一性を破壊する事なくしては発展する事はできず、国際戦に対応できない事をますます示しはじめている。「資本は自ら、その基盤であり、枠組である国民経済そのものを破壊する事なくしては発展できないにもかかわらず、自らを、この破壊されつつある国民経済そのものとして表現しない限り、自らの存在基盤を失なう」ところまできている。「ブルジョアジーは、この再編に対し、新しい決定的秩序を生み出す事ができず、その統治能力の後退を示している。」

すなわち、一方における巨大独占資本の要求と、他方の農民、中小企業・商人階層の要求とが対立関係に入つた事。この旧中間層の激しい分解は、自からそれを主たる基盤にしてきたブルジョア政治委員会の集団の分解、対立を進行させているのである。

労働人口の八〇%が都市に集中しており、その大多数が、民間大企業労働者、公務員、第三次産業労働者によって合められようとしている時、都市の多数を支配下におこうとするブルジョア政治委員会の動きがあっても当然であろう。

都市への資本の集中、集積は、一方では総資本にしめる第二次、第三次産業に係る資本の絶対的な増大を、他方では、第一次産

の議会制度は、ここにはない。代議制度なしには民主主義をいもぢろんプロレタリア民主主義も考へる事はできない。」

エンゲルスは「ゴーター綱領批判」の中で「綱領の自治制に関する項目を次のように定式化し、「議会制度」の「コンミュニオン」への飛躍」を具体的に述べている。「普通選挙権によって、選ばれた官吏による州(県又は地方)、市、町、村の完全な自治制・国家の任命にかかわるすべての地方及び州官庁の廃止」、そして、「行政・司法・教育上の一切の地位につく者を関係者の普通選挙権にもとづいて選び、いつでも解任できる事」「あらゆる職務に対して他の労働者並みの賃金。」

暴力革命は、具体的であり、現実的である。「帝国主義——銀行資本の時代、巨大な資本主義的独占体の時代、独占資本主義の国家独占資本主義への成長転化の時代は……」

最も自由な共和制の国々でも、プロレタリアートに対する弾圧の強化と関連して、国家機構の異常な強化、国家機構の官僚的、軍事機構の前代未聞の拡大を示している。「今や衰えもなく、世界史は一八五二年とは比較にならない程大規模に、国家機構を破壊するためにプロレタリアートの革命の力をことごとく集中」すべきである。

Ⅲ 産業再編成と小選挙区制

われわれは、今、日本の国家権力に関する厳密な分析をする用意はない。

ただ、国際政治の激動と世界市場再分割戦のために、国家権力機構の再編成と巨大な準備が支配階級内部の非和解的対立をはらみな

業の絶対的減少を意味している。

食糧制度によって農業危機を陰べいしていたが、都市産業中心の財政政策によって農業生産性と所得の他産業との格差を非和解的に拡大し、一層の商品経済の流入は、農村労働力の都市への流出を急速に進めた。農業人口は、六〇年一三一〇万人から六五年一〇八五万人と、五年間に、二二五万人も減少し、都市の社外工、臨時工、下請工、サービス業、都市ルンプロに転化している。

農林省が発表した「構造政策の基本方針」はこの事を示している(1)農産物価格水準が上昇しており、国民食糧の効率的供給に困難が生じている。その原因は、零細な経営の多量での生産性の上昇と労働賃金の上昇にある。(2)日本経済の全面的な国際化の時代を迎えて国内農業保護政策をとる事はできない。(3)規模の大きく生産性の高い農業経営を数多く育成する。

資本の集中、集積、資本自由化に対する死闘。鉄鋼、自動車、電機、化学、機械を中心とする産業コンツェルンの形成は、旧財閥系、経団連に代る日本資本主義の新しい担い手たらんとする同友会を生み出している。両者の死闘は、中小資本が重化学工業部門でもはや進出出来ない体制が出来上がりつつある。そればかりでなく軽工業の比重の低下は、中小企業の倒産を生み出さずにはおかない中小企業は今や没落しプロレタリア化している。新興産業コンツェルンは、自由経済世界に展望をかけ、独占禁止法を守らせ、財閥の集中化を阻止し、日本の保護主義的要素を廃止し、裸で世界の巨大資本と競争し、勝ちぬき、旧財閥に代って日本資本主義の主導権を握ろうとしているのだ。経済企画片と、通産省をその影響下におき、財政投融资政策をとる大蔵省・旧財閥にかわって、産業政策、社会政策をとらうとしている。彼らは、現在の産業再編成を徹底的に進

める。

世界企業との闘争のために、農業保護政策の廃止、農業の分解、資本主義的発展、中小企業のことだ。そして、外國資本に対する民族資本のよう護のために労働者と一がんに闘うというのだ。彼らは国家権力機関として通産省、経企庁を軸として自民党近代派民社、社会党構改派を一線に結ぼうとしている。すでにいくつかの研究グループができていて、これら新興産業コンツェルンに対して旧財閥グループは、独禁法廃止による集中、新興コンツェルングループの打倒、農業、保護、中小企業保護、財政投融资、インフレ政策から新しい路線をだせざるに在る。これらの動きは、大蔵省と通産省との対立を非和解的なものにしてきている。更にこの事は、自民党内部のいわゆる右派と「左派」の対立としてうかびあがっている。右派は、旧財閥系の路線と代表し、旧勢力としての、農民、中小企業、商人、上層労働者とその支配を維持しようとしているが、人々の都市への集中によって影響力を低下しつつある。

「左派」は重化学工業労働者、新中間層、大農業経営者にその影響をおこそうとしている。

旧財閥グループと新興コンツェルングループの決着がつかない限り自民党内部の対立は不可避免的に拡大されていくだろう。

社会党内部でも左派と右派と対立が進んでいる。左派は、貧農、都市低辺層、官公労、中小企業労働者をその支配下におこそうとし、共産党中国派との結合を一層進めざるをえない。他方構改派は、民間大企業労働者、新中間層に焦点をあわせた。自民党内産業政策、社会政策派（左派）、民社、社会党構改派は今や同一基盤に立ったこれらの動向は、議会内部で次のように現われようとしている。

最近の読統新聞（六七・一〇・二三）の調査は、現在の階層分化を適格に示している。

「政党の支持率を前回（四一・一〇）と比べると、「自民党の場合、商工業が現状維持（五五％）、自由専門が二増え四六％になった他は、各階層を通じて軒な支持率が落ちていく。中でも、自民の地盤とみられる、農林水産が五四％から四七％に、都部が四七％から四〇％に、それぞれ七％に減っているのが目立っている。「一方、社会党は五〇代（二二％）の現状維持を除いて、自民同様各階とも減少している。事務技術は三八％から二九％に、二〇代は三五％から二六％に、大学卒は三四％から二五％に、それぞれ大幅に減っている。「民社党は、自由専門が、一〇％から一四％に、五〇代が三〇％から六％に伸びたのをはじめ、事務技術、七大都市、文学卒の層で二・二増えつづけている。「公明党は、商工業が、五〇％から二〇％に、労務現業が六〇％から四〇％に減り、無職が一〇％から五％に、二〇代が三〇％から四〇％に増えている。」

以上内閣調査室の予想と、読統新聞の調査は、産業再編成に対応できない政党、（自民と社会党）の没落と新興階層に焦点を合わせた。民社、公明、共産の進出を示しており、議会のマヒが、近い事を、支配階級におしえた。

小選挙区制は、この議会の危機を「救おう」とする支配階級の反動化切り札である。

小選挙区制は一体何なのか、何が予定されているかを述べてみよう。

議会は、第二次大戦後、アメリカの占領政策「民主日本」の建設とともに、一定の進歩的役割をもっていた。だが、實際的政治の激

衆議院選挙と各党勢力

昭和30年	自由 112	民主 185	左社 89	右社 67	その他
33	自由民主 287	社会 166	共産 13		
35	自由民主 296	社会 145	民社 17		
38	自由民主 283	社会 144	民社 35		
42	自由民主 277	社会 140	民社 30	公 25	共 5 他
10年後	自民 35-40%	社会 20%	民社 5,8%	公明 20%	共 20%

議席比率（内閣調査資料室）

動を世界市場分割合によって、国家権力機関は軍事、行政、司法の独立化と強化によって、会議的議会制度はその位置を相対的に低め加えて、産業再編成による、自民党の支持率の後退は議会のマヒ状況を向つつある。その危機を乗り切る方法は、「議長権限の強化、野党の物理的抵抗の排除、押しボタン方式一等、技術的なことをやるうとしているが、さりとて、小選挙区制しかない。すなわち相対的多数派で絶対的多数派となるマジックを使うことである。

第五次選挙制度審議会（高橋雄財会長）は一〇・一、二最終総会を終り、第一委員会が、主要意見の併記方式をとることを決めた。単純小選挙区制と小選挙区制比例代表制が焦点となった。単純小選挙区制は、例えば大阪府を一〇区に分け、一区一名の当選者とするのだから、相対的多数党が絶対多数党となる事ができる。小選挙区比例代表制は、定数一〇名のうち七名を小選挙区制、三名を比例代表制とする。

現状では七名は圧倒的に自民党が多くなる。又比例代表制の三名は小選挙区制に投票した、投票率によって割り当てられるから、ここで反対党はしめ出されることになる。併用案も又、事実上の小選挙区制である事がわかる。次の表は、四二・一選挙をいくつかの選挙制度にあてはめた結果である。

	1人区	2人区	3人区	4人区
自 民	84.0%	56.6%	50.0%	25.0%
社	16.0	43.3	33.3	37.5
共	0	0	0	12.5
民	0	0	8.3	0
公	0	0	8.3	12.5
その他	0	0	0	12.5

表 (3)

得票をもたなければ議院制度では政党として認められたいのだ。これに伴い、政党法の適用が検討されている。議院制度以外には、合法政党としてみとめないというのがその主旨である。これにより、諸政党を議会主義政党として、そのワケ内でおさめ、他は非合法政党として一切政党活動の禁止、破防法の適用が検討されているのだ。この小選挙区制の動きは、すでに諸政党内部で流動を起しているし、更に政党間の再編成を促進させると考えられる。

自民党右派治安グループの小選挙区制と政党法成立の強力な動きに対して自民党内近代派(いわゆる左派)は消極的抵抗を示していると伝えられる。彼らは、民間大企業労働者、新中間層に焦点を合

	自 民	社 会	民 社	公 明	共 産	その他	総 数
全国比例代表制 38年	269	143	36		19	0	467
" 42	237	136	36	26	23	28	487
38年度総選挙結果	283	144	23		5	12	467
42 "	277	140	30	25	5	9	486
小選挙区比例代表制 (第4次選挙制度審議会試案)	289	143	21	29	6	0	488
小選挙区比例代表制 (内閣調査室38年試案)	357	93	14		3	0	467

表 (1)

小選挙区比例代表制 (第5次選挙制度審議会試案)

総定数 (小選挙区議会7名 比例代表議員3名)

A党51万 B30万 C11万 D6万 E2万

	例 1					計	例 2					計	例 3					計
	A	B	C	D	E		A	B	C	D	E		A	B	C	D	E	
小選挙区当選人数	4	2	1	0	0	7	7	0	0	0	0	7	6	1	0	0	0	7
得票比割当数	4	2	1	0	0	7	4	2	1	0	0	7	4	2	1	0	0	7
補充議席数	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	3	0	1	1	0	0	2
追加配分議席数	2	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
最終議席数	6	3	1	0	0	10	7	2	1	0	10	7	2	1	0	0	1	

表 (2)

表(1)の内閣調査室の試案は一〇年後、自民が三五%、社会二〇%、公明二〇%、共産二〇%、民社八%という予想をたてた上での、ブルジョア的の恐怖を表わしている。三五%の支持によって七六%の議席をとる。道に二〇%の支持政党(共)が一%の議席しかとれないようにしようとしている。表(2)は、小選挙区制を実施した場合の現実的な姿を示している。国民七、社会二、民社又は公明一。民社又は公明が自民が抱きかかれば八割二という与野党の比率を生み出すことになる。

表(3)は、一区四人の場合自民党は、一五%であるのに、一区一人では八四%の議席を占めている。この事は、小選挙区制が行なわれた場合の姿を表わしているといえる。

いけば議院はその民主的代議的要素を去り、独裁的・反動的なものに全面転化しようとしているのではないのか。

最も可能性の強いといわれるグループ方式によれば、総議席数の三〇%に当る比例配分の手続きでは、有効投票総数の二〇%に達しなければその候補者は供託金を没収されることになる。そして「供託金を没収された候補者に投ぜられた投票は、議院配分の基調である政党得票に算入しない。」と規定されている。二〇%以上の得票をもたなければ議院制度では政党として認められたいのだ。これに伴い、政党法の適用が検討されている。議院制度以外には、合法政党としてみとめないというのがその主旨である。これにより、諸政党を議会主義政党として、そのワケ内でおさめ、他は非合法政党として一切政党活動の禁止、破防法の適用が検討されているのだ。この小選挙区制の動きは、すでに諸政党内部で流動を起しているし、更に政党間の再編成を促進させると考えられる。

しているため、民社社会党内右派と連帯し、民社、社会党内部の分解を促進し、同盟を結び、ブルジョア第一党をねらっているからである。この動きは、民社の自民近代派との一層の接近をもたらすし、社会党内部の構改派と「中国派」との対立を一層進めるだろう。

又、公明党は、貧農、都市低辺層、商人、中小企業といった基盤の利害を主張しようとすれば、自民党内近代派（左派）との結合関係を押し進めざるをえないとおもえる。共産党には、議会革命か暴力革命かといった基本的論争を激化させることは必至である。議会に対する絶望と政党法の動きで、党内の暴力革命派の反乱は必至であらう。

では、われわれは、どのような態度をとるべきなのか。

Ⅳ 組織の再武装と小選挙区制粉砕闘争の方針

一〇、八羽田闘争に対する国家権力の破防法や小選挙区制に伴う政党法の巧撃といった局面的なものを含めて、われわれは、組織を二つの側面から再武装する必要があると考える。一つは、国家の武装、暴力の度合いとのかかわりあい、党を位置づける事、二つには国家権力機構を粉砕し、それに代るべき機構との関連で党を位置づける事が必要である。

レーニン「常備軍と警察とは、国家権力の主要な武器である」と言い、次いで、「このような特殊な公的暴力が必要なのは、階級に（社会が）分裂して以来、住民の自主的に行動する武装組織が不可能になったからである。」「住民の自主的組織武装がありえないのは、文明社会が、敵対する階級に、しかも和解しがたく敵対する階級に分裂して、これらの階級の自主的に行動する組織があるなら、これらの階級間の武装闘争をもたらすはずだからである。」

「國家が形成され、特殊な力、武装した人間の特殊な部隊が創出される。」と言っている。

われわれは、不可能にさせられている住民の自主的組織武装を建設しようというのだ。そして、特殊な力武装した、特殊な部隊を粉砕しようというのだ。これは國家の基本的存在様式そのものを破壊する。われわれが、支配者から非合法を強制され、又、われわれの党が非合法組織によってしか、目的を達成できない理由はここにある。

二つには、A・A、Lアメリカ後進國革命闘争の形態は、ゲバラが「ゲリラ戦論」で述べているように、農村武装ゲリラによる、米軍政府軍との戦争、軍事権力の中枢を破壊してこそはじめて、農民に土地の再分配が可能になる事、そして都市周辺部の半合法闘争、都市の合法と非合法闘争。武装ゲリラの都市への進撃、それと同時に都市の烽火。都市労働者の賃労働からの解放という普遍的形態をとっている。アメリカのブラックパワー運動は、軍事機構（軍隊、連邦警察、FBI）との闘争と巨大産業（軍事産業、自動車、鉄鋼工場）の破壊によってアメリカ社会の中枢部をまひさせる事。他方、都市ゲットーを中心として自からの居住区の自からの力による自治区の建設、これが彼らの組織方針である。前者は未来の革命軍を、後者はソヴェトを、彼らは建設するであろう。ブラックパワー宣言中の「すべての黒人青年の軍事訓練」「新しい経済運動」はそれを準備している。

日本では、軍隊、警察公安、裁判、官僚、言論機構を支配する政府。議会と地方自治体。巨大企業。この三者のからまり合いで権力は支配している。党は、警察、公安を中心とする特殊な闘争（非合法でないため）

に勝ち抜き彼らをマヒさせること。彼ら政府の言論機関に対してわれわれの強力な宣伝機関を作ること。議会制度や地方自治体に対しては、地域住民の自主的行動組織をつくり、下から腐った議会制度を崩壊させ、住民の自治区を作る事。

更に、階級別、各産業毎、業種毎、性別、年令別の全国組織、戦闘組織をつくり、巨大企業、各階層毎の支配者を打倒する最終局面では軍隊との闘争になる。以上が大組みである。

このような組織路線のもとで、議会に関する国家権力の攻撃である小選挙区制に対してどのような攻撃をすべきか。

組織方針は、まず第一に同盟の中枢の非合法化を中心とする組織の再武装であり、第二に、すべての大衆組織を自主的行動組織化する事である。

このような体制を組んで、次のような政治方針をとる事ができる。

同盟は、エンゲルスの綱領の自治制に関する定式にもとづき「普通選挙権に基いて選ばれた官吏による州（県又は地方）郡市町村の完全な自治制。國家の任命にかかわるすべての地方及び州官庁の廃止」「行政、司法、教育上の一切の地位につくものとの関係者による普通選挙、及びリコーンの自由」の要求と。「あらゆる代議機関の、おしゃべり小屋、から行動団体への転化」の必要性をあらゆる機会をとらえて大衆に宣伝する。

大衆組織は、

- 一、小選挙区制等選挙制度の改悪反対、政党法粉砕！
- 二、全国一律完全比例代表制の実現！
- 三、満十八才以上の男女に選挙権、被選挙権を！
- 四、政府の重大政策決定は総選挙に問え！

五 選挙宣伝、組織活動の制限反対！

以上五点を中心に宣伝、組織活動を行なねばならない。

六七・一〇・二七

以上

70年安保と沖繩問題

(一)「極東の安全」と「日本の防衛」とは何か?

政府・自民党首脳部は政治問題の中心を「日本の防衛」に限定されている現在の安保体制の基調を『極東の安全』への方向へ転換拡大してゆくこと」を公然と示しはじめた。日本の外交路線の大きな転換が、具体的に進行しはじめたのである。

一〇月八日の佐藤首相の東南アジア訪問、特に、ベトナム、インドネシアの軍事政権、カイライ政権訪問は、政府、自民党の七〇年安全保障条約へ向けての積極的な外交政策に出たことの最も象徴的な政治行為だったのである。

六七年秋の日本に於ける階級闘争は、この日本帝国主義の七〇年安保に向けての、政治路線の転換に対して、これを相手どった闘いによってはじめられたのである。

一〇・八、血ぬられた羽田「訪ベト阻止闘争」は、七〇年安保にむけてのブルジョアジーの攻撃に強力な一石を投じたのである。

(1) ブルジョアジーと政府、自民党は、五〇年代の賠償と延払い輸出に加えて、六〇年代に入り、政府借款を通じての新しい侵略をはじめている。台湾、韓国、マレーシア、インドネシア、セイロン

といった東南アジア諸国に対して、これら侵略の矛先を向けているのである。

商品、資本市場、労働市場、原材料資源の獲得や、そればかりでなく、領土的野望をも、彼等はもやしているのである。

政府借款による新しい侵略は、単に経済的競争や、収奪、搾取にとどまらない政治的、軍事的な侵略に急速に発展してゆかずにはおかない性格をおびているのである。

これは必然的に、植民地、半植民地、被抑圧民族諸国に於ける農民、労働者をはじめとする人民の抵抗と階級闘争に対して、公然かつ、赤裸々な介入を生み出すにはおかない。南北ベトナム人民、中国人民ばかりではなく、他の東南アジア諸国において、現在進められている抵抗と闘争に対して、日本の帝国主義が積極的な抑圧の役割を果しはじめたことを、ブルジョアジーは「極東の安全」の名のもとに明らかにしはじめたのである。

(2) 東南アジアに対する日本帝国主義の侵略は、一方で、これら諸国の民族ブルジョアジー、地主、カイライ政権、軍事政権が、人民の闘いと、社会主義化への傾斜に対して、独力で闘いきれないところから、帝国主義者との結合を要求していることを利用し、表面

佐伯 武

的には、これら諸国の反動的支配者と同盟を結ぶかたちですすめられている。他方では、この侵略は、旧来の植民地支配者、(英領、フランス、アメリカ、西ドイツ)との競争と対立を含んだ支配者達との対立的な、競争的な一時的な協定に支えられて進められているのである。アメリカ帝国主義は、戦後のドル散布(有償、無償の経済援助、そして、ドルの投資)を通じて、世界支配をつくりあげながら、けれど、それは、五〇年代の終りから六〇年以降、国際金融構造(IMF)の危機、即ち、ドル危機やアメリカの国際収支の危機を生み出している。アメリカ帝国主義は特に日本に対して、東南アジアにおける軍事的、経済的負担の肩がわりを条件に、これら東南アジアへの日本のブルジョアジーの侵略を一定程度よりいんして

いるのである。

だから、東南アジアの抑圧者達——帝国主義列強と民族ブルジョアジー、地主、カイライ政権、軍事政権——との最も基本的な関係は、まずなによりも、労働者、農民、そしてすべての人民の抵抗と闘争に対する支配者階級同盟であるという点にある。そして、この同盟は、決して調和のとれたものではなく、対立的な、競争的な同盟にすぎないということである。日本の帝国主義は、この帝国主義列強、そして、民族ブルジョアジーをはじめとする被抑圧民族との競合でしのごおけする競争をくりひろげねばならない。そして自らの利害を守るために、この競争者と同盟を結び、人民を抑圧する任務をわかちあうということである。

(3) 現在、東南アジアをはじめとする世界の植民地、被抑圧民族は、戦後と五〇年代の時代とは、基本的に変化した状況におかれている。五〇年代までは、旧植民地支配者から独立を獲得する過程をたどった。そして、この時期は、世界資本主義の戦後の拡大発展の

時代だったのである。然し、六〇年代に入り、特に、六四年以降は、この資本主義の相対的ではあるが世界の拡大発展の時代が終ることによって、独占間の国際的な商品、資本競争がはじまり、市場争奪戦に入り、列強間の政治的、経済的対立がはじまったのであり、これは、独立国になろうとなるまいと、これら被抑圧民族諸国と、帝国主義列強との関係を変化させずにはおかなかつたのである。国際的な、この関係を媒介として、植民地、被抑圧民族諸国の内部における政治的、経済的、社会的関係も又急速に変化していったのである。経済的には、対外的な貿易、資本関係において急速に悪化が生まれてきた。国際収支の悪化は、諸国からの援助にかわって、借款受け入れの増加にとつてがわりはじめることによつて、政治的、経済的従属を強めていった。それでも、これらの経済関係は、決して人民経済の統一的發展を生み出すのではなく、資源を中心とした権利を外国資本に支配されるという関係にならざるを得なかった。政治的には、対外的にとらわれてきた「非同盟中立路線」の破たんとして現われたのであり、国内においては、「ナサコム」をはじめとする国民的統一戦線の破たんとしてあらわれたのである。そして、これらの結果は、民族ブルジョアジー、地主、カイライ政権、軍事政権と農民、労働者をはじめとする人民との対立であった。

六四年以降、民族ブルジョアジー、地主、軍事、カイライ政権の反動化と、人民の左傾化が生まれ、この対立は不可避的なものとなつたのである。

(4) アメリカ帝国主義は、一方で、そのドル散布をおして、ヨーロッパと日本の戦後の経済的、政治的回復と発展をもたらした。他方では、このドル散布は、当然のこととして、五九年以降の構造的なアメリカのドル危機を生み出すにはおかなかつたのである。

これは、IMFの危機と、米国際収支の危機として生み出したのである。これは、まさに構造的な危機である。アメリカ帝国主義は、戦後の発展の中で独自の利害をもった独占体と列強に対して闘わなければならぬ。そして、この闘いをおして、アメリカの世界支配を維持しなければならぬのである。この競争は、ヨーロッパ、日本との帝国主義列強間の競争と同時に、植民地被抑圧民族諸國の競争である。

アメリカ帝国主義は、この世界支配を維持するためには、ドル敷布を続けなければならない。そしてこれは、ヨーロッパ、日本の強化と、アメリカ帝国主義の弱味を生み出すにはおかない。そしてこのシレンヌを一方でヨーロッパ、日本に転嫁する事になり、軍事負担を削減し、他方、このシレンヌをアメリカの労働者、人民に転嫁しなければならないのである。アメリカの労働者、人民は、一方で賃金の規制を受け、他方で、インフレーションによる増税と物価上昇の二重の負担を受けている。そして、この労働者、人民の収奪、搾取、抑圧は、アメリカのヨーロッパ、日本、そして、植民地、被抑圧民族に対する関係、特にベトナム人民の關係と同一のものである。

(5) 日本の帝国主義は、「ベトナム戦争や、核武装を急いでいる中東の『脅威』など、極東のさびしい情勢」ということを理由に、「極東の安全」を強化しなければならないということと主張している。

全世界の人民に対して、「極東の安全」をアメリカ帝国主義、民族ブルジョアジー、地主、カライイ政権、軍事政権と同盟して、弾圧し、抑圧し、搾取し、収奪しようとしているのである。

日本の帝国主義は、対外的には、E.E.Cを中心とするヨーロッパやアメリカの独占や列強と競争し、対立している。そして、この帝

二七〇年安全保障条約と「沖繩問題」

日本のブルジョアジーは、七〇年安保に向けて、一方で「極東のさびしい情勢」とこれに対する「極東の安全」を主張し、宣伝している。そして、この「極東の安全」と防衛が何を意味しているのかという点については述べた。そして、日本帝国主義が、七〇年安保にむけて「沖繩問題」をどのように利用し、作謀しているのかという点の基本的には述べたところである。

(1) ブルジョアジーは、七〇年に向けて、すでに述べた五つの基本目標をたてているのである。この五つの基本的目標を最も強力に押し進める上で、ブルジョアジーにとって「沖繩問題」は極めて重要な要を構成しているのである。そして、この「沖繩問題」の核心をなしているものは、「返還」に対する「日本国民の願望」と「沖繩」が日本を含めた極東安全保障にはたしている役割」とをどう調整するかにある」とされていることである。

沖繩の価値、極東の価値とよばれる米軍政とその軍事基地は、価値どころか逆に東南アジアの特にベトナム人民をくるしめているものであり、返還を困難にしている原因なのである。これはブルジョアジーにとっての価値であり、人民にとっては、苦痛の原因なのである。だから、「返還」に対する日本国民の願望を生み出し、又これを阻止しているものこそ、米軍政と軍事基地なのである。だから

国主義列強との競争において、しのぎを削る闘いを続けなければならない。この競争のためには、当然、政治的、軍事的介入を要求され、又、自らも政治的、軍事的に自己主張せざるを得ないのである。

日本帝国主義は、一方でこの侵略をおして、軍事力を強化しなければならぬ。「極東の安全」をひようくろうし、七〇年安保に向けて、日本帝国主義の経済的、政治的力を強化しようとしている。他方で、この七〇年安保と「極東の安全」を中心に、日米關係を第六条を中心として、日本の利害を強化しようとしている。そして、他方でアメリカ帝国主義との軍事同盟が進められているのである。

日本帝国主義は他方で、五〇年代の経済成長にささげられ、これを更に拡張する金融、財政の支出を行なってきた。然し、この金融、財政はゆきすぎり、一方で所得政策をおして、賃金の抑制をはじめようとしており、他方では、財政、金融のゆきすぎりを大衆に転嫁する増税と公共料金を中心とする値上げによる大衆収奪を深めている。そしてこのために、

- 一、安保第六条の積極的活用——米軍の行動への協力態勢の強化
- 二、東南アジアの政治的、経済的安定への日本の役割の強化
- 三、国防の強化、国会内外での宣伝、統制
- 四、七〇年に向けて野党と正面から対決する
- 五、米原潜、原子力空母の入港をおして、核アレルギイの除去

を待って、動き出しはじめているのである。

ブルジョアジーは「沖繩返還問題の解決」という「国民的願望」との関連のもとに、安保、防衛の問題を提起すればとにかく、防衛問題から目をそむけざるな国内の空気をかえてゆくうえで、またとない米軍政と軍事基地は、沖繩県民の返還要求を生み出している源泉であり、又、日本、東南アジアの労働者人民を抑圧し、弾圧している基地であり、労働者、人民に対立しているものである。そして、この米軍政と軍事基地こそ、沖繩県民の返還要求をささげ、阻止しているものであり、又、東南アジア人民の解放の要求を粉砕し、分断しようとしているものであり、又、日本の労働者人民を、ナンヨナリズムと社会排外主義に導き、自らを弾圧する帝国主義軍隊の強化へ導くものである。そして、この米軍政と軍事基地は、各国人民を分断支配する要を構成しているものであり、又全人民を弾圧し抑圧し搾取するための役割をにならしているものである。

(2) ブルジョアジーは、軍事基地と、国民の願望とがあたかも基本的には矛盾するものではなく、「調整する」ことのできる問題だとして、この根本的な問題がある。この矛盾は、「調整する」ことのできない矛盾なのである。それにもかかわらず、ブルジョアジーと政府、自民党、そしてブルジョア・イデオロギーや、日和見主義者達は、この矛盾を「調整」しようとしているのである。

「施政権返還」「祖国復帰」「完全無条件返還」といった主張は以上の沖繩問題をめぐる根本的な問題をかひひしているばかりではなく、七〇年安保との關係において、ブルジョアジーと政府、自民党が政治的に意図している点をまったく無視することによって、ブルジョアジーの路線にまんまとのせられていくのである。「基地つき返還」「核つき返還」をはじめとする早期返還論に便乗することは、ブルジョアジーの路線にのるものであり、一方で本土の労働者の内部に分断を、本土と沖繩の労働者を分断するものである。現在「沖繩問題」はこのような安易なことでは聞えない問題なのである。現在沖繩では、このような安易な対応では聞えなくなりつつある

のであり、又、単なる反米民族主義では聞えなくなりつつあるといふことなのである。

(3) 本土にも基地があり、その価値が希薄であるにもかかわらず、これをとりぞき、七〇年安保を即自廃棄することができないでいる。何故なら、安保は、日米ブルジョアジーが各国の人民と東南アジアの人民を支配する上でこれを必要としており、人民を抑圧するための共同の利害にもとずいて、安保があるからである。沖繩は、本土以上に軍事基地として重要性を重んじられ、世界で五番目の基地になっているのである。

沖繩の返還が、現実可能なためには、この世界で五番目の基地を撤廃しなければならないのだということを確信し、この闘いのため体制をつくりあげてゆかねばならないのである。現実の理想は、目をむき、あたかも、すぐにも返還が可能であるかのような幻想をかもし出すことはあやまりである。我々には、沖繩が返還されるためには、その米軍政打倒、基地撤廃を要求する。そしてこの闘いの勝利のために、本土の労働者は、安保条約即時破棄、佐藤内閣打倒を闘いねばならないことを要求する。そして、この日本における闘いは、東南アジア、アメリカにおける闘いを要求していることをはきりさせなければならぬのである。

「祖国復帰」「完全無条件返還」といったナショナルな利害を前面におし、一方で帝国主義と地方、大衆の日和見主義性に押附することによって明らかに、社会排外主義的傾向、ブルジョア性に落ちいつているのである。かかる傾向では決して「沖繩問題」を解決することは出来ないのである。

(4) 七〇年安全保障条約と沖繩問題の関係は、ブルジョアジーが「沖繩問題」をテコにして、七〇年安保を国民的に承認させようと

これらの共同利害の幻想性と支配者階級の暴力が、正面からかけられてきているのである。

これは、「議会」の位置と性格、議会議長のゆきざり、この結果としての金融、財政のゆきざりが出てきており、これが「議会」の位置の後退を右翼にかけている。そして、労働組合をはじめとする大衆組織においても同様のことがおこっているということがある。民主主義も又、五〇年代とは変わった役割をはたすようになりはじめているのである。

現在から七〇年に向けて、議会議長政と大衆組織の動揺と裏切り、反動化、こうしたものが権力の弾圧と大衆の不満、要求の高まりの中で、ますます拡大、発展するのである。

これらの動揺と裏切りに対し我々は更に大衆の要求を高め、深めていかなければならないのである。七〇年安保は、これらの権力の弾圧と大衆の要求と高まりの相乗作用によって局面はきりひらかれていくのである。そして、議会議長政と労働組合主義者が、動揺し、反動的にならざることを一方で大衆の力によって防ぎ、又大衆の力をこえさせてゆかねばならないのである。七〇年安保は、このような第三期階級闘争の基本的な性格なのである。このような基本的なブルジョアジー、権力と労働者階級の闘いをこまかし、ブルジョアジーの政治路線としての民族的、国家的、国民的な幻想的共同性(ナショナルリズム)と国家権力の(支配者階級の暴力)を強化させるようなことを共産主義者とプロレタリアートは決してやらない。そしてまたブルジョアジーの作謀に乗ぜられてはならないのである。だから我々は沖繩問題を東南アジアと日本の労働者との関係、日米帝国主義と東南アジアの支配者との関係、そして、「沖繩問題」を軍事基地、米軍政の打倒と切っても切れないような

していることである。ここで七〇年安保が、もっている根本問題は、国家権力—軍事力の強化という点にあるのだ。この権力の強化は、対外的な侵略的軍隊の形成という点にあるとともに、国内に於いて、権力がまともな階級闘争にかかわりあわねばならないし権力は直接的に階級闘争にかかわりはじめるといふことである。この国家権力の暴力、すなわち、この暴力の本質に対する最も基本的な態度を七〇年安保においてはとわれているのであり、すでに本年の秋の闘争は、この問題が具体的に提起されているのである。まさにこの問題によって、議会議長政は対抗することができないのである。

七〇年安保は、この日本帝国主義によって押し進められている陣を中心とした権力の強化に対して、我々はどうするのかという点と、そして、この軍隊が、対外的侵略において、国内における階級闘争の弾圧において、どのような役割をはたすのか、何故このように軍隊が、独占と人民との対応において要求されているのかということであり、問題はここで人民が何をすればいいのかということにかかっているのである。

(5) 我々は「烽火」の主張で、次のようにいった。「一方で『大衆の分解』が音をたてて進んでおり、他方において、『ナショナルリズムの抬頭』がさるべき速度で進んでいる。」

そしてこの「ナショナルリズム」の抬頭とは、①民族的、国家的、国民的な共同利害の幻想性(国民的生産力)のもとに、国内のすべの力(精神力、物質的な力)を、生産関係、階級関係をのみこんで吸収しようとするところにナショナルリズムの特徴がある。②国家権力(支配者階級の暴力)を、ますます拡大し、強化することにほかならない。

関係としてとらえる必要があるのである。

一、米軍兵士、沖繩住民、本土労働者の

連帯による米軍政の打倒！

サンフランシスコ条約破棄！

二、ベトナム侵略の基地、アジアプロレ

タリア人民への抑圧の拠点、

沖繩の軍事基地撤廃！

三、七〇年安保条約粉砕！

日米政府・沖繩支配層の新たな

陰謀取引きを許すな！

ゲバラ・カストロ 路線と我々

—— いわゆる世界革命の第三の道派について ——

一 向 健

◇ 世界革命の第三の道派の登場とわれわれ

真の革命闘争の開始とインターナショナル主義の復活が中南米階級闘争において実現の途についた。

「ヴェトナムと自由の爲の世界の闘争」(ゲバラ論文・本年四月発表)、「武装闘争」解放への唯一の道」(四月カストロ演説)をその内容としたOLAS会議での中南米革命家の鉄の団結の確立がそれである。

彼等の、ここ一〇年余の生死をかけた実践的経験の結晶は、我々に「勝利か死か」の階級闘争を呼びかける。彼等のさげすびは、我々に巨大な衝激を与えた。彼等が世界革命の与えられた部署において定められた任務を言葉通り英雄的に果し始めたのに対し、我々、先進国共産主義者のまづ何よりも自覚し、果さなければならぬことは、我々こそが定められた任務を果しきれず、後進国人民に、とりわけベトナム人民や中南米人民に、世界史の全重量を負担せしめ、犠牲

を強いていること——そのことを彼等はあえて勇敢に引き受けているが——であるし、我々が彼等の階級闘争の領域に急速に入り込み、彼等に追い付き、彼等の巨大な負担を、いくばくなくとも我々が背負う闘いを組織することである。

我々は彼等よりも前進しているのか、否！我々は立ち遅れているのだ！

一〇・八羽田闘争は、全世界の労働者、人民に、とりわけ、ヴェトナム人民と彼等に対する我々のささやかな挨拶である。

全世界の彼等の戦闘宣言に対する反響は端だつて二通りであり、その対応には天地の隔たりを示した。

その一つの典型は、フランシスウィジー(米國)や構改派諸派であり、総じてソ連派である。(勿論日共も、その一部である。)他方ブラックパワリーの提唱者カーマイケル等である。

フランシスウィジーの「力作」非「独占資本」に於て、米資本主義を分析し、結局のところ、米國での革命の可能性と後進国か

らの反撃が米帝國主義打倒の早道であることを力説し結論づけてゐる。そして最後の結論はなんと「ゲバラに捧げる」である。なんと素町人的俗物的なことか。彼等の理論にその限界性は幾つも指摘できらるるが、問題なのはその理論を支える思想そのものに根底的な病弊が潜んでいる。マヨリカ帝國主義の矛盾は、他の誰彼が解決して、くれるものではない。種々な闘争の段階や闘いの型態、そして世界革命での戦略配置の問題は悉く、つまるところ、アメリカ人民にとってしか解放でき得ないことに對する全くの無自覚である。

「現代の理論」にたむる諸君は、彼等に対し「真の國際主義の復活」だ！と最大限の賞賛の辞を投げかけているが、何が「國際主義の復活」なのかは、一向に明らかでないばかりか、「米ソを中心とする核戦争回避の努力、積極的共存政策に対する肯定的評価は全く見られない。……ひいき目にみても、そこには第三次世界大戦の現実的危険に對する歯どめが欠けており、後進地域の解放運動の立場からする一面的な國際情勢理解があると感じざるを得ない。」

(「ゲリラ戦争」の訳者、五十問忠行)の如く、ゲバラ賞賛とは全くおしつきの合わぬクリ言を述べている。彼等は現代世界交質論を背景に、後進階級闘争の特殊性に對して、先進階級闘争の特殊性を對置し、その限りでゲバラ・カストロを賞賛し、他方で自らの任務に關しては「先進国の任務」とか「先進国と後進国との関連云々」全くの抽象的じゅうもんを繰返している。彼等には、何故ラテ

ンアメリカ諸國に於て、ソ連派の平和共存路線が破綻しているのかを理解しようとするまい。「ベネセラ共産党右派指導部はいわゆる削滅理論を拡張し、武装闘争を放棄し、支配階級と和解する政策をつくり出す……かくして右派指導部は合法性を再び手に入れ代議制民主主義という選挙喜劇に参加しようとしている。いうまでもなく

かかる政策は大衆運動にとって最も有害なものであり……修正主義者の政策は、革命運動に傭兵兵どもの銃弾よりもっと大きな損害を与える。」(ベネセラ民族解放戦線・フランシスコ・プラダ)が彼等の世界観と革命論に真向から排撃していることを理解すべきである。もともとそのことは、彼等にとって無理な注問であるが。

第三期階級闘争の展開は、如何なく、帝國主義的日和見主義の理論的表現こそ彼等の世界観であり、逆に右翼日和主義の震源地が、その理論にあることをあはき始めた。OLASへの彼等の対応も又その一部である。

いずれにしても、彼等の対応からは、マレコレとゲバラ・カストロの部分に従えての批判によって、自己の世界観の防衛に努める

「エセ革命家」のサエズリの域を出ないし、ゲバラの呼びかけに實踐で応えることなどは更にならない。追いつくための闘いを組織する実践的前提を踏まない限り、一切は抽象的天上界に昇天し、先進階級共産主義者をしてエセ革命家に転落せしめるだろう。日共はどこか。彼等は構改派諸氏よりも巧妙であり、慎重である。赤旗での報告は、その内容にふれず、中ソ論争に對する「第三の道」が彼等の自主獨立路線と同質であることを強調しているが、彼等と日共との根本的相異はいうまでもない。八月原水協でのキューバ代表が金学連、反戦青年委の砂川闘争を全面的に評価したことに対し、動揺が隠せなかつたことが伝えられている。

「ベトナム人民と連帯しようとしている世界の進歩的陣営は市民連の拍手を受けてローマの競技場に立っている剣闘士をながめていようとする苦しいマイロニーを感じる。犠牲者の勝利を願うだけでは十分でなく、なすべきことは死と勝利の谷間で運命をともにして闘うことなのだ。ベトナム人の孤立について語る時、我々は人間の

な苦痛を感じる。アメリカ帝國主義の侵略は罪である。この罪は大い。この罪は全世界が知っている。諸君！我々もすでに知っているのだ。しかし決定的な瞬間に動揺しベトナムを犯すことのできない社会主義の領域としなかつた者も、同様に犯罪者なのだ。まさしく全地球的な規模の戦争の危機をつきつけて、北アメリカ帝國主義者に決定を迫るべきだ。また社会主義陣営の二大勢力相互の侮蔑と嘲笑に満ちた争いを続けさせている者もまた犯罪者である。」(ゲバラ、「ヴェトナムと自由の爲の世界の闘争」)のゲバラの呼びかけに応じて野獸と劍闘士の闘いを苦いアイロニーを感じながらも觀賞する。ローマ市民から、劍闘士の仲間を決して加わるうとしない、バランヒスウィジ、構改諸派、日共ソ連派に対し、我々は、劍闘士への連帯は我々が劍闘士になることによつてしか果し得ないことを自覚しなければならぬ。以上の反応に対し、他方でのカーマイケル達の反応はどうか。

アメリカ階級闘争については烽火三号、四号に詳しくふれられているが、七月デトロイト反乱が続いている折、カーマイケルはO L A S会議に出席し、次のような演説を行なった。それは、バランヒスウィジ達とは全く相異した、先進國共産主義者の実践的任務とその成果に裏打ちされたゲバラ「カストロ」に對等の資格を得たものの発言であつた。

彼は黒人運動の発展段階と任務、黒人運動と白人労働者人民との連帯、あるいはヴェトナム侵略戦争と米國反戰闘争、ラテンアメリカ人民との連帯としてアメリカ社会主義革命と世界革命との関連等を提起し、公然と米帝國主義打倒の内乱を提唱したのであつた。ここでは二、三の彼の演説を引用するのにとどめておけばよい。何故ならば、彼等は言葉でなく行動において見事に自己の思想理論を説

に到達すべきである……、あつともこい、たぬらといつて木を見て森を見ないのはいけない。ゲバラ論文にある多くの積極的な面を見落してはならない。」(フランスの中國派新聞「ユマニテ・ヌーベル」紙)、以上の見解を述べている。中立派はゲバラ「カストロ」路線に関してあいまいである。

以上二、三を以てO L A Sに對する我々の基本的思想性と國際的反響を概観したが、我々が彼等に對する我々の連帯の立て方を國際主義の立場を検討すればする程一層くつきり、我々自身が、(1)世界階級闘争の段階と性格を如何に把握しているのか、(2)それとの関連で世界革命戦略は如何にあり、我々は日本に於て如何なる任務をもち、現在如何に行動しなければならぬか、(3)かかる(1)(2)には当然にも現在に於ける中ソ論争の決着と國際共産主義運動の指導部形成をいかに実践的に展望するのか以上のことを明確にすることを否応なく強いる。逆に、そのことは、ゲバラ「カストロ」路線が、中ソ論争の不闘性に比し、実践的な問題であり又そのように提起されている有効性に中ソ論争や中國文化革命を上まわる歴史的役割りを持ち得ているからに他ならない。

O L A S會議への反響に於ける、ソ連派、米國のS N C C、S D S、そして我々との典型的な相異、そして中共派のあいまい性をはつきりと全面に押し出したものこそ、とりもなおさず、戦後ヤルタ休戦の動揺と第三期階級闘争の全世界的開始に他ならない。即ち第三期の開始に當つて、プロレタリア独裁世界革命派対平和共存第二期革命、一國社会主義派の相異の顕在化であるし、中共派のこの二極間の動揺である。

これ等のこの意味は、第三期階級闘争の発展がゲバラ「カストロ」路線、S N C C (ブラックパワー)、S D S、我々の如き、プロ

明しているからだ。「われわれが同志である諸君にかたりかけるのは、我々の運命が相互に絡みあっていると考へて、これを明らかにしたいためである。我々の世界は、ただ第三世界としてのみ存在し得るのであり、種々の闘争はただ第三世界のためであり、我々の唯一の展望は第三世界についてである。」(カーマイケル演説)

「我々が進めている闘争はインターナショナルなものである。われわれはヴェトナムの事態がこちら側の我々の闘争に影響を与え、また我々の行動がヴェトナム人民の闘争に影響を与えていることをよく知っている。」(同)

「勝利するか、さあなければ攻撃に失敗して殺されるかのどちらかだ、と叫んで我々は立ち上っている」(同)、S N C CやS D Sにとつて、全世界階級闘争との闘争による連帯は運命的に不可避的であり、先進國、後進國階級闘争、或いは資本主義國、非資本主義國に於ても、その関連が、どちら側の立場に立って、メダルの裏表であり、不可分一体の等質性を有していること、しかも、それは言葉ではなく行動に於いて貫徹されねばならぬことが明白に自覚されていることを確認しなければならぬ。

中共派はゲバラ「カストロ」路線に對して、「一方ではソ連の修正主義指導者とその追隨者がおび、他方ではアルバニアと中國を中心とする國際共産主義運動の健全な勢力があるのに対し、その間の矛盾について、ゲバラが皮相な妥協的判断しかあつていないことは嘆かざるを得ない。彼は、「……………」と言つて真理とウソ、反帝闘争の一貫した戦士と「首つり人のヒモが首つり人を与えているように」この闘争を支えている者との區別を拒否している。……ゲバラとその追隨者は、現代修正主義者が帝國主義者の國際的憲兵であり、ソ連人民を含めて全世界人民の敵であるという正しい分析

唯一世界革命派を新しく世界的に登場させつつあることであり五〇年代闘いはスターリニズムとは全く相對的別個な創造的実践的な党派が登場し、過去の体制間矛盾「平和共存」一國社会主義建設「後進國民族解放、先進國人民戦線派と真向から階級闘争推進の實踐的観点からして対立し始めたこと、他方中共派がソ連派に對して經驗主義の次元でしか実践的批判をなし切れないが故に同時に、自己自身の新たな第三期が展開するのに対し、その推進が經驗的領域を越えるが故にその対応は常にプラグマティックであり、動揺し、第三の道派に對してあいまいにならざるを得ないのである。

國際共産主義運動の対立と分裂は、今や始めて過去のスターリン主義の枠を、大きく飛躍した新たな第三の道派の全世界至る所での登場をもち、はじめて國際的規模で現実の實踐に結びついた対立と分裂として統一の時代へと歩を踏み入れつつあるのだ。

現実の闘いが、ナショナリズムと暴力に對して、分解しつつある大衆を全世界的に世界革命の一点に向け組織する作業は、ゲバラ「カストロ」、あるいはカーマイケル達によつてもつまびらかでないし、その論理化ははまだ原則の領域を出ないものであるかも知れないが現実を要請された、帝國主義の暴力との日常的対決は、「勝利か死か」の合言葉にも見られる如く、現代世論を突き崩す新たな世界観と體質を原初的に確立しているのである。

そのことが、正しくスターリン主義やスターリン主義の残滓を残した部分との根本的相異せしめつつある理由なのだ。

我々はあえて、我々と共に今後の國際共産主義運動を荷う部分が誰れかと問われるなら、まごつくことなく、第三の道派と答えるだろうし、今後先進國、後進國とりわけ西歐に於て続々、第三の道派が登場してくることを確認するものであるし、かかる第三の道派

の階級闘争の前進こそが中共派の経験 主義的、地方主義的闘いはつきりと世界史的な性格に変質出来得る唯一の方向である。

我々は以上の結論的視点の下に、再度(一)より詳細に整理し第三の道派の歴史的位置とその理論的点検、毛沢東派との実践的結合の方向ソ連派の帰結と党派闘争の方向、第二にこれら を含んだ第三の道派の基本的課題としての世界戦略と世界革命の前哨戦についての任務を基本的に明らかにすることによってO.L.A.S.会議への我々の態度としよう。

第三の道派とは何か

彼らと毛沢東、ソ連派

(1) それでは第三の道派とは一体何か。(一)の項で述べた観点に従うが、いながら彼等の歴史的、経済的、社会的背景と理論的點検を行なうことにしよう。

彼等の歴史的、経済的、社会的背景については烽火(3)(4)号の情勢分析、葛木論文においてのべられていくから多くを述べる必要はない。ここでは主に、(1)キューバ革命が第三期への突入過程で如何に対処しているのかを、主に、中国文革やその世界革命との比較関連で明確にすること、(2)キューバを含んだラテンアメリカ諸国がO.L.A.S.で、④世界革命戦略を如何に立て、彼等の任務を如何に位置付けているか、⑤後進国に於ける社会主義革命と民族自決に対する態度 ⑥、⑦、⑧との関連で統一 戦線—戦術はどのように位置付けられるか、いわゆるゲリラ戦—武装闘争とは何か、⑨先進国との結合の国際主義、⑩新植民地主義勢力圏形成の先進帝国主義の動向に対して、後進国革命闘争が恐らく部分的孤立の不可避性が生じるが、これを如何に把握しているか、⑪中ソ論争に対しての彼等の

国際革命指導部の考え、等が検討されねばならない。第(3)に、又、S.D.S.、S.N.C.C.等の先進国運動の態度、以上三点が検討されねばならない。以上を基本的に確定する為に我々のこれらに対する基本的視点を明らかにしよう。

烽火(3)(4)号で明らかにされている如く、世界は再び資本の過剰と史上三度目の市場再分転戦に突入し、世界ヤルタ体制の政治的再編が進展している。アメリカ帝国主義の圧迫的経済的優位と政治的世界支配は、「社会主義国」の対応を帝国主義 との同家間対立に世界政治に引き込み、「社会主義」諸国内部に於ける階級闘争を米ソのヤルタ体制にここでも吸引したのであるが、かかるヤルタ体制を世界帝国主義の市場再分転戦は内部から突き破りつつある。かかる世界帝国主義の動向を軸に、第三期階級闘争は、帝国主義の侵略、ナショナルリズム、暴力に対抗する唯一の展望を、プロレタリア独裁—世界革命をめざす、国際的連帯を基礎にした武装闘争の開始に運命を任せている。とりわけ先進帝国主義間に於ける対立紛争は、先進国 階級闘争をして、自国帝国主義打倒の先進国—後進国階級闘争との連帯を増々鮮明にしつつある。(再)

(注) これ等は米帝国主義に対して、相対的劣位にある西欧、日本に於いて、或いは西欧内部の、各国の対立に於いて、留意されねばならない。この試験は六九年N.A.T.O.改編、七〇年安保—沖繩問題に於いて試されるだろう。

更に「社会主義」の防衛や、「社会主義」内部の階級対立も又、等しく、世界革命に向けてその一環として第三期階級闘争と結びつく以外には脱出口をもたない。

これ等のことは、先進国、後進国、「社会主義」国家の諸矛盾がプロレタリア世界革命によって唯一解放されることを示すものである。

以上のことを満足させつつあるものとして、S.D.S.、S.N.C.C.、カストロ、ゲバラ路線は存在するし、他方ソ連派の、平和共存—一階級社会主義—二段階戦略路線が破綻し犯罪性を顕在化せしめる時代である。

そして、中国派は、ソ連修正主義に対し、或いは、その世界的バックに対して、反撃の烽火をあげた点において決定的優位性を示しながらも、自己の世界革命戦略と、国内階級闘争に於けるプロレタリア運動の結合関係のあいまい性、或いは世界革命戦略に於ける、中国の農村から都市への周辺革命の引き移しとしての部分性を全体性に昇めている点に於いて、階級階級闘争の連帯に対して一面的である。プロレタリア独裁運動はそれ自体完結するものでなく、世界革命と結合し、それに向け用意されるものとしてなければならぬ。彼等の欠陥は世界帝国主義が独自の勢力圏形成に向け新植民地主義を巨大に展開し始めればする程顕在化するだろうし、その時点において彼等が先進国と後進国階級闘争、それ等と「社会主義国」とのプロレタリア運動との連帯を総体として把握する可能性を有するし、又その自党の促進的第三の道派の革命的任務である。

以上、以上の前提をふまえて、最初の問題提起に移ろう。

(四) 五九年キューバ革命の成立以来、この二—三年間、キューバ革命は決定的な岐路に立たされてきた。他方同様に中南米階級闘争も又、そうであった。ベネズエラのゲリラ闘争、キューバとソ連派共産党との論争、コロンビア、ペルー、ボリビアの各ゲリラ闘争、ブラジル、アルゼンチンでのゲリラ闘争の準備、更にドミニカに於ける革命の不徹底、(ニカーマニョ)と米帝国主義の反革命武力鎮圧、等々、中南米階級闘争はケネディの進歩の為の同盟計画の枠をこの二—三年間、進歩のための同盟計画の典型的推進者—ブルジョア

進歩主義のグラール政権(ブラジル)はクーデターによって打ち倒された。

このように、中南米諸国に於ける農業危機と米帝国主義の収奪が一層深化し、幻想的進歩の為の同盟計画の挫折とその枠内での民主主義的民族運動は分解した。アメリカ帝国主義のブント、デル・エステ会議でのジョシソン演説は、一方で、中南米を以て米帝国主義の独自の経済圏への包摂をねらいとして、保護主義基調と、特惠関税による中南米輸入の受入れと援助の拡大をテコとして、他方で軍事的にはアメリカ正規軍の配置と特殊なゲリラ対策作戦を約束し、中南米に対する一層の経済的、軍事的テコ入れの下に中南米革命の反革命抑圧を実現するものとして買収されていた。米帝国主義と各階級の階級配置は、米帝国主義 と民族ブルジョア、地主、軍閥のプロレタリア、農民、労働者、学生、知識人、その他との非和解的対立へと転化しつつある。

そしてかかる、米帝国主義、民族ブル、地主、軍閥対農民、労働者、知識人、学生との非和解的対立は、中南米階級闘争を農民の土地革命の要求とプロレタリアートの資本主義打倒との要求を、国際的規模に押し掛け

国際的反抗帝 社会主義革命に永続的に発展せしめつつあるし、中南米での連帯を基礎に全世界の労働者人民(とりわけアメリカプロレタリアート、人民)との連帯を通じたインターナショナルな性格を必然的に帯びつつある。これ等の中南米階級闘争とそして、ゲェトナム人民の英雄的闘いの持続と北ヴェトナム革命の革命的防衛、或いは米帝国主義内部からの自国帝国主義打倒の指導部をもつた反戦闘争の昂揚は、キューバ革命の新たな発展の方向を決定したのである。キューバ革命の岐路と彼等が決定した路線は何であったの

か。今一度キューバ革命に立ち帰ろう。

この問題を明らかにするには、カストロとゲバラの関係を明らかにすることから始めるのが適切である。一九六四年一二月、チェ・ゲバラはアルジェ・北京・カイロを訪問し、一九六五年三月帰国後、つづつり消息をたった。そして、更迭説、失脚説、病氣説、死亡説、フィデルとの不仲説等が流布され、同年十月カストロはキューバ共産党結成の際、チェがキューバを去った旨を明らかにした。又してもさまざまな説が流布され始め「中国派のゲバラは去り、カストロはいよいよソ連路線に切り換える決意を固めた」(一九六五年一〇月九日朝日新聞)などと勝手な推測までとびだした。偏狭で性急な第四インターのトロツキスト達は、一九二五〜二九年のロシア革命の防衛と世界革命をめぐる、トロツキー、スターリンの分派闘争を現在のキューバに焼き直し「F・カストロはゲバラ追放という方法をとった。……こうしてソヴェト官僚によって追放されたのである(一九六五年)J・ボサダス・イタリヤ革命的共産主義者党」として、カストロとゲバラの経験主義とロマンチズムを批判した。だがブルジョアジーやボサダスの推測とは、進行していた事態は全く異なっていたし、その結果はゲバラ論文とカストロの演説(七月のOLAS会議に於て実証された。確かに部分的にトロツキスト諸君の推測するような事実は幾つかあった。カストロの一連の演説のなかでの中国の米の輸出に対する反中国演説、続く、MR13と呼ばれるグアテマラの反ゲリラ活動をこきおろし、一連の中国批判を行ったこと等である。もしトロツキスト諸君の言葉通り進むなら、全ゆる意味で危機であったろうが、それはボサダスの如き国際共産主義運動を「中国か、ソ連か」に限定する考え方そのものの危具にしか過ぎない。カストロとキューバ革命の指導者達は、自己の世界

革命戦略の実現に向け、一切の労働組合運動の構成と役割の転換、独自の大胆な外交政策、キューバ人民の生活上の変革等々を準備しつづつたのだ。

かかる彼等の対応は一九二四、五〇九年に遭遇したロシア革命の問題、今その問題を経験主義的に対応しようとしている毛沢東とは異なり、全く次元の違う、中南米階級闘争との結合を基礎に国際的反帝統一戦線と世界革命の実現に向け、プロレタリア独裁運動を推進していくことであつたし、それを抜きにしてキューバ革命の防衛も有り得ないとする最も革命的原則的対応であつた。ゲバラやカストロの決定的飛躍への判断の根拠には、英雄的なヴェトナム人民と北ヴェトナム革命の不屈の防衛の可能性の事例、中南米階級闘争の展望、アメリカ国内での革命闘争の開始等が恐らく大きく入っていたに違いない。

ここ二三年論争されていた、謂ゆる「物質主義か、精神主義か、の社会主義国に不可避の論争に彼等は世界革命の達成の実現から、それを止揚したのであつた。

確かに彼等のかかる決断は、全ゆる意味で直接的犠牲を覚悟しなければならなかつた。米帝国主義によるアメリカ大陸からの経済封鎖と、キューバの国際収支の悪化、砂糖きび生産の低下、そしてキューバが砂糖や工業製品の供給に対する市場として、未だに「社会主義国」に依存している悪条件を考慮すれば、彼等の対応はすぐれて革命的である。

彼等はソ連の政策に対し「物質的刺激は、革命遂行上の諸問題に關する解決とはなり得ず、物質的刺激を重くみる人々と我々は戦わねばならない。社会主義国で物質的刺戟が指導的役割りを果すとすれば、それは退歩であり、資本主義への変質である」(一九六五年八

意識的掌握に対する軽視である。

二八・二九年一三三年に至る世界恐慌と革命か反革命の時代にかつ、ロシアに於ける富農の胎頭、階級対立、これ等を世界革命の同時性を準備すべくロシア内部でのプロレタリアートの比重と独裁を留意し、工業化の促進を位置付け、スターリン主義と対決する必要があつた。トロツキーはホルシェヴィキ党、第三インターの分裂に対し不決断であり、二九年合同反対派の結成は遅すぎた。このことについては別の機会に詳細に述べる。

現在中国やキューバが遭遇している地点は正にトロツキー、ブハーリン論争から、トロツキー、スターリン論争の地点であることは疑いを容れない。

この地点にあって、毛沢東は、国内に於ける実権派の批判とプロレタリア独裁を強めながらも、かかるプロレタリア独裁運動が、後進国社会主義革命と先進国(特に日本)に於ける革命に向けて準備することに対して軽視し、後進国解放斗争に軸をおいているし、又国際階級斗争との結合が不可避であることに對する自覚が弱く、中国文革運動は明確な世界革命戦略としてないが故に、その運動は常に浮動している。精神主義や個人崇拜等を生み落す基盤や一国社会主義建設に転落する歯どめもその世界戦略には明白にみいだし得ない。勿論このことは我々の日本での運動での弱さと不可分であり、かつ将来に於て、日帝のアジア侵略とアジア人民の反撃の過程で最も彼等が確かな世界革命の根拠地に成長転化することを排除するものではない。

(III) 以上のOLAS会議(注)に到る経過と要因をみてきたが彼等の理論内容はどうか。

(注) かかる挫折の根拠は、根底的にトロツキーが世界同時革命戦略の明確な意識化とその下でのプロレタリア独裁運動の確立、その環としてそれ等の荷い手としてのホルシェヴィキ党の目的

決議案はウルグワイ、コスタリカ、エル・サルバドルが反対し
一五・三・三・棄権II九で採択された。議題は、①ラテン・アメリカに於ける革命斗争及び反帝斗争、②ラテン・アメリカに対する帝国主義の政治的軍事的侵略並びに経済的思想的侵透に対する共通の立場と行動、③民族解放のために闘うラテン・アメリカ人民の連帯、④ラテン・アメリカ人民連帯機構(OLAS)の規約、以上である。

その理論的検討のポイントは以下ほぼ四点である。①世界革命戦略を如何にたてているか、その中でラテン・アメリカ革命の位置を如何に位置付けているか。②民族解放運動と社会主義革命の関連を如何に把握しているか、③統一戦線と戦術、④中論争に対する態度と実践的解決の方向である。①②③④の順に検討していこう。

①「要するに、はっきりさせておくべきことは、帝国主義が世界の規模での体系であるということである。それ故にそれは世界的規模の衝突において打倒されるのである。」「アメリカ合衆国の政治的経済的支配は本質的に極点に達し、いまやこれ以上の展開は望み得ない状態にあるのでいかなる変化も、その主導的位置からの没落を意味するものである。それ故にアメリカ合衆国の政策はすべて征服状態を維持することに向けられ、いかなるものであれすべて解放斗争に野蠻な弾圧を加えるのである。」(ゲバラ)の如く、ゲバラ・カストロは米帝国主義を世界的支配の支柱と設定し、その支配が三大大陸の矛盾の深化と帝国主義、ブルジョアジー、地主プロックとの非和解的対立と世界的攻防が形成されること、その成熟を基礎に「二つ、三つのヴェトナム」を三大大陸に主体的に起すこと、アメリカ帝国主義の力を動揺させ、分散させ、先進国内部からの反撃を準備するものになること、これ等の展望こそが世界革命

な内容は、帝国主義とブルジョア及び大土地所有独裁者との斗争である。従って革命は、民族の独立、小独裁者からの解放および完全な経済的・社会的発展のための社会主義の道をめざす斗争という性格をもつ(OLAS、一設決議三項)或いはOLASの閉会の辞での「意味のない文章は悪であり、同時に、ある文章を自明のこととして受け入れるのも悪である」の項で「自由な進歩的ブルジョアジーとやらの出現を待ち望んでいる間に、どれだけ多くの紙数やどれだけ多くの文章が、どれだけ多くの無駄な議論が使い尽されたことであろう。今我々はラテン・アメリカに於ける一部のブルジョアジーの持つ革命的役割りに信頼をおくことができる人が果しているか、どうか検討しているのだ。」(カストロの発言)これ等を見るならば、社会主義革命と民族解放闘争との関連は明白である。現代世界は、はっきりと先進帝国主義と民族ブルジョアジーの癒着とその反動性を余すところなく表現している。以上の結論は「まず民族解放を国民的統一戦線を基礎に」それから「社会主義革命を」の二段階戦略の誤謬を突き出してあり、帝国主義とブルジョアジーの癒着を通じて民族解放斗争でありながらも、にも拘らずその発展は不可避に、プロレタリアートのヘゲモニーによって、社会主義世界革命を戦略的に設定してのみ斗われ、逆にそのように斗われた民族解放斗争の上には、社会主義革命も有り得ないことを示している。

② 何故カストロが教条主義の批判を敢てとりあげたかは、ソ連派がレーニンの文献を取りあげ、レーニン主義を御旗にして(実にはスターリン主義者による二段階戦略論による歪曲である)民族ブルジョアジーとの同盟、議会主義路線を合理化することへの痛烈な批判であろう。レーニンは一九二一年の著作

に三大大陸人民の課せられた任務であることを明言している。カストロは、「人民の革命斗争の発展につれて、合衆国人民は事態をよりはっきりとるだろう」(四月・カストロ演説)の項でアメリカ労働者人民の闘いを必須条件として明確に位置付けている。更にこのことを「ラテン・アメリカの斗争は、アジア、アフリカ社会主義諸国の人民および資本主義諸国との労働者の結びつき、なかんづく階級的搾取、貧困、失業、人種差別、最も基本的な人権の否定になやまされているとともに革命斗争の重要な勢力となっているアメリカ黒人住民との結合をつよめる」とOLAS一般決議の一八項で述べている。しかも彼等は彼等の任務を世界的観点から明確にし、国際主義を打ち出しながらも先進国革命についての不明確な点では「世界はいま非常に複雑な構造をもっている。自由の獲得という課題はいまなお旧ヨーロッパ諸国の課題である。……旧ヨーロッパ諸国において矛盾が爆発するのは次の時代であって、その矛盾の解決は我々のような従属させられ、経済的に遅れた国とは異なる方法をとるであろう」世界階級斗争の有機的一体性と国際的連帯を原則的に踏えながら、なお慎重に留保している。だが、ゲバラ論文やカストロ演説の隅々まで先進国革命が、平和共存や議会革命の可能性を支持しないばかりか、真向から否定している、ことも又事實である。我々は彼等の見解を全面的に支持する必要があるし、我々こそが、彼等の後進国での世界戦略と横の国際統一戦線に対して先進国からの世界革命戦略を提起し完成させる任務を負わねばならない。彼等の対応は中共派の周辺革命戦略の先進国への直線的持ち込みの教条主義とは異なる開かれた創造的実践的なものである。

②「現代のいかなる変革も、それが社会主義革命でなければ、革命の戯画でしかない。」(ゲバラ)「ラテン・アメリカ革命の主人公に於て、民族自決を主張し、民族ブルジョアジーとの提携をプロレタリアートの社会主義のヘゲモニーを維持しつつ主張した。當時に於ては帝国主義と民族ブルとの明確な癒着はみられず民族ブルはその限りで一定の進歩性を有していた。勿論レーニンは民族解放斗争を世界革命の一環として先進国後進国プロレタリアートの結合を横杆に、プロレタリア世界革命に発展させようと考えていた。又一九二一年の「帝国主義と民族、植民地問題」では、ロシア革命の成立を経て、民族ブルと帝国主義との癒着を確認し、プロレタリア世界革命のヘゲモニーの強化と民族ブルの反動性を強調している。尚、カストロの発言は、レーニン主義の「二つの戦術」に於ける「労働者農民の革命的民主的独裁」から一九一七年四月テーゼに発展する過程の質と同一質であるし、考え方も「理論は教条ではなく実践の指針である」と述べている考えと似通っている。又、四月テーゼをめぐってレーニンとトロツキー対、スターリン、カームネフとジノビエフの対立は、ブルジョア革命を如何なる階級が荷うかについての決定的相異を示し、スターリンはレーニンの戦略を二段階戦略II(ブルジョアブル、プロはそれを支援プロ革プロ)の如くドグマ化して現在、それがレーニン主義かの如く理解されてしまった。

③ 統一戦線、戦術、斗争と前衛に関しては後進国階級斗争の独特の対応を結論づけている。OLAS宣言冒頭は「最も重要な階級斗争が深化するのは農村である。……現代の革命戦争は職業的軍隊と必然的に斗わねばならず我々は都市の大衆運動の敗北の経験から、多くの国では都市の大衆斗争だけによって権力を奪取することは困難であると考える。し

かし都市の労働者階級の重要な役割りを否定するものではない。労働者階級の役割りはプロレタリアートの思想を農村の解放斗争のなかで実践していく……この革命戦争は農民の戦争ではない。それはプロレタリアートの思想に導かれる農村に於ける革命戦争である。

革命運動の突撃隊であるゲリラは……ゲリラは革命運動の前衛である。前衛は労働者の団結を守り援助しなければならぬ。前衛は革命を指導し、斗争の政治的、理論的分析を行うと同時に高度の軍事的能力をもちねばならない。」と述べている。このことの基本的根拠は、後進国に於て、その一國のみでの危機が、その國のみの力関係では結着付けられないこと、即ちアメリカ帝国主義の圧倒的軍事力がブルジョアジー、地主ブロックを媒介にして投下され、斗いは単にブルジョア、地主ブロックではないからだ。それ故に斗いは永続的に國際的背景を持たねばならぬこと、他方で上記の如き都市での労働者人民の潜在的な組織化を行いながらも、現実的に、圧倒的を職業反革命軍隊と対決するには農民の土地革命の要求と結びつき、彼等の根強い支援を受けての武装ゲリラ斗争を基礎に農村解放根拠地の拡大という革命方式が弁証法であることを意味している。この革命方式は毛沢東の解放区—赤軍方式と似通っているが、同時にそれ以上に現代的である。何故なら、毛の抗日統一戦線論はなお日米の侵略下で民族ブルジョアジー（王陽明、蒋介石）が巨大な部隊を持ち、それ等両者との協定の下での抗日統一戦線であった。だが中南米階級斗争は最もそれを簡素化した。毛沢東の抗日統一戦線論は、現在の周辺革命論の基礎であるが、そのことは現在に於て一定のマイナス要因に転化していることは否めない。インドネシア革命の敗北はその実例であろう。

④ 「しかし決定的な瞬間に動揺し、ベトナムを犯すことの出来

Sの結成と第三の世界革命の道を開始したのであった。今やアメリカ大陸の階級斗争は史上例をみない最も原則的及び創造的指導部がカーマイケル、SDS、SNCC、カストロ、ゲバラ或いは中南米における若い断頭とした既存の斗わざる左翼組織にとつて代った二〇代の青年達の組織MIR（チリ）、人民行動隊AP（ブラジル）、コロンビア民族解放戦線（FLN）、さらにFLN、FALN（ベネズエラ）等々の単一の世界革命戦略に基づいた確固たる単一指導部を生み出した。彼等は世界階級斗争の鉄火の最前線にアメリカ階級斗争を牽引していくであろう。以上の第三の道派の戦斗宣言に対して我々先進国の共産主義者の任務は如何なるものか。

III 第三の道派としての我々の任務は何か。

① O.L.A.Sに結集した第三の道派に対して我々は先進国共産主義者として如何なる戦略と実践でもって応えねばならないのか。

ゲバラ、カストロは後進国に於て到達し得る限りの基本的視点に立った革命戦争を開始している。だがにも拘らず、先進国に於ける階級斗争が今のままで、帝国主義に屈服する事態が生みだされるならば、我々が烽火(2)・(3)号で分析した如く、先進帝国主義の保護主義と新植民地主義を基底にした、それ等相互の政治的・軍事的対立後進国帝国主義癒着派を背景に、後進国への侵略と反革命抑圧の暴中砲火を浴び孤立し極めて困難な斗いに追い込まれていくであろう。再びソ連修正主義派が抬頭するだろうし、中国文革も挫折せしめられるだろう。しかし、他方で、彼等が切り開いた世界革命の第四の波を、先進国の米、西欧、日本の第三の道派の共産主義者が受けとめ先進国の反戦斗争や諸個別斗争を國際的世界革命の視点に立つて斗い抜くならば、事態は、第三期階級斗争をしてプロ独々世界革命

ない社会主義の領域としなかつたものも、同様に犯罪的である。：又社会主義陣営内部の二大勢力相互の侮蔑と嘲笑に満ちた争いを続けさせているものも、また犯罪的である。正直な答を聞きたい。二つの対立する陣営間に危険な共存政策をとることによって、ベトナムは孤立させられているのか、いないのか？（ゲバラ）「今は論争を慎んですべてを闘争の為にささげるべきときである。……論争の当事者が拒否しているのに対話を始める方法をさがすのは徒勞である。……そしてこれ等の攻撃が我々を統一させるだろう。我々局外者は……決して対立する一方を支持することは出来ない。話し合いによって対立点に関して合意を得ることを期待するのは幻想である。どちらが正しいかは歴史が決定するだろう。我々の斗争の世界では、戦略をめぐって、すなわち一定の目的を達成する為の行動の方法をめぐっての異論を含んでいる問題については、異なる見方を十分尊重して分析しなければならぬ。斗争によって帝国主義を打倒するという大きな戦略的目標に関しては、この点でこそ我々は非妥協的でなければならぬ。」（同）

以上のゲバラの主張は徹頭徹尾リアルで最も実践的な中ソ論争に対する対応である。ゲバラ、カストロ等は、中ソ論争に一定の距離をおいている。だがそれは主体抜き、どちらか一方を選ぶことに迷っているからではない。彼等は、彼等の中ソに従属しなくても、革命の展望を切り開き得る戦略を持ち得ているし、その戦略から中ソを検討した時に両者の犯罪性と部分性を確認せざるを得なかつたからであるし、そのことはスターリン主義とスターリン主義の残滓或いは明確にスターリン主義を精算し得ない部分に対する本能的直感でもあった。そして、もっとリアルで実践的な最も世界革命に向け早道なO.L.A

の思想に裏打ちされた単一の世界階級に拮げ、深化し、統合していくであろう。このことは、アレコレの予見とは全く相異し、六〇年代後半から七〇年代前後の國際階級斗争が後進国の武装解放斗争の波と先進国の反帝反戦斗争を機軸にした諸斗争が、或いは米帝国主義と他の相対的劣位な先進国帝国主義との經濟的・政治的・軍事的対立から引起される、先進国相互の矛盾が、単一の下からの結合を獲得して前進するか否か、その一点を決定的に問われることを示しているに他ならない。この実現こそが世界革命の前哨戦の「要」である。O.L.A.Sに対して我々は以上をふまえて、その前哨戦の「要」での基本的任務を明らかにして応えよう。

あるべき世界革命をめざす「國際共産党」からみた場合の、現時点II七〇年代前後の世界革命の前哨戦に於ける先進国に於ける階級斗争の問題点と先進国共産主義者の任務は以下のほほ五五点である。

- ① 単一に結合された開始した國際階級斗争に対しそれを意識化させ非外主義に労働者人民が対決し得る基本的政治内容と國際的プロレタリア統一戦線、及びその政治的ブロック、スローガンについてである。一語でいえば、現在におけるプロレタリア國際主義をはっきりさせることである。
- ② 先進国における暴力斗争（街頭機動戦、陣地戦、政治スト、工場委員会）の不可避性と必要性、かつそれとの関連で「民主主義」運動、「全人民的政治斗争」、「個別斗争」の関連と結合され政策への対応とその防衛を軸としたプロレタリア統一戦線の形成について。
- ③ 今や戦后市民的統一戦線は我々の指摘したように現実的・具體的に崩壊の局面に入っている。そして、今までの上での分派と再編の動向は、日帝の膨張、國際戦略の明確化と暴力の発動

を媒介にして即ち反戦斗争が米・ヴェトナムという關係に對する間接的対応から、日帝のアジア侵略と軍力強化の路線が全面的に開始されることを通して、自国政府打倒斗争に發展し、現実的の下部での反戦斗争の實踐推進の問題と、職場内統一戦線の分解と再編に及びつつある。この時点で文字通り、労働運動に於ける第三潮流の形成の展望が与えられつつある。だが、このことは、既成の職場統一戦線が分解し、逆に、既成の観点に立った技術上の労働運動の左翼的推進をはかることは違つて勿論それ等を過渡的に含みながらも、その諸技術そのものを把える立場と視点の轉換をふまえての根本的には職場に築かれつつある政党的國家に對する根本的態度と路線をめぐって、全ゆる斗争が斗わされる、争むる斗争は分派斗争の過程でもあるが故に、我々にとっては職場に於ける飛躍的な公然たる党活動(注)が展開されねばならない。

(注) 政党中央による実践との関連での、或いは綱領説明、機關紙の販売、宣伝ピラ、機關紙配布、同盟へのオルグ。

そして我々の斗争が非和解的な権力との暴力的対決を軸にした公然たる大衆斗争を職場から街頭を問わず貫徹されねばならないが故に、それは単なる口先の空文句やエセ革命家かどうかの選別に理論に裏打ちされた革命的実践に於て我々に不断に問い続ける。かかる権力の國際戦略と確立と国内へのナシ・ナリズムと暴力の攻撃に對決し得る公然たる闘いを、労働者階級の内部から、組織しなければならぬことは、党活動と大衆組織の活動、公然活動、非公然活動、職場諸政党的流動と再編の確定、或いは、独自路線の現在の意味と実践内容、或いは宣伝煽動の仕方、職場細胞と上級機關に於ける意識のづれから起る現場主

義的傾向と機關との遊離等の必然的の形成は、根本的に労働運動内部からはじめてボルシェヴィキ的傾向とメンシェヴィキ的傾向とが実践的の路線・方針をめぐって顕在化しつつあることを示している。我々は既定の路線を貫徹しつつ、これ等の諸問題をボルシェヴィキ的指導性と体質を、現在のには、④既成統一戦線の分解と再編の科学的確定と、労働運動職場末端での第三潮流形成の統一路線の確立、⑤他方での合法・非合法活動、党活動と大衆組織の實踐的活動形態、それ等の機軸である上からの中央集権的党組織の型を實踐的に明確に具体化しなければならぬ。

④ 権力との真正面からの直接的暴力的対決の必然性と必要性は全ゆる意味で党の維持拡大を、かかる政治過程に對して、合法活動・非合法活動・非合法諸技術として基本的政治的認識を一致せしめ具體的の政策として實踐化することを要請している。

さて以上四点について最初に結論を提起し、その上に、それ等の意味を世界革命とその前哨戦に於ける戦略的観点から明らかにし、ゲバラ・カストロ路線を完成させよう。

② ①については、後進国→先進国、先進国→先進国、後進国→後進国或は非資本主義諸國の諸關係から提出される國際階級斗争の結合の目的意識的環は、①ゲバラ・カストロ或いは本論に規定されている意味での民族自決の承認、②自国政府打倒・特に、先進国→先進國の関連に於て、③労働者國家の帝國主義からの無条件の防衛、以上三つが各國プロレタリアートの國際主義の基本的スローガンでなければならぬ。

以上の基本的政治スローガンの下に、第三期階級斗争への世界的突入に對し、全世界の共產主義者を結集し、何よりもその實踐に於

てプロレタリア統一戦線を創出し、第三の道派の結集を基礎にしつつ、中共派との斗争による同盟とその政治的結集及びソ連派との党派斗争との解体を促進することである。

②については、現在の軍事・外交を軸とした先進國競争とアジア侵略が日本帝國主義の生命線であるが故に、それは単にナシ・ナリズム攻撃ではなく、ナシ・ナリズムに結びついた、暴力の全面的に發動をともし攻撃であること、従つて、それ故に我々の政策路線は、かかる暴力を回避しては、新たなプロレタリア政治は決して形成出来得ないこと、政治的対立はその極限的に暴力的対決に至らざるを得ないのである。この単純な、最もはっきりとした真理に對して、それが突現出来るか否かが根本的に今後の政治過程に問われ、政治と暴力とが一体となることを機軸にして、戦後諸党派は實際的分裂に入った。我々は以上のことをはっきりと把みとらなければならぬ。OLASの「革命戦争Ⅱ武装斗争が唯一の道である」という主張は、後進國の特殊性に限定することは出来ない。型態や戦術こそ違え、帝國主義の反動と暴力の世界的普遍性に對抗し得る道は全世界労働者人民の暴力から武装斗争即ち現在から将来に於て工場に於ける政治スト、暴力的占拠・工場評議會による工場管理等の暴力的機軸戦・陣地戦の全国的結合を展望していかねばならない。かかる暴力斗争の實現を前提にしてこそ始めて市民主義派とその運動を左翼的に發展転化せしめ得るし、他方個別斗争に於ける根本的な組合主義的質を転換出来得る。更に産別に於ける死活的組織化を地区・機關との結合を媒介に組織化の質を換得するのである。確かに現在の実力斗争といわゆる「大衆斗争」とは遊離しており、現象的には、大衆的実力斗争への發展の道程は、アレカコレカの如く立てられる現状でしかない。だが我々の基本は上述の方向で、市民主義

運動に對しては市民主義的發展とその左翼的分解を通じて大衆的実力斗争を推進しなければならぬ。(注)

③ だが他方で、斗争の暴力性を全ゆる斗争に貫徹していくことと、暴力斗争が全てであることを等置してはならない。即ち暴力斗争を頂点に、かつそれを基礎にしつつも他方で、大衆の意識的發展段階に於て、その遊離を埋める方向で、斗争の暴力性を貫徹すべき戦術形態等を考慮し運動全体性に於て暴力性を貫徹する絶体性が必要である。

他方完全に間違つた考え、日和見主義的思考は実力斗争を認めるような言質を与えながら、主体抜きに、大衆の遅れた意識を如何に發展させるかの如く考へる思考である。暴力性の貫徹や実力斗争の必要性はわかっているといえながら、その実何も理解出来ていず、その根底には自己の大衆拝跪と遅れた意識、日和見主義に無自覚な諸君である。

③については問題提起を前述したが、その基本は職場内既成統一戦線の分解と我々を軸とした再編を通して、職場末端に党、大衆組織の両者を問わず、合法・非合法活動を駆使し、第三の街頭暴力斗争、工場政治スト・工場の占拠とプロレタリア管理をめざす、第三の大衆的政治部隊を登場させることである。この時おさえておかねばならぬことは、既成の統一戦線が自然成長的、丸呑みに發展転化するのではないこと、成程我々まで含んで対象化した發展過程はそうであるかも知れないが、実践は我々の主体を媒介してのみ考へ得ることであつて哲学者風の思考ではなく、實踐的の我々の活動という観点に立った場合、我々が今後の基調を形成するかも知れないが、現在に於ては部分としての左派を代表し突出することを前提に全ゆる不均等を意識を反映する諸党派にそれに応じた統一戦線と党

派斗争を開始することである。このことの自覚と実践は今我々に
って死活といっても言い過ぎではない。何故なら、その第一は、日
本帝國主義の軍事外交を軸とした國際戦略とその暴力的実現を
ぐって、その転換の過渡期がまず上からの政党的分裂によって開始
されながらも、末端戦場にまで波及し切れなかった段階からそれが
上から下へ波及し、社会党一総評は末端に於て本格的な分解を開始
たことである。社会党一総評の末端組織は言うまでもなく、その主
単産を官公労におき、中小企業と若干の民間基幹産業である。構改
右派（宝樹派）、協会、構改左派、加入派インナー、解放派（謂ゆ
る社青同）或いは同盟、革共であり、共産党ノ連派、中共派がその
末端に於て勢力の角逐を行っている。さて、第三期の本格的開始を
もって、組合幹部と社青同を軸に、それを左から突きあげたり協調
していた、新左翼系諸派と日共等の既成の戦場内統一戦線は、七〇
年安保の攻防をめぐって動揺から崩壊に突入しつつある。

これ等は結論的には、社青同に於ける分解を通じ、宝樹構改右派
は同盟会議（I.M.F.・J.C.との同盟へ、かつ協会派はその内部で、
今深刻な党派斗争が展開されているが、彼等は、内部崩壊を遂げる
か、議会主義、平和革命の路線故にソ連派と同盟を結ぶか、或いは
佐々木派の動向、大田の動向と絡みながら独自の新党結成に向かう
か、我々との提携をめざすか等々である。いずれにしても、六〇年
三池斗争に於ける五人組一戦場斗争、全国統一到達斗争論等ははっ
きりとその限界を露呈せしめている。構改左派は、我々の如何によ
って、日共との対抗關係で左派プロットの最右派としての一翼をに
なうかも知れないが、基本的に「左翼」人民戦線の域を出ないこと
は明確である。加入派四トロ、社青同解放派は今動揺の渦中にある
が、彼等は社会党一民同からの自立を唱え、反戦斗争の推進一反戦

組織の防衛は最も根本的な政治問題として登場するし、それとの関
連での合法、非合法活動は一面規定されねばならない。又そのよう
なものとして政治的に処理されねばならない。しかし組織の防衛は
決して個人の防衛と二重写しにされてはならない。組織の防衛は革
命の荷手としての正に組織での防衛であり、個人の防衛ではない。
権力による組織の弾圧や同盟 自身への暴虐は避けられないし、又
そのことを絶対に恐れてはならない。問題なのは、かかる不可避的
弾圧の中でも、耐えきれ、戦路一政治路線の全面的一致であり、
その思想一理論一方針一組織拡大を生み出すべき、組織の指揮一活
動機構を防衛することである。以上の基本的観点に立って、正に党
は党として、大衆の前面に登場し、大衆と前衛との意識の遊離を埋
めるべく、党の公然たる独自活動を展開しなければならぬ。

従って第三期こそ、政党的運動の時代として政治活動を公然と展開
しても、逆に組織の拡大が圧倒的に実現するものとして、理解され
ねばならないし、党の表（国会議員、政党内による直接の大衆運動の
指導、組織、政治集会、機関紙、売り、理論機関紙の配布、オルグ
活動等）と裏は厳密に区別されて、当初から対応されねばならない。
個人の防衛の観点から、それはとりもなわず五〇年代政治過程の
延長としてしか自己を確認し得ないことから起るのだが一理解し得
ない場合、全たくの無気力を完全な地下団体的陰謀家組織か、完全
な合法政党的日和見主義政党的裏表として、組織防衛は結果するで
あろう。以上の基本点に立って 始めて我々は種々な組織防衛の
種々の政策は学び創造されねばならぬ。

③ 以上の、日帝の軍事外交から國際戦略実現に向けてのナシ
ナリズム、軍事力強化、排外主義労働運動形成を基礎とした暴力の
返動としてある、第三期階級斗争の政治過程、言わば七〇年前後の

青年委の上からの掌握をめざしているが、彼等の加入戦術の動揺は
激しい。他方日共、官本派は、民同との労働運動での協調と民社一
J.C.との一線を画しつつも、潜在的な党内の中共派の動向が外から
の中共派諸派の「左」翼的動向に影響され、動揺ははなはだしい。
これ等諸派の動向は官公労部内の労働者の左翼的傾向と社会党
一総評一組合等への不信と相まって、戦后戦斗的市民主義の根本的
分解を準備しつつあるし、七〇年前後の攻防は、明確にそのことを
ドラスティックに推進せずにはおかないことである。我々は個々の
諸派の盛衰をアレコレと予言することに興味をもっているのでは
なくて、勿論そのことも必要不可欠であるが戦后市民的統一戦線の
中核一社会党一総評がその中核に於て、排外主義派と合法秩序派と
革命的左派に分化しつつあることであり、しかも合法秩序派は徐々
に運動の中心的牽引力を全ゆる意味で革命的左派にとって替わられ
つつあり、その基盤を確実に成熟させつつあることの確認こそ重要
である。

第二に、その実践的結論として、全ゆる活動において我々は過去
の統一戦線を前提にして問題をたてる思考や、既成指導部の突き上
げ、逆手に我々の統一戦線の全体を設定することを決定的に拒否す
る必要があること。その実践的決断を抜きにしては、実践と結びつ
いた第三潮流形成としての党の公然・非公然活動、地区と産別、機
関と末端細胞、反戦運動の大胆な戦場への持ち込み等は全たくの空
語として理論と実践との遊離を引き起さずにはおかない。我々は基
本的に独自の路線を情勢を先取りしつつ貫徹する主体的対応との関
連で、統一戦線を再編する必要がある。

④については、第三期階級斗争での新たな政治過程は、常に我々
をして、権力の全面的弾圧の前にさらすし、そのことにおいて、党
位を占めていくか。
我々の世界革命戦略は、単一に後進国階級斗争からの追いつめと先
進国階級斗争に於ける自國政府の、後進国の侵略と抑圧、或いは先進
国相互の経済的・政治的・軍事的対立、或いは先進国、後進国を
含んだ労働者国家の反革命作戦に反撃した自國政府打倒の闘いが結合
して斗われる過程でのその國際階級斗争の 國際恐慌
との結合に向け、一切を集中することを内容としなければならぬ。
単一の世界同時革命の一環としての日本革命戦略は、対外軍事一外
交政策の破壊と国内へのはねかえり、国内危機が國際恐慌と結びつ
いた地点こそがそうである。

それが遅いか早いかは現在に於て確定する必要もないし、わから
ないことである。だが革命の客観条件と主体的条件の基本的ポイン
トは正にそこにある。
このことを確認する前には、基本的なレーニンの「帝國主義戦争
を内乱へ」のスローガンの現在の意味と、第二次世界大戦前後に於
ける世界革命の流産に於ける基本的総括が必要である。世界革命の
流産の根本的要因は中心的に三〇年代前半に至るまでのコミンテル
ンの対応に求められねばならない。その基本要因は、全般的危機論
と危機の帝國主義戦争の過程での内乱の二つの「現代」帝國主義の
評価に於ける誤りからの危機の引き延ばした把握を機軸にした世界革
命戦略の誤りであり、そのことは、一方で、ロシアに於ける労働者
権力の防衛を世界革命と不可分一体のものとして、世界革命の一環
としてのプロレタリア独裁、逆にプロ独裁を抜きにした、即ちプロ
レタリアの陣地と結合した世界革命戦略の内的関連性を、全たく覆

まい模湖とせしめたこと、更にかかる戦略の誤ちが後進国解放斗争を先進国と固く結合した意識的世界革命の一環とし、切れなかつたことである。

それでは基本的世界革命戦略は如何になければならなかつたのか。それは二九年世界恐慌から三二―三三年前後に向け、國際恐慌と對外交問題との結合（米帝國主義の破綻からとしこもりニエデーイル政策、独の直接的に東歐進出をめぐつての仏、英米のヴェルサイン体制を如何なる内容に於て打破するか否か、日本、韓国から山東出兵―中國蒙古への侵略と中國人民の反響の國內へのはねかえり等々）を通した、決定的國內流動を見通し、全般的危機論や帝國戦争を内乱へのスローガンを併して、國際恐慌と對外交問題の労働者人民への全面的重任を内乱に転化する世界革命の戦略（注）に、かつそれに向け労働者國家防衛―内部に於ける階級斗争の激化を世界革命をめざすプロ独運動を通じ集約、後進国階級斗争、世界革命の一環としての結果である。かつかかる戦略に向けての、正にレーニン主義の國際共産党と國內に於ける上からの党の建設の組織論の曖昧性こそが流産の根本的要因である。

（注）かかる戦略上の誤ちの根本的根拠は、資本主義に於ける階級斗争は、一九一七年ロシア革命の成立以降、資本主義内部に於ける階級斗争を外から外在的に規定し、組織化された労働者階級を生み出すことによって根本的に帝國主義論の経済法則を貫徹しながらも、資本主義の法則としての、世界市場の再分轄と帝國主義戦争を行う以前に、それが上から下からかかは別にして労働者階級を粉碎し農民、中小企業をブルジョアジーの下に包摂しなければ、逆に帝國主義戦争に突入し得ない内的法則が貫徹したことである。それ故に帝國主義戦争の前段階に於て、

戦的にも重要な問題となりつつある。前述した革命情勢の國內に於ける根本的権力と階級流動は、正に對外交問題（新植民地主義、侵略的革新戦争を主軸にして先進国との経済―政治―軍事の競争の激化）の普遍の國內危機への転化、國際個別斗争の結合と國際恐慌は、民間基幹労働者の結果した排外主義労働運動を基礎にした上からのブルジョア独裁権力を、民間基幹労働者階級自身の反逆と激動を生み出すことによって上からのブルジョア独裁の統治に下からの中小企業、新・旧中間農民の反革命が進行すると同時に、他方でのプロレタリアートの革命との二重権力状況の形成がどのように発展するかは、すぐれてそれ以前の民間基幹部門での組織の確立及び官公労労働者が、他の階級をどのような統一戦線に形成しているかこの二つにかかっている。

正に日本帝國主義の七〇年前後をめぐる全面的攻防は、根本的に民間基幹部門でのIMF・JC、同盟の排外主義労働のおよその確立に對してこれを、戦後の市民的反政府性をもった官公労労働者の分解再編過程に、ナショナリズム、暴力をもって、排外主義労働運動に転化せしめることであり、合せて、日本資本主義の停滞の矛盾を受け、非和解な激烈な不満を持ちつつある、中小企業、農民階級階層に對し、その不満の方向を、民間、官公労の日帝の國際的展望の下排外主義潮流に包摂することである。逆に我々にとって、軍事―外交―七〇年安保、それをめぐる治安―弾圧に對し、官公労労働運動の分解を予見しつつ、新たな第三潮流に再編し、農民、中小企業を引きつけ、他方、民間への介入の核を広汎に形成することこそ正に世界革命戦略実現に向けての要である。かかる意味に於て、軍事―外交―七〇年安保をめぐる斗いは、決定的に重要であり、世界革命の前哨戦を占める深さと広さをもった攻防である。

革命か反革命かが國際恐慌と軍事―外交問題の重任からの内乱のスローガンが決定的であったのだ。以上からかかる矛盾の激烈な資本主義諸國に於て、ファシズムを生み出さざるを得なかつたのである。我々は革命戦略を、謂ゆる何か特殊な現代資本主義論から導びき出そうとは思わない。資本主義の経済法則は資本論を基礎としたレーニン帝國主義論に従って貫徹されているのだ。このことの重要性をふまえると同時に、だが他方で重要なことは過渡期世界に於てはかかる経済過程に外から階級斗争が外在的に規定され（内在的には決してない）、革命的危機の形成を現象的に（経済的側面からみれば）―だがそのことは革命にとって根本的だが―変化させたのであった。帝國主義戦争については、言葉通り、先進帝國主義間の戦争であることを誤解なきようことわっておく。

以上の基本的視点の下に、特に戦前の日本、独革命の総括を基本点に於てみていく必要がある。このことは、Ⅲ章全体に渡って、結論を更に詳細にしなければならぬ責任を筆者はもつて別稿にゆづる。さて本題にもどらう。

以上の単一の同時世界革命戦略の一環としての日本革命戦略―對外交問題―外交政策の破綻と國際恐慌の結合としての國內危機を内乱に転化せしめる展望の過程で、七〇年前後の階級斗争は如何なる決定的位置を占めるのか。我々は「政治決戦」或いは革命の「前哨戦」の時期と規定したが、それは如何なる実践的機軸をさすのか。日本帝國主義と國際的階級斗争との関連では、この間一連の見解が発表されているし、本論文において述べているので、それは繰返さない。むしろ実践的にこれ等の國際諸關係が、國內諸關係（権力、階級配置、統一戦線の再編等々）と如何なる結合關係を生み出すかが実

我々は七〇年前後の斗いを勝利的に乗りきり、國際的プロレタリアートの単一の団結に深く支えられて革命派、合法人民派、排外主義派の三潮流、テイ立の七〇年代ブレ・ファシズム下の政治過程を迎えねばならない。そのことを実現することこそがゲバラ・カストロに唯一応える我々の実践的道である。

【追記】特に第三章はすぐれて筆者の個人的見解であり、同志、読者諸氏の適切な批判をおきたい。尚第三章に關しては、更に詳しく述べるのが筆者の責任であるが、紙数の都合もあって別稿で責任をもつて詳細したい。

編集後記

10/8羽田闘争、10/21国際反戦闘争の中で、われわれは、二つのさやかな教えをうけたようだ。その一つは、敵の言論機関、宣伝機関がかなり見事に統制され、8日・9日・10日の局面で徹底した宣伝戦が行われた事。戦時宣伝、革命時の宣伝は、唯基本路線に沿った両階級の巨大な宣伝戦を生み出すであろう事をしられた。われわれもこの事態を感じし10/9・10/11・10/13・10/18・10/21と万単位の宣伝ピラを全関西規模で配布する事を活動の重要なモメントとした。その代表的なものを、ピラ①②③としてのおく。二つ目は、この半年間烽火がとってきた編集の基本が、適切な反応を生み出しつつある事。

① 同盟の政治、組織路線の基本テーゼ

② 世界革命と世界情勢

③ 暴力革命と権力

④ 議会主義批判

⑤ 階級分化とその展望

これが、この春、われわれが決めた基本線である。45で、①では、きわめて緊急の基本問題についての考えをのべておいた。②ではゲバラの世界革命の呼びかけにわれわれは最高の親愛をもって答えたいつもりである。③は社学同の同志の70年闘争への決意と沖繩闘争をとりあげた。④では議会に對する基本的考えをのべておいた。⑤は、加茂同志の長期的遠戦方針になる。

われわれは、この五つの基本線は、表現上の変化はあれ、守るつもりである。

現在発行は四十日に一回ぐらいになっているが、なんとか毎月一回発行にもっていきたい。

45号から定価を二〇〇円に上げます。理由は、従来、五〇一六〇ページのものから、ぐっと頁数を増やしたためです。

なお、誌代を未納の読者は、早急に納入されます様お願いします。

67・10・27

共産主義者同盟関西地方委員会「烽火」編集部

十一月三日 編集及発行
 共産主義者同盟関西地方委員会
 大阪市福島区サギス上三ー三 土寅ビル内
 関西戦旗社
 電話(四五八)〇二三五番
 振替 大阪 二四九九五番
 関西戦旗社(西山 久)

烽火 第五号
定価 二〇〇円

